

中間期
ディスクロージャー誌

2011



The Trust Bank



平成23年4月、三井住友トラスト・グループが誕生しました。

我々は、お客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する

専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ

「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

シンボルマーク

シンボルマークは、“未来の開花(Future Bloom)”をテーマに、「高い専門性と総合力によって、新たな価値を創造し、お客さまや社会の未来を花開かせる」という三井住友トラスト・グループのビジョンを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー（行動規範）である「信義誠実」（ナチュラルグリーン）、「奉仕開拓」（ゴールデンオレンジ）、「信頼創造」（ブルーグリーン）、「自助自律」（スカイブルー）を表しています。

経営理念(ミッション)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(ビジョン)

—「The Trust Bank」の実現を目指して—

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(バリュー)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 一信義誠実一

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 一奉仕開拓一

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 一信頼創造一

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 一自助自律一

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

目次



3 ご挨拶

4 トップインタビュー

経営統合から半年経過した現在の状況、平成23年度下期以降の活動の注力点、財務の健全性などについて常陰会長、田辺社長が語ります。

7 業績ハイライト

統合特集：

10 三井住友信託銀行の総合力

12 中期経営計画について

16 トピックス

18 三井住友トラスト・グループの拠点網

19 資料編

358 ディスクロージャーポリシー

359 当社の概要

359 格付情報



ホームページのご案内 <http://www.smth.jp/>

ホームページでは、グループ全体の経営状況について、タイムリー(適時)・フェア(公平)・プレーン(わかりやすさ)を基本に情報を開示しています。

傘下3信託銀行のホームページURLのご案内

- 中央三井信託銀行 <http://www.chuomitsui.co.jp/>
- 中央三井アセット信託銀行 <http://www.chuomitsui-asset.jp/>
- 住友信託銀行 <http://www.sumitomotrust.co.jp/>



取締役社長
たなべ かずお
田辺 和夫

取締役会長
つねかけ ひとし
常陰 均

平成23年4月1日、当グループは、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合により発足致しました。

新グループ発足初年度となる平成23年度の上期の活動を振り返りますと、海外では先進国・新興国ともに景気拡大の勢いが鈍化し、欧州におけるソブリンリスクの高まりなどから、先行きに対する不透明感が増す一方、国内では震災の影響も加わり景気の回復ペースは緩やかなものにとどまりました。こうしたなか当グループでは、銀行子会社をはじめグループ各社が連携して、協働施策を積極的に推進するなど、収益の積み上げに向けてさまざまな活動を展開してまいりました。その結果、平成23年度中間期の連結業績につきましては、市場関連収益が好調に推移したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響がプラスに寄与し、実質業務純益は前年同期比270億円増益の1,756億円となりました。また、不良債権の新規発生が限定的であったことなどにより、中間純利益は同

420億円増益の1,281億円となりました。

平成24年4月には、当グループ経営統合のステップ2として、銀行子会社である中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行および住友信託銀行の3社の合併による、新銀行「三井住友信託銀行」の発足を予定しています。今後、新銀行立ち上げの準備に万全を期すとともに、収益の積み上げと統合効果の早期発現を図るべく、役員・社員一同全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成24年1月

取締役会長

取締役社長

常陰 均
田辺 和夫

“ワンバンク”に向けて発進

平成24年4月1日、当グループの3信託銀行が合併し、「三井住友信託銀行」となります。現在、経営統合シナジーの前倒し実現に向けて、事実上の“ワンバンク”としてさまざまな活動を展開しています。



「経営統合から半年経過しましたが、振り返っていかがでしょうか？」

平成23年4月1日の経営統合により、我が国唯一の専門信託銀行グループとして発足して以来、お客さまや株主の皆さまから寄せられる当グループへの期待の大きさを実感し、日々その重責に身の引き締まる思いです。

平成23年度上期は、当グループでは、「The Trust Bank」の実現を掲げ、新体制下におけるガバナンスの

定着を図るとともに、傘下の銀行子会社をはじめグループ各社の連携を推進し、グループ収益力の強化に取り組んでまいりました。リテール事業における投信・保険等販売業務やホールセール事業における法人向け貸出業務等、当グループのさまざまな分野において、経営統合による成果が着実に表れています。

不透明感の増す内外経済情勢のなか、当グループを取り巻く環境は総じて厳しいものでしたが、新グループとしてまずは順調なスタートを切ったと申し上げられると思います。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、社員、社会のすべてのステークホルダーに高い付加価値をご提供する信託銀行グループを目指し、努力してまいります。





「現在どのようなシナジー効果が発揮されているのでしょうか？」

当グループでは、経営統合により構築される広範かつバランスの良い営業基盤において、結集されたグループの人材・ノウハウや強みを最大限に活用することにより、シナジー効果の発揮を目指しています。

現在、収益シナジーの前倒し発現に向けて次のとおり取り組んでいるほか、システム統合、店舗統廃合や拠点網の整備、グループ会社再編など、コストシナジーの実現に向けても着実に取り組みを進めています。

- 三井住友トラスト・グループ誕生記念として、中央三井信託銀行、住友信託銀行共同での投資信託や定期預

金のキャンペーンを実施し、多くのお取引をいただきました。

- 中央三井信託銀行の法人のお客さまの海外における資金需要に対し、住友信託銀行の銀行代理店制度を活用してご融資を行う取り組みを開始致しました。
- 銀行子会社間での協働セールスや人材交流によるノウハウの共有化にも積極的に取り組み、確定拠出年金の運営管理機関受託内定などの実績も着実に上がってきています。



「平成23年度下期以降の活動の注力点について教えてください。」

さらなる収益の積み上げに向け、グループの総力を結集するとともに、統合効果の早期かつ最大限の発揮に向けた取り組みを推進し、新銀行として展開する施策を発足時から最大スピードで推進すべく、前倒して体制を整備するほか、新銀行にふさわしい企業風土の構築を図ってまいります。

また、平成23年11月には、中期経営計画※を策定、公表しております。当グループの6つの事業（リテール事業、ホールセール事業、証券代行業業、不動産事業、受託事業、マーケット事業）において収益拡大への取り組みを推進し、新銀行のビジネスモデルの進化につなげてまいります。

※ 詳細は、P.12～15をご参照ください。





「財務の健全性はいかがでしょう？」

自己資本比率につきましては、平成23年9月末時点で16.52%と十分な水準を維持しています。一方、新たに導入が予定されているバーゼルⅢ※¹では、より厳格な基準による「普通株等Tier I比率」を平成31年3月末までに7%以上に高めることが求められます。こちらについても、平成23年9月末時点で8%台後半（経過措置適用後）を確保しており、新たな規制への対応は十分可能な状況にあります。引き続き内部留保の蓄積などによる自己資本の充実に努めてまいります。

なお、不良債権比率は平成23年9月末で1.1%と、引き続き低水準を維持しており、担保や引当による保全

も十分な水準を確保しています。また、債務問題が懸念されているGIIPS諸国※²が発行する国債は保有しておらず、当該地域への貸出等も僅少であり、影響は限定的と考えています。

※1 バーゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的な導入が予定されている、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株等Tier I」を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株等Tier I比率」）を一定水準以上とすることなどが求められます。

※2 ギリシャ、イタリア、アイルランド、ポルトガル、スペイン



「皆さまへのメッセージをお願いします。」

当グループが目指す「The Trust Bank」に向けた取り組みは、まだ緒についたばかりですが、震災を契機としたさまざまな課題への直面やグローバル化の一段の進展などを背景に、お客さまや経済・社会が抱える課題はますます高度化・複雑化しており、当グループが果たすべき役割は一層拡大しています。

平成23年度下期は新銀行発足に向けた態勢をいち

早く構築するとともに、当グループの強みを最大限発揮することなどにより、新銀行の収益力の飛躍的な拡大および「The Trust Bank」のプレゼンス向上につなげてまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

業績ハイライト

「*」のついた用語については下欄に用語集があります。

平成23年度中間期の連結業績につきましては、市場性関連収益が増加したことに加え、経営統合に伴う連結会計処理上の影響がプラスに寄与し、実質業務純益は前年同期比270億円増益の1,756億円となりました。

一方、減損処理を主因に株式等関係損益は110億円の損失となりましたが、不良債権の発生が限定的であったことなどから、与信関係費用は0億円(取崩益)となりました。これに、株式交換に伴う負ののれん発生益(434億円)を加え、中間純利益は同420億円増益の1,281億円となりました。

■平成23年度中間期決算の概要

<連結>

	平成22年度中間期(A) ^{※3}	平成23年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	(単位: 億円) 平成22年度 ^{※3}
実質業務純益*	1,485	1,756	270	18.2%	2,906
経常利益	1,116	1,552	436	39.1%	1,854
中間(当期)純利益	861	1,281	420	48.8%	1,307
自己資本ROE ^{※1}	—	15.3%	—	—	—
EPS ^{※2}	—	30円29銭	—	—	—
与信関係費用*	24	0	△ 23	△ 96.4%	△ 243

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり当期純利益

※3 連結の過年度数値: 旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の単純合算数値

<単体3社合算>中央三井信託銀行(単体)+中央三井アセット信託銀行(単体)+住友信託銀行(単体)

	平成22年度中間期(A)	平成23年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	(単位: 億円) 平成22年度
実質業務純益*	1,197	1,295	98	8.2%	2,333
資金関連利益*	1,249	1,234	△ 14	△ 1.2%	2,472
手数料関連利益*	837	794	△ 42	△ 5.1%	1,706
特定取引利益	70	31	△ 39	△ 55.5%	152
その他業務利益	249	447	198	79.7%	422
経費	△ 1,209	△ 1,212	△ 3	△ 0.3%	△ 2,421
臨時損益等	△ 288	△ 420	△ 131	△ 45.5%	△ 839
経常利益	908	875	△ 32	△ 3.6%	1,494
特別損益	△ 63	△ 75	△ 12	△ 20.0%	7
中間(当期)純利益	849	576	△ 272	△ 32.1%	1,230
与信関係費用*	110	△ 8	△ 118	△ 107.3%	△ 74

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<財務の状況>

	平成22年度中間期末(A)	平成23年度中間期末(B)	増減(B)-(A)
連結自己資本比率*	—	16.52%	—
連結Tier I比率*	—	11.65%	—

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

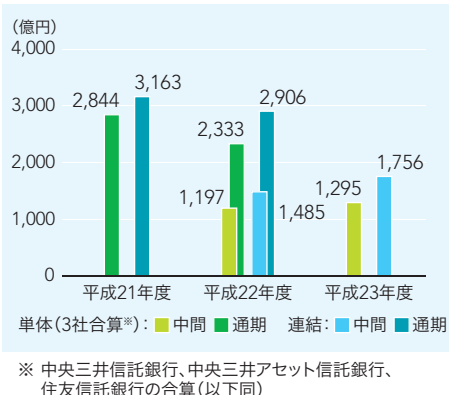
自己資本比率

リスク・アセット等に対する自己資本の割合のことで、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国際業務を行う銀行は8%以上を維持することが求められています。

Tier I(ティアワン)比率

自己資本の中でも、中核的な位置付けである資本金、資本剰余金および利益剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)をリスク・アセット等で除した比率です。Tier I比率が高いということは、中核的な自己資本の割合が高いということになり、資本の質が高いと考えられています。

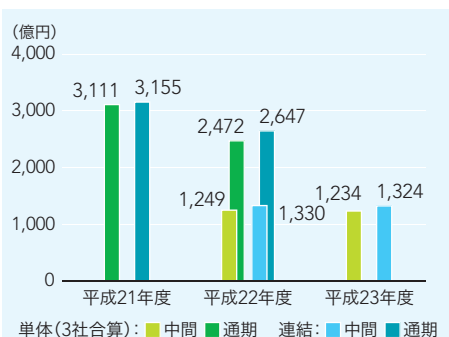
損益の状況



■ 実質業務純益

市場性関連収益が好調に推移し、単体、連結ともに増益

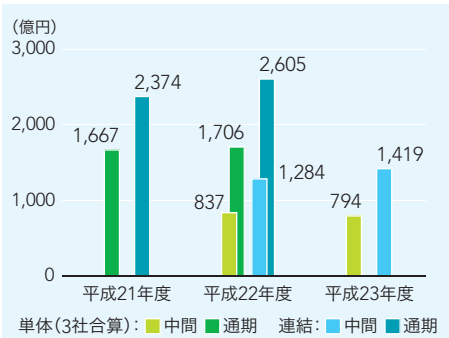
単体では資金関連利益や手数料関連利益が減少する一方、国債等債券関係損益が大幅に増加したことにより、前年同期比98億円増益の1,295億円となりました。連結では経営統合に伴う連結会計処理上の影響が加わり、同270億円増益の1,756億円となりました。



■ 資金関連利益

有価証券利回り改善も、預貸利ざや縮小により減益

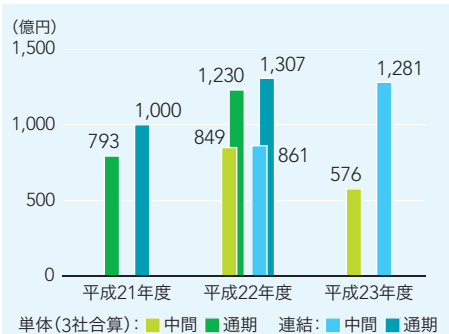
市場金利低下により預貸利ざやが縮小したものの、金利動向を捉えた債券投資の拡大等により有価証券の運用収支が改善したため、単体では前年同期比14億円、連結では同6億円の減益にとどまりました。



■ 手数料関連利益

不動産取引仲介は減少も、投資信託・保険販売は堅調に推移

投資信託・保険販売に係る手数料は増加したものの、震災の影響等により不動産仲介手数料などが減少したことにより、単体では前年同期比42億円減益の794億円となりました。連結では日本トラスティ・サービス信託銀行の子会社化を主因に同134億円増益の1,419億円となりました。

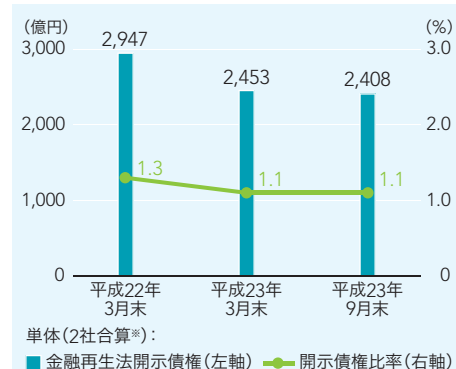


■ 中間純利益

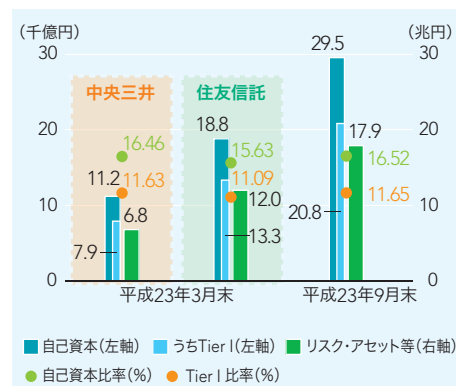
株式交換に伴う負ののれん発生益により増益

連結では株式交換に伴う負ののれん発生益434億円を主因に、前年同期比420億円増益の1,281億円となりました。一方、単体では前年の特殊要因(子会社再編に伴う税効果会計上の利益押し上げ効果)の解消を主因に、同272億円減益の576億円となりました。

財務の状況



※ 中央三井信託銀行、住友信託銀行の合算



用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下のとおりに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないか、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

リスク・アセット等

貸出や有価証券などの資産に、それぞれの資産が持つリスクの大きさに応じた掛け目を乗じることで算出されるものです。

事業別実質業務純益の状況

■ 金融再生法開示債権*(単体)

開示債権比率は1.1%と低水準、
財務的手当ても十分

再生法開示債権残高は、新規発生が限定的だった一方で、業況改善による減少などにより、全体では前年度末比45億円減少の2,408億円、開示債権比率は前年度末同水準の1.1%と低位で安定しています。また、担保および引当金による保全率については、危険債権*が92%、要管理債権*が75%と、財務的な手当ても十分な水準を確保しています。

■ 自己資本等(連結)

引き続き十分な資本の
「質」と「量」を確保

利益計上等により自己資本が増加したことに加え、リスク・アセット等*が信用リスクを中心に減少したことにより、連結自己資本比率は16.52%、連結Tier I比率は11.65%となりました。

リテール事業

個人のお客さまに対する金融資産ポートフォリオ・コンサルティングや住宅ローンなどの融資業務を行っています。

ホールセール事業

法人のお客さまに対するご融資や資産の流動化、企業コンサルティング業務、事業債などの有価証券投資に加え、証券代行業務も行っています。

マーケット資金事業

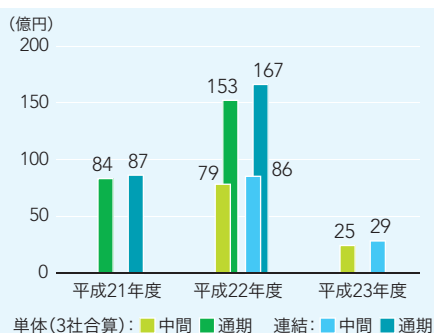
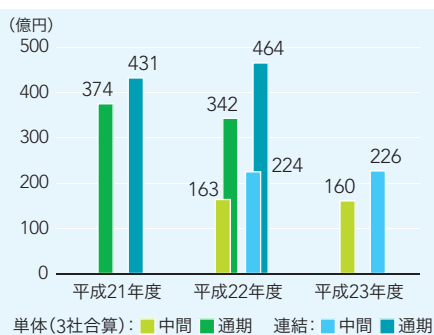
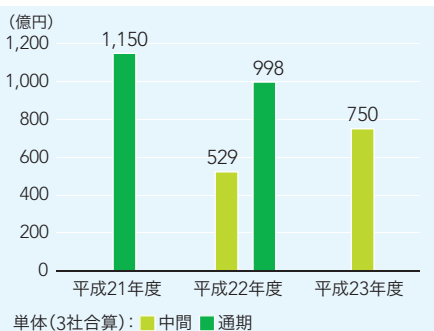
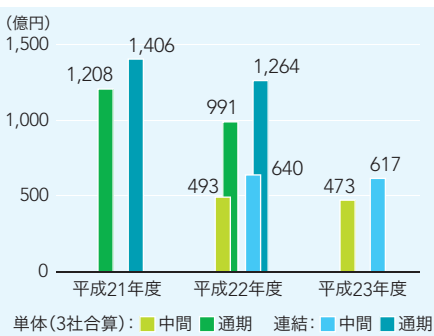
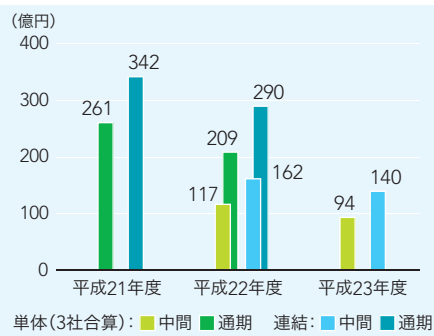
当社が抱える財務リスクのコントロールや自己資金による投資に加え、お客さまへの市場性金融商品の提供などを行っています。

受託事業

法人のお客さまへの年金関連業務、法人・個人のお客さまへの運用商品のご提供に加え、法人のお客さまが保有する有価証券の保管業務などを行っています。

不動産事業

仲介や証券化に加え、不動産に関する投資顧問業務、鑑定評価などを行っています。



■ リテール事業*

預貸収支悪化の一方、
投資信託・保険の販売手数料は増益

投資信託・保険の販売手数料は増益となりましたが、住宅ローンや預金業務に係る資金収支が預貸利ざやの縮小により悪化したことから、単体では前年同期比23億円減益の94億円、連結では同21億円減益の140億円となりました。

■ ホールセール事業*

預貸収支の悪化により連結、単体
ともに減益

市場金利の低下に伴う預貸利ざやの縮小を受けて、単体では前年同期比19億円減益の473億円、連結では同22億円減益の617億円となりました。

■ マーケット資金事業*

市況を的確に捉えた債券運用により
増益

世界経済の減速に伴う金利低下局面を的確に捉えた機動的な内外債券投資により、前年同期比221億円増益の750億円となりました。

■ 受託事業*

受託残高減少も、堅調な子会社業績
により増益

単体では株価の下落や円高により受託残高の時価総額が減少したことから、前年同期比3億円減益の160億円となりました。一方、連結では子会社の寄与により単体の減益をカバーし、同1億円増益の226億円となりました。

■ 不動産事業*

仲介手数料の減少により減益

不動産市況の低迷による法人向け仲介手数料の減少を主因に単体では前年同期比53億円減益の25億円、連結では同56億円減益の29億円となりました。

三井住友信託銀行の総合力

平成24年4月1日に誕生します三井住友信託銀行は、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、飛躍していきます。

投信・保険等
販売残高

約4兆円

信託

第1位

貸出業務
個人ローン残高

約6兆円

本邦銀行
グループ内

第5位

遺言関連業務
遺言書保管件数

20,066件

信託

第2位

首都圏、関西圏、中部圏を中心として全国各地に構築されるバランスの取れた店舗ネットワークを通じて、お客様の資産の運用・管理・承継などに関する幅広いご要望に、当グループならではのトータル・ソリューションを提供しています。

リテール業務

投信・保険等販売、
個人ローン、
遺言信託・遺産整理
など

資産運用残高

約66兆円

本邦銀行・
証券グループ内

第1位

企業年金受託残高

約14兆円

信託

第1位

年金総幹事件数

1,725件

信託

第1位

資産管理残高

約184兆円

本邦銀行
グループ内

第1位

投資信託受託残高

約33兆円

信託

第1位

本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客様までの幅広いニーズにお応えしています。

受託業務

年金制度設計、
資産運用・管理
など

お客様の金利・為替などに関する運用ニーズ・リスクマネジメントニーズに対して、マーケットメイク機能や市場性金融商品を活用したタイムリーなソリューションを提供しています。

マーケット業務

有価証券投資、
デリバティブ業務
など

証券代行業務

株式事務、
新規上場コンサルティング
サービス、
IR支援サービス
など

証券代行業務
管理株主数

約2,260万人 **第2位**

信託

業界最大規模の受託基盤による豊富な情報量を活かし、株式実務やIR・SR（投資家・株主向け情報活動）に係る付加価値の高いサービスを提供することにより、法人のお客さまの課題解決をきめ細かくサポートしています。

不動産業務

個人向け不動産仲介、
法人向け不動産仲介、
不動産流動化
など

不動産関連収益
(グループ会社合算)

約374億円

信託

第1位

不動産証券化
受託残高

約9兆円

信託

第1位

大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、仲介から証券化や投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

貸出業務
総貸出残高

約21兆円

本邦銀行
グループ内

第5位

金銭債権流動化
受託残高

約11兆円

信託

第2位

ホールセール業務

法人与信等、
金融商品販売、
海外業務
など

三井グループ・住友グループをはじめとする広範な取引基盤を活かし、法人のお客さまの企業価値向上に向けた多様なニーズに対して、グループの多彩な機能を融合したトータル・ソリューションを提供しています。

(平成23年3月末現在)

中期経営計画について

当グループは、平成23年11月に、平成23年度から27年度までの中期経営計画を策定致しました。平成22年8月に発表しました「統合基本計画」の基本戦略、成長戦略を継続し、子銀行合併後の新信託銀行グループの事業区分・領域、成長イメージ、シナジー効果、中期収益目標および財務指標などを掲げています。

※実際の業績等は、さまざまな要因により、これらのイメージとは大きく異なる場合があります。

成長戦略について

1. 高度な専門性と総合力を駆使したフィービジネスの強化

戦略事業分野と位置付ける信託・財産管理業務等フィービジネスへの資源配分により市場開拓、シェア拡大を目指します。

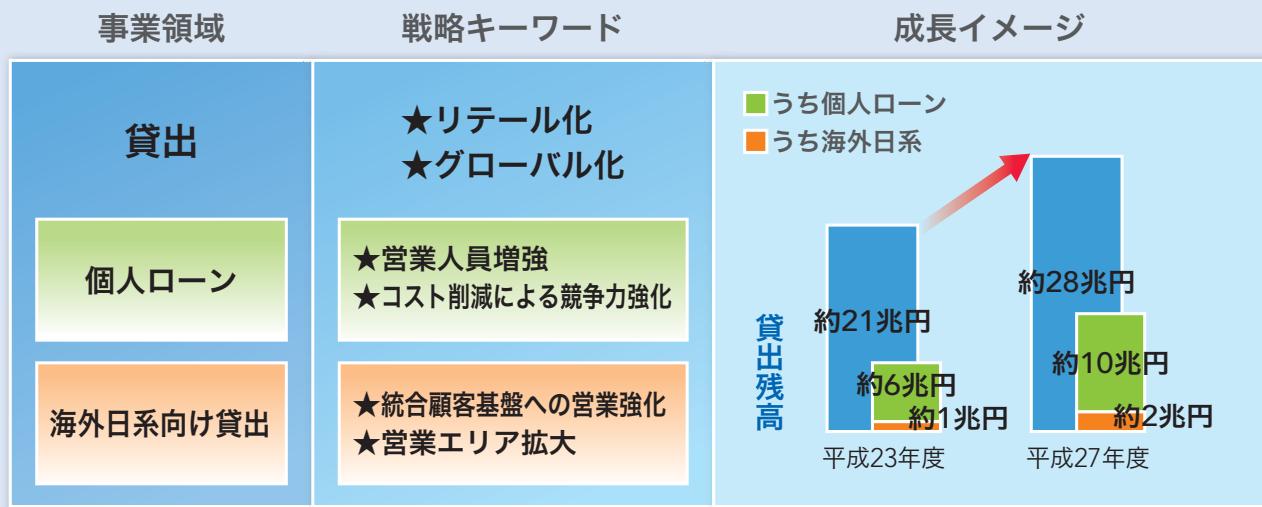
戦略事業領域

事業領域	戦略キーワード	成長イメージ
投信・保険等販売	★営業人員増強 ★富裕層取引強化	販売額 約1.4兆円 (平成23年度) → 約1.8兆円 (平成27年度)
資産運用 投信運用	★リテール化 ★グローバル化 ★運用力・商品開発力強化 ★販売力強化	運用残高 約61兆円 (平成23年度) → 約63兆円 (平成27年度) うち投信運用：約17兆円 (平成23年度) → 約24兆円 (平成27年度)
不動産	★情報チャネル強化 ★売買情報マッチング力強化	仲介手数料 約300億円 (平成23年度) → 約500億円 (平成27年度)

2. 強固な顧客基盤をベースとした銀行事業における基礎収益力の強化

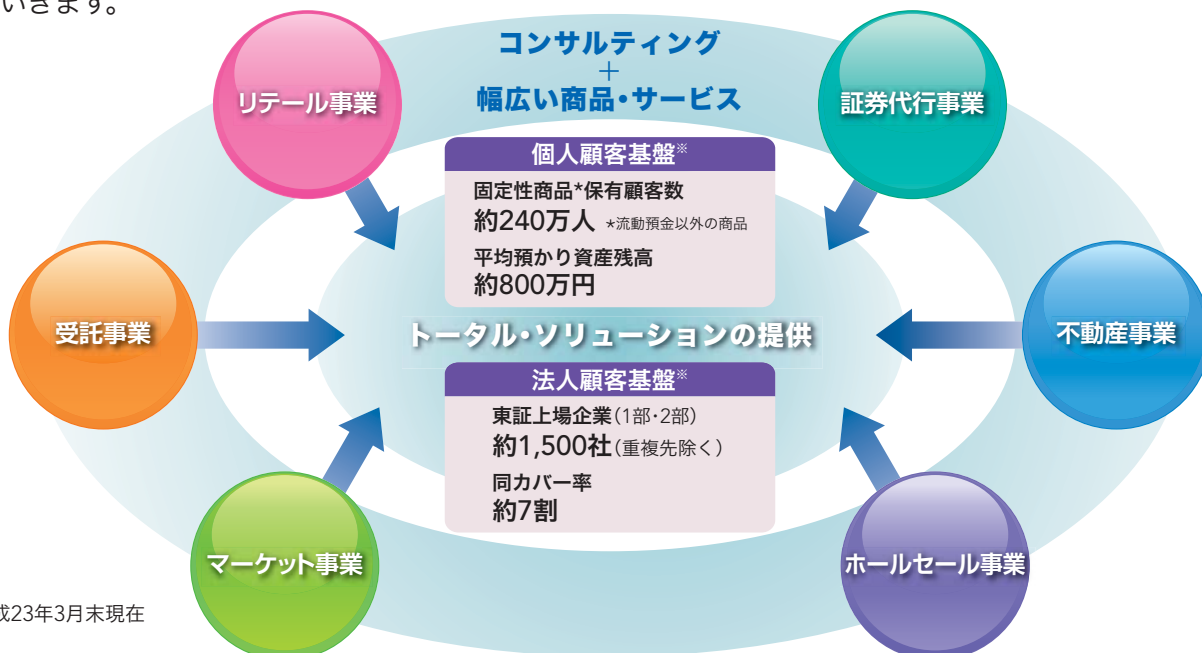
統合により補完・拡充された広範な顧客基盤への多彩な機能の提供、よりバランスのとれた貸出ポートフォリオの構築により銀行事業の基礎収益力を強化していきます。

基礎収益力強化領域



新信託銀行グループの事業区分について

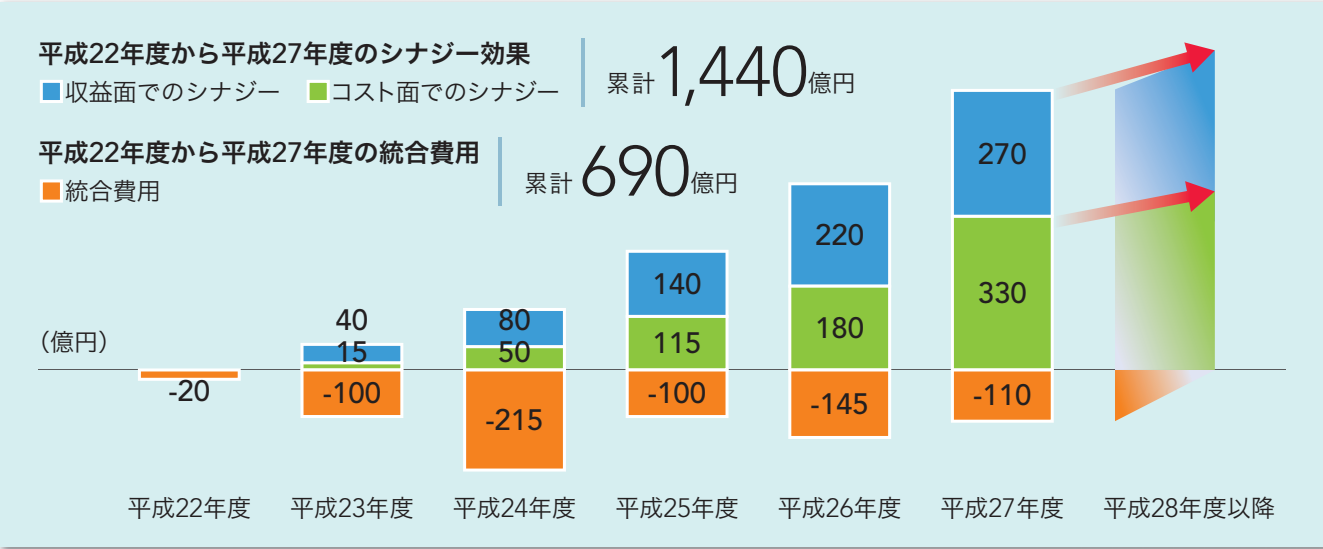
新信託銀行グループの6事業を融合し、コンサルティングと幅広い商品・サービスに基づくトータル・ソリューションの提供を通じ、お客さまのさまざまなニーズを満たすことにより、成長戦略に沿った収益拡大を追求していきます。



※ 平成23年3月末現在

シナジー効果について

平成27年度に600億円のシナジー効果（収益シナジー270億円、コストシナジー330億円）の実現を目指します。
平成22年度から平成27年度までの統合費用累計690億円については、同期間のシナジー累計1,440億円で吸収する見込みです。



収益シナジー

事業区分	人員投入イメージ	シナジー施策	シナジー効果 (平成27年度)
リテール	約500人		160億円
投信・保険等販売	約400人	営業担当者の大幅増員、両グループの商品・販売ノウハウの共有化	80億円
個人ローン	約100人	営業担当者の増員(前回計画比+50人)	80億円
ホールセール			70億円
法人与信等	約50人	取引地位向上に伴うシンジケート・ローンや資産流動化などフィードビジネスの拡大	35億円
金融商品販売		統合により拡充した取引基盤への私募投信等の金融商品提供を拡大	5億円
海外日系向け貸出		営業担当者の増員、海外拠点を活用した取引先資金ニーズの取り込み	30億円
不動産	約30人	営業フロントへの人員再配置、顧客基盤拡充に伴う情報マッチング力強化	20億円
資産運用・管理			
年金・証券	約20人	顧客評価の高いアクティブファンド・オルタナティブ商品等を相互の顧客基盤に提供	20億円
投信運用		投信・保険等販売でのシナジーに伴う投信受託残高拡大 専門性を有する人材等の再配置による、グループ投信運用会社の商品開発力・販売会社サポート機能強化(グループ内外でのリテール向け投信販売増加)	

コストシナジー

区分	シナジー施策	シナジー効果 (平成27年度)
本部・店舗統廃合	システム統合(平成26年頃)以降、重複する店舗の統廃合を実施	170億円
システム関連経費	勘定系・情報系システムを平成26年頃を目処に集約・統合	110億円
人件費	新規採用の抑制等により、平成27年までに平成24年3月比1,000名程度の自然減を見込む	50億円

中期収益目標および財務指標について

収益および財務指標に関する目標は、以下のとおりです。

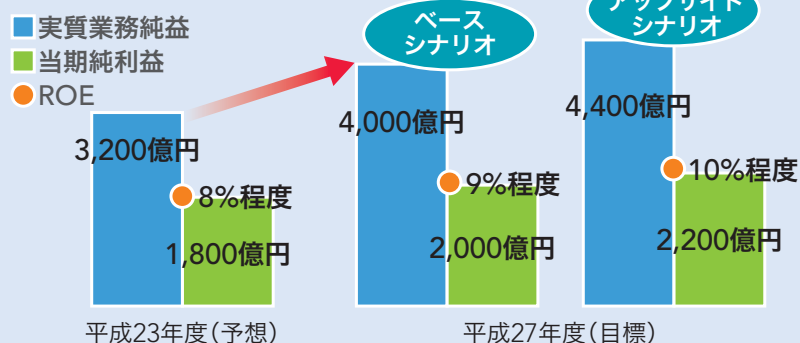
収益目標(平成27年度)

連結実質業務純益 約4,000億円
連結当期純利益 約2,000億円

財務指標

連結ROE 10%程度
単体OHR(経費率) 40%程度

連結



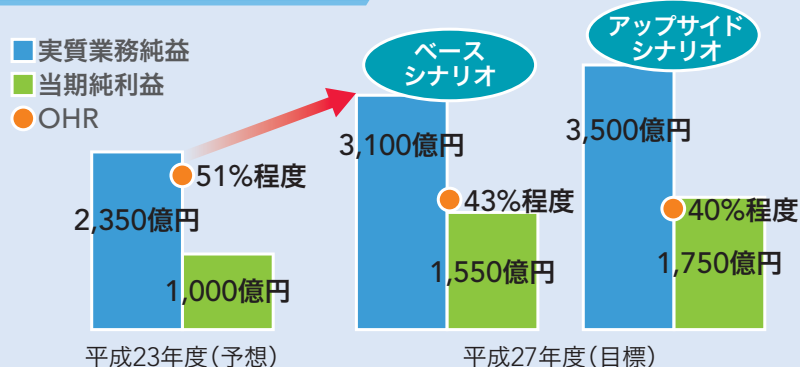
今回掲げた収益および財務指標に関する目標は、ベースシナリオ^{※1}とアップサイドシナリオ^{※2}を元に算出しています。

※1 景気が緩やかに回復していくことを前提としたシナリオ。

※2 景気回復が早く進み、マクロ経済環境がより好転することを前提としたシナリオ。

また、前提条件については下記をご参照ください。

単体



前提条件

	平成24年3月末	ベースシナリオ (平成27年度)	アップサイドシナリオ (平成27年度)
短期金利(3カ月 Tibor)	0.35%	0.725%	0.85%
長期金利(10年 日本国債)	1.10%	1.60%	1.75%
株価(日経平均株価)	9,500円	13,000円	14,000円

トピックス

平成24年4月1日に、3信託銀行合併により三井住友信託銀行が新たに誕生します。当グループでは、この合併に先立ちシナジー効果を前倒して発現させるとともに、一層の社会的責任と公共的使命を果たすための取り組みを実施しています。ここではその具体的内容について、いくつかご紹介致します。

共同セミナー開催

中央三井信託銀行および住友信託銀行は、両社のお客さまの利便性向上を図るために、統合前からさまざまな取り組みを実施しています。平成23年8月から9月にかけて、両社営業店の全125店で「相続セミナー」と「相続・遺言・不動産個別相談会」を開催し、このうち両社の店舗が近接する32店においては、共同でセミナーを実施しました。高齢化の進展に伴い、相続に対するお客さまの関心は高く、両社合わせて約4,500名のお客さまにご参加いただき、大きな反響がありました。

今後も、お客さまのニーズにお応えするための取り組みを、当グループ一丸となり具体化していきます。



● 広島会場(上)と新宿会場(下)

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の署名について

当グループは、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しました。この原則は、銀行、保険、証券、資産運用会社等の金融機関が1年間の議論を経て策定したもので、当グループは本原則策定の中心的な役割を担いました。

持続可能な社会を形成するには、お金の流れをそれに適合したものに変える必要があり、その役割を担う金融機関への期待がこれまで以上に高まっています。金融業界が自主的に策定した本原則は、この期待に真正面から応える取り組みであると評価を得ています。

今後、本原則の署名を踏まえ、金融業界のリーダー企業として他の署名機関と連携しながら持続可能な社会の形成に貢献していきます。

原則

1. 持続可能な社会の形成に向けた最善の取り組みの推進
2. 環境産業などの発展と競争力の向上に資する金融商品・サービスの開発・提供
3. 地域の振興と持続可能性の向上の視点に立った取り組みの推進
4. 多様なステークホルダーが連携した取り組みへの参画
5. 省資源・省エネルギー等の環境負荷の軽減への取り組み
6. 経営的な課題であることの認識と情報開示
7. 環境や社会の問題に対する自社の役職員の意識向上

ピンクリボン運動の推進

当グループは、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動に取り組んでいます。平成23年10月から11月には、中央三井信託銀行と住友信託銀行が共同で「ピンクリボン運動 応援特別企画」を実施しました。この企画では、当該期間中の対象商品取引件数に応じた金額を、乳がん征圧に取り組む団体に寄付しました。

また、同年10月には、東京と神戸で開催された「ピンクリボンシンポジウム（日本対がん協会など主催）」に協賛し、会場でオリジナルグッズの配布を行ったほか、東京・名古屋・神戸・仙台で開催された「ピンクリボンスマイルウォーク」に参加したり、店舗のロビーにポスターやパネルを掲出することで、ピンクリボン運動の活性化を図りました。



©ひこねスタジオ

●「ピンクリボン運動」オリジナルグッズ

『東京スカイツリー®』のオフィシャルパートナーに決定

中央三井信託銀行と住友信託銀行は、『東京スカイツリー』（平成24年5月22日開業）のオフィシャルパートナーに決定しました。

『東京スカイツリー』は「やさしい未来がここから始まる」というコンセプトのもと開発を進める「Rising East Project」の中核施設です。中央三井信託銀行および住友信託銀行はこれに賛同し、平成24年4月1日発足予定の「三井住友信託銀行」として『東京スカイツリー』を応援していきます。

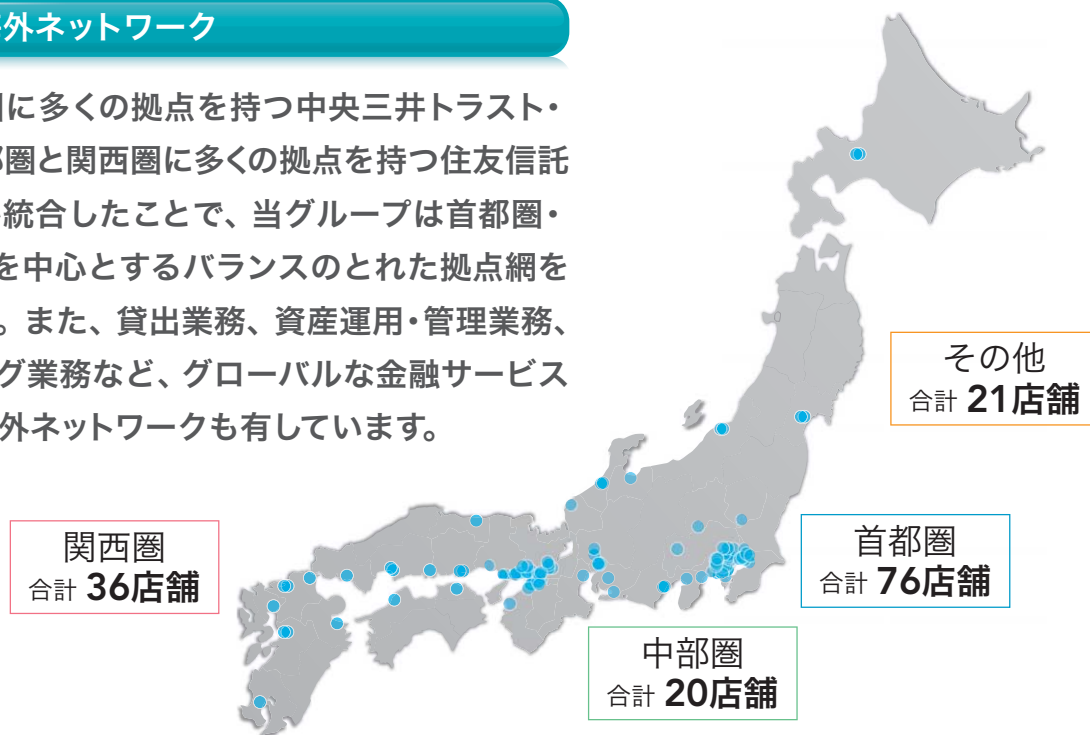
- 『東京スカイツリー』オフィシャルパートナーのロゴマーク



三井住友トラスト・グループの拠点網

国内店舗・海外ネットワーク

首都圏と中部圏に多くの拠点を持つ中央三井トラスト・グループと、首都圏と関西圏に多くの拠点を持つ住友信託銀行グループが統合したことで、当グループは首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた拠点網を構築しています。また、貸出業務、資産運用・管理業務、コンサルティング業務など、グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワークも有しています。



国内拠点数 (平成23年9月末現在)	中央三井信託銀行			住友信託銀行			合計
		支店	コンサル プラザ等		支店	コンサルティング オフィス等	
首都圏	52 (56.5%)	33	19	24 (39.4%)	17	7	76 (49.7%)
関西圏	15 (16.3%)	10	5	21 (34.4%)	18	3	36 (23.5%)
中部圏	14 (15.2%)	13	1	6 (9.8%)	6	—	20 (13.1%)
その他	11 (12.0%)	11	—	10 (16.4%)	10	—	21 (13.7%)
合 計	92(100.0%)	67	25	61(100.0%)	51	10	153(100.0%)

国内においては、首都圏・関西圏・中部圏を中心とするバランスのとれた店舗ネットワーク

海外拠点数 (平成23年9月末現在)		中央三井信託銀行	住友信託銀行
米国	ニューヨーク	ニューヨーク駐在員事務所	ニューヨーク支店
	ニュージャージー		米国現地法人(資産管理業務)
欧州	ロンドン	英国現地法人(証券業務)	ロンドン支店
	ルクセンブルク		ルクセンブルク現地法人(資産管理業務)
アジア	シンガポール		シンガポール支店
	上海		上海支店
	北京	北京駐在員事務所	北京現地法人(コンサルティング業務) 北京駐在員事務所
	香港	香港現地法人(投資助言業務)	香港現地法人(資産運用業務)
	その他		ジャカルタ駐在員事務所 ソウル駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

グローバルな金融サービスを提供できる海外ネットワーク

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	20
中間連結財務諸表	21
金融商品関係	33
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	39
デリバティブ取引関係	40
セグメント情報	46
リスク管理債権の状況	48

単体

主な業績指標	49
中間財務諸表	50
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	55
損益の状況（中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と住友信託銀行の単純合算数値）	56
信託業務の状況	57
信託財産残高表	57
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	58
資本・株式の状況	59

主な業績指標
最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	181,802	179,238	623,302	365,516	350,977
資金運用収益	91,715	81,042	186,602	181,592	160,477
信託報酬	26,543	23,372	50,040	50,874	46,720
連結経常費用	147,410	129,133	468,005	282,100	266,272
資金調達費用	35,696	30,752	59,679	68,901	59,694
連結経常利益	34,392	50,104	155,296	83,415	84,705
連結中間（当期）純利益	19,088	32,071	128,109	46,826	47,277
連結（中間）包括利益	—	—	93,946	—	24,945
連結純資産額	829,767	850,115	2,264,766	846,556	844,130
連結総資産額	15,460,128	14,265,161	35,180,904	14,977,966	14,231,070
預金残高	8,722,981	8,932,458	22,191,060	8,759,917	9,292,002
貸出金残高	9,115,054	8,867,944	20,593,126	8,941,948	8,864,266
有価証券残高	4,900,667	4,066,192	7,569,596	4,525,683	3,710,513
合算信託財産額	35,650,523	37,751,374	170,147,491	37,835,141	38,432,054
連結自己資本比率（注3）	12.33%	15.02%	16.52%	13.80%	16.46%

- (注) 1. 平成21年度中間期、平成22年度中間期、平成21年度及び平成22年度の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算しております。
(合算対象の連結子会社)
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
また、平成23年度中間期の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。
(合算対象の連結子会社)
中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
住友信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
2. 当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。この影響で平成23年度中間期の主要な経営指標等の各計数は、平成21年度中間期、平成21年度、平成22年度中間期及び平成22年度と比較して大幅に変動しております。
また、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当中間連結財務諸表との間に連続性が無くなっていることから、平成22年度中間期の連結中間包括利益は記載を省略しております。
3. 平成23年度中間期の連結自己資本比率は、住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い第一基準で算出しております。また、平成21年度中間期、平成22年度中間期、平成21年度、平成22年度の連結自己資本比率は、第二基準で算出しております。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	229,583	2,214,793
コールローン及び買入手形	5,056	289,856
買現先勘定	—	51,574
債券貸借取引支払保証金	11,938	7,764
買入金銭債権	97,510	483,836
特定取引資産	18,929	666,536
金銭の信託	2,270	24,256
有価証券	4,066,192	7,569,596
貸出金	8,867,944	20,593,126
外国為替	716	6,656
リース債権及びリース投資資産	—	565,193
その他資産	333,489	1,470,991
有形固定資産	125,546	240,020
無形固定資産	57,929	208,025
繰延税金資産	142,725	278,854
支払承諾見返	352,067	660,480
貸倒引当金	△46,739	△150,660
資産の部合計	14,265,161	35,180,904
(負債の部)		
預金	8,932,458	22,191,060
譲渡性預金	271,170	2,679,771
コールマネー及び売渡手形	274,493	361,325
売現先勘定	—	140,533
債券貸借取引受入担保金	1,638,268	648,420
特定取引負債	8,538	179,664
借入金	445,874	1,598,469
外国為替	—	70
短期社債	—	331,660
社債	227,741	949,527
信託勘定借	873,256	2,016,429
その他負債	367,455	1,090,524
賞与引当金	3,140	11,409
役員賞与引当金	—	102
退職給付引当金	2,752	14,720
役員退職慰労引当金	1,292	184
睡眠預金払戻損失引当金	—	6,316
偶発損失引当金	13,230	17,705
移転関連費用引当金	—	9,090
繰延税金負債	3,307	3,544
再評価に係る繰延税金負債	—	5,124
支払承諾	352,067	660,480
負債の部合計	13,415,045	32,916,138
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	—	859,497
利益剰余金	396,425	679,162
自己株式	△272	△111
株主資本合計	657,761	1,800,158
その他有価証券評価差額金	17,750	△20,090
繰延ヘッジ損益	4,805	△7,240
土地再評価差額金	△15,532	△5,560
為替換算調整勘定	△2,002	△14,548
その他の包括利益累計額合計	5,021	△47,439
新株予約権	—	1
少数株主持分	187,333	512,046
純資産の部合計	850,115	2,264,766
負債及び純資産の部合計	14,265,161	35,180,904

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	179,238	623,302
信託報酬	23,372	50,040
資金運用収益	81,042	186,602
(うち貸出金利息)	(54,658)	(122,530)
(うち有価証券利息配当金)	(23,616)	(57,438)
役務取引等収益	43,193	128,822
特定取引収益	1,494	3,276
その他業務収益	23,567	242,451
その他経常収益	6,567	12,109
経常費用	129,133	468,005
資金調達費用	30,752	59,679
(うち預金利息)	(21,038)	(37,193)
役務取引等費用	10,549	31,370
特定取引費用	40	208
その他業務費用	4,852	159,039
営業経費	69,713	190,390
その他経常費用	13,224	27,315
経常利益	50,104	155,296
特別利益	7,503	46,340
固定資産処分益	13	279
負ののれん発生益	—	46,061
貸倒引当金戻入益	5,815	
償却債権取立益	1,675	
特別損失	2,774	7,213
固定資産処分損	161	289
減損損失	—	4,131
統合関連費用	2,132	
その他の特別損失	481	2,792
税金等調整前中間純利益	54,833	194,423
法人税、住民税及び事業税	3,621	20,389
法人税等調整額	15,175	35,011
法人税等合計	18,796	55,400
少数株主損益調整前中間純利益	36,037	139,022
少数株主利益	3,965	10,913
中間純利益	32,071	128,109

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	139,022
その他の包括利益	△45,075
その他有価証券評価差額金	△26,303
繰延ヘッジ損益	△14,119
為替換算調整勘定	△1,635
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,016
中間包括利益	93,946
親会社株主に係る中間包括利益	83,388
少数株主に係る中間包括利益	10,557

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	342,037
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	△80,428
当中間期変動額合計	—	△80,428
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
当期首残高	—	297,051
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△6,632
株式交換による増加	—	569,542
自己株式の処分	—	18
自己株式の消却	—	△482
当中間期変動額合計	—	562,446
当中間期末残高	—	859,497
利益剰余金		
当期首残高	377,619	565,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△15,701
中間純利益	32,071	128,109
自己株式の処分	△1	—
土地再評価差額金の取崩	—	846
当中間期変動額合計	18,805	113,254
当中間期末残高	396,425	679,162
自己株式		
当期首残高	△270	△482
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	3	15
自己株式の消却	—	482
当中間期変動額合計	△2	371
当中間期末残高	△272	△111
株主資本合計		
当期首残高	638,957	1,204,514
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△22,333
中間純利益	32,071	128,109
株式交換による増加	—	489,114
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
土地再評価差額金の取崩	—	846
当中間期変動額合計	18,803	595,643
当中間期末残高	657,761	1,800,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,002	6,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,251	△26,155
当中間期変動額合計	△17,251	△26,155
当中間期末残高	17,750	△20,090

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,705	9,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,100	△16,890
当中間期変動額合計	2,100	△16,890
当中間期末残高	4,805	△7,240
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	△4,714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△846
当中間期変動額合計	—	△846
当中間期末残高	△15,532	△5,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,738	△12,873
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△264	△1,674
当中間期変動額合計	△264	△1,674
当中間期末残高	△2,002	△14,548
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,436	△1,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,415	△45,566
当中間期変動額合計	△15,415	△45,566
当中間期末残高	5,021	△47,439
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	1
当中間期変動額合計	—	1
当中間期末残高	—	1
少数株主持分		
当期首残高	187,161	304,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	172	207,592
当中間期変動額合計	172	207,592
当中間期末残高	187,333	512,046
純資産合計		
当期首残高	846,556	1,507,095
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△22,333
中間純利益	32,071	128,109
株式交換による増加	—	489,114
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
土地再評価差額金の取崩	—	846
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,243	162,026
当中間期変動額合計	3,559	757,670
当中間期末残高	850,115	2,264,766

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,833	194,423
減価償却費	5,638	18,287
減損損失	—	4,131
のれん償却額	1,180	4,449
負ののれん発生益	—	△46,061
持分法による投資損益 (△は益)	△258	△1,928
貸倒引当金の増減 (△)	△6,671	△12,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△1,708
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89	△1,868
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△411	△89
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	—	△93
偶発損失引当金の増減 (△)	1,208	△1,241
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,470
資金運用収益	△81,042	△186,602
資金調達費用	30,752	59,679
有価証券関係損益 (△)	△17,365	△58,119
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△60	△438
為替差損益 (△は益)	53,459	163,800
固定資産処分損益 (△は益)	148	10
特定取引資産の純増 (△) 減	3,848	△44,678
特定取引負債の純増減 (△)	626	69,621
貸出金の純増 (△) 減	74,004	100,244
預金の純増減 (△)	172,540	535,313
譲渡性預金の純増減 (△)	△56,020	130,641
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△771,372	△259,777
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,620	△840,339
コールローン等の純増 (△) 減	6,172	△1
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△10,417	1,613
コールマネー等の純増減 (△)	△31,668	△490,513
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△64,429	△672,031
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	50	11,261
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△21	40
短期社債 (負債) の純増減 (△)	—	△76,948
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	—	49,182
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	8,962
信託勘定借の純増減 (△)	△122,356	△258,224
資金運用による収入	87,770	210,448
資金調達による支出	△29,175	△78,058
その他	13,536	71,034
小計	△677,808	△1,394,577
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,957	△27,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682,765	△1,422,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,357,472	△6,449,785
有価証券の売却による収入	5,828,572	6,246,731
有価証券の償還による収入	209,437	1,494,671
金銭の信託の減少による収入	57	—
有形固定資産の取得による支出	△2,349	△14,679
有形固定資産の売却による収入	160	332
無形固定資産の取得による支出	△3,593	△14,440
無形固定資産の売却による収入	189	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,339
子会社株式の取得による支出	—	△1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,001	1,265,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	42,779
少数株主からの払込みによる収入	—	723
配当金の支払額	△13,264	△22,332
少数株主への配当金の支払額	△3,744	△9,526
自己株式の取得による支出	△5	△126
自己株式の売却による収入	1	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,012	11,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△1,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,036	△146,996
現金及び現金同等物の期首残高	237,851	346,030
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	465,221
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	314,342
現金及び現金同等物の中間期末残高	212,815	978,597

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度中間期)

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでいます。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当中間連結財務諸表との間には連続性がなくなっています。

上記より、当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しておりますが、比較情報として旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の前中間連結会計期間、前連結会計年度に関する事項を記載しています。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 80社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

住友信託銀行株式会社

(連結の範囲の変更)

当社と住友信託銀行株式会社との株式交換により、住友信託銀行株式会社及びその連結子会社51社を、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。なお、持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めています。

また、DBS Asset Management Ltdほか3社は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。

なお、Chuo Mitsui Investments, Inc. 及び Chuo Mitsui Investments Singapore Pte. Ltd. は清算により、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

なお、ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 14社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

ビジネスネット株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

当社と住友信託銀行株式会社との株式交換により、住友信託銀行株式会社の持分法適用関連会社である住信SBIネット銀行株式会社ほか9社を、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めています。なお、持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交

換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しています。

また、Singapore Consortium Investment Management Limited ほか1社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めています。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しています。

なお、ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法適用の範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

10月末日	1社
3月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	15社
7月24日	6社
7月末日	4社
9月末日	52社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち2社については、1社は8月末日現在、1社は9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、7月24日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれその中間決算日の中間財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式につい

ては移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

当社及びその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒

実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部又はリスク統括部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は79,074百万円です。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用142,392百万円は、「その他資産」に含めて表示しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、信託銀行連結子会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(12) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しています。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

中間連結財務諸表

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(貸手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしています。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しています。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は949百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は71百万円(同前)です。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認

識又は繰延処理を行っています。

なお、一部の資産・負債については、個別取引ごとの繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っています。

その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引ごとの繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っています。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」(信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金)です。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

追加情報(平成23年度中間期)

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでいます。そのため、当社の前連結会計年度の連結財務諸表と当中間連結財務諸表との間には連続性が無くなっています。

上記より、当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しておりますが、比較情報として旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の前中間連結会計期間、前連結会計年度に関する事項を記載しています。

注記事項(平成23年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式32,815百万円及び出資金124,091百万円を含んでいます。
2. 現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは、6,432百万円です。これらは売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は20,098百万円、延滞債権額は126,027百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は263百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は87,293百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の

返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は233,683百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、5,498百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
特定取引資産	127,973百万円
有価証券	2,000,915百万円
貸出金	1,056,843百万円
リース債権及びリース投資資産	18,998百万円
その他資産	634百万円
担保資産に対応する債務	
預金	41,675百万円
売現先勘定	140,533百万円
債券貸借取引受入担保金	648,420百万円
借入金	797,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,789,555百万円及びその他資産172百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,175百万円、保証金は26,663百万円、デリバティブ取引の差入担保金は100,794百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は10,733,773百万円です。このうち原契約が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,002,465百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込み

を受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 114,307百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金220,723百万円が含まれています。
13. 社債には、劣後特約付社債885,426百万円が含まれています。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は244,932百万円です。
15. 信託銀行連結子会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,290,790百万円、貸付信託179,079百万円です。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、持分法投資利益1,928百万円、株式等売却益1,444百万円を含んでいます。
2. その他経常費用には、株式等償却10,393百万円、移転関連費用引当金繰入額3,470百万円を含んでいます。
3. 負ののれん発生益には、当社と住友信託銀行株式会社との株式交換による企業結合を実施したことにより発生した43,431百万円のほかに、少数株主から追加取得した一部の連結子会社株式の取得原価と、対応する少数株主持分減少額との差額を含んでいます。
4. その他の特別損失は、統合関連費用です。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,658,426	2,495,060	—	4,153,486	(注)1
第1回第七種 優先株式	—	109,000	—	109,000	(注)2
合計	1,658,426	2,604,060	—	4,262,486	
自己株式					
普通株式	411	444	123	733	(注)3,4

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,495,060千株は、平成23年4月1日に行われた住友信託銀行株式会社普通株式との株式交換に伴う新規発行による増加です。
2. 第1回第七種優先株式の発行済株式数の増加109,000千株は、平成23年4月1日に行われた住友信託銀行株式会社第1回第二種優先株式との株式交換に伴う新規発行による増加です。
3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加440千株、及び平成23年4月1日付で実施した住友信託銀行株式会社との間の株式交換に伴う端数株式の買取による増加4千株です。
4. 普通株式の自己株式数の減少123千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1

中間連結財務諸表

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

以下の配当金の金額は、旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,632	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。以下の配当金の金額は、住友信託銀行株式会社の定時株主総会において決議された金額であり、住友信託銀行株式会社より、同社の平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,396	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第1回第二種優先株式	2,305	21.15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

以下の配当金の金額は、当社の平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われます。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	16,611	利益剰余金	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日
	第1回第七種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	2,214,793百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く。)	△1,236,196百万円
現金及び現金同等物	978,597百万円

2. 企業結合（逆取得）に関する情報

当社は、平成23年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、住友信託銀行株式会社が取得企業となるため、当社の連結上の資産・負債を時価評価した上で、住友信託銀行株式会社の連結貸借対照表に引き継いでいます。なお、「現金及び現金同等物の期首残高」は住友信託銀行株式会社の連結期首残高を記載しています。そのため、当社の現金及び現金同等物の前期末残高と当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高との間には連続性がなくなっています。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 当社を被取得企業とし住友信託銀行株式会社を取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の当社の資産及び負債を引き継いでいます。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。

資産の額	資産合計	14,158,131百万円
	うち貸出金	8,855,145百万円
負債の額	負債合計	13,437,699百万円
	うち預金	9,326,751百万円

なお、当社の現金及び現金同等物の前期末残高465,221百万円は「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しています。

(2) 持分法適用関連会社であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、当該株式交換に伴って議決権の所有割合が上昇したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲から除外して連結の範囲に含めています。連結の範囲に含めたことに伴い増加した資産及び負債の金額は以下のとおりです。

資産の額	資産合計	1,177,842百万円
負債の額	負債合計	1,120,127百万円

なお、連結の範囲に含めたことに伴い増加した現金及び現金同等物の金額は「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」に含めて表示しています。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
主として事務機械です。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	8百万円	7百万円	－百万円	0百万円
無形固定資産	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	8百万円	7百万円	－百万円	0百万円

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

③ リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高
該当ありません。

④ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	－百万円

⑤ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑥ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料

(借手側)

1年内	3,974百万円
1年超	3,142百万円
合計	7,116百万円

(貸手側)

1年内	40,779百万円
1年超	69,714百万円
合計	110,493百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における
費用計上額及び科目名

営業経費 1百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
当社

付与対象者の区分及び人数	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社第1回新株予約権 当社の取締役及び執行役員 22名 中央三井信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 19名 中央三井アセット信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 7名 住友信託銀行株式会社の 取締役及び執行役員 24名 上記の合計 72名
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)	普通株式 286,000株
付与日	平成23年7月26日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、割当日に有している当社の取締役若しくは執行役員又は子会社の取締役若しくは執行役員の各地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由に基づき地位を喪失した場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	平成23年7月26日から 平成25年7月25日まで
権利行使期間	平成25年7月26日から 平成33年7月25日まで
権利行使価格	400円
付与日における公正な評価単価	62円

(注) 株式数に換算して記載しています。

(企業結合等関係)

当社は、平成22年8月24日に住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用し、株式交換完全子会社である住友信託銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、住友信託銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しています。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価

489,114百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

① 普通株式
住友信託銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.49株を割当て交付しています。

② 優先株式
住友信託銀行の第1回第二種優先株式1株に対して、当社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しています。

(2) 株式交換比率の算定方法

① 普通株式
当社及び住友信託銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、住友信託銀行はUBS証券会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

② 優先株式

当社及び住友信託銀行は、住友信託銀行が発行している第1回第二種優先株式については、当社が新たに発行する第1回第七種優先株式において、住友信託銀行の第1回第二種優先株式

中間連結財務諸表

の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや住友信託銀行の第1回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数	
① 普通株式	2,495,060,141株
② 優先株式	109,000,000株
5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因	
(1) 負ののれん発生益の金額	43,431百万円
(2) 発生原因	受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳	
(1) 資産の額	資産合計 14,158,131百万円 うち貸出金 8,855,145百万円
(2) 負債の額	負債合計 13,437,699百万円 うち預金 9,326,751百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円 395.25
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	百万円 2,264,766
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 623,353
うち優先株式の発行金額	百万円 109,000
うち中間優先配当額	百万円 2,305
うち新株予約権	百万円 1
うち少数株主持分	百万円 512,046
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 1,641,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 4,152,753

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 30.29
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 128,109
普通株主に帰属しない金額	百万円 2,305
うち中間優先配当額	百万円 2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円 125,804
普通株式の期中平均株式数	千株 4,152,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりです。

- 当社
概要については、「中間連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しています。
- 連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
 - 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式 23,736,900株
 - 新株予約権（自社株式オプション） 同社普通株式 2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度中間期は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受け、平成23年度中間期は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

平成23年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	2,214,724	2,214,724	—
(2) コールローン及び買入手形	289,856	289,856	—
(3) 買現先勘定	51,574	51,574	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	7,764	7,764	—
(5) 買入金銭債権（※1）	454,825	455,514	689
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	340,173	340,173	—
(7) 金銭の信託	12,256	12,256	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	597,660	633,588	35,927
その他有価証券	6,630,362	6,630,362	—
(9) 貸出金	20,593,126		
貸倒引当金（※2）	△113,908		
	20,479,217	20,621,795	142,578
(10) 外国為替	6,656	6,656	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	556,143	566,040	9,896
資産計	31,641,216	31,830,307	189,091
(1) 預金	22,191,060	22,216,564	25,503
(2) 譲渡性預金	2,679,771	2,679,771	—
(3) コールマネー及び売渡手形	361,325	361,325	—
(4) 売現先勘定	140,533	140,533	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	648,420	648,420	—
(6) 借入金	1,598,469	1,609,067	10,597
(7) 外国為替	70	70	—
(8) 短期社債	331,660	331,660	—
(9) 社債	949,527	964,988	15,460
(10) 信託勘定借	2,016,429	2,016,429	—
負債計	30,917,269	30,968,832	51,562
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	133,578	133,578	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,606	135,606	—
デリバティブ取引計	269,184	269,184	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関・ブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としています。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としています。

- (6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。

- (7) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、取引所の価格、又はブローカーから提示された価格を時価としています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しています。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関・ブローカーから提示された価格を時価としています。投資信託については、公表されている基準価格を時価としています。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としています。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としています。当該合理的に算定された価額は、当社から独立し

金融商品関係

た第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されています。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としています。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等です。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しています。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としています。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としています。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。
なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としています。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としています。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
有価証券	184,666
非上場株式 (*3)	131,434
組合出資金	41,092
その他 (*3)	12,139
合 計	184,666

(*1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について201百万円、その他について366百万円減損処理を行っています。

平成22年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	229,583	229,583	—
(2) コールローン及び買入手形	5,056	5,056	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,938	11,938	—
(4) 買入金銭債権（※1）	97,436	98,625	1,188
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,097	7,097	—
(6) 金銭の信託	2,270	2,270	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	258,730	257,281	△1,448
その他有価証券	3,565,769	3,565,769	—
(8) 貸出金	8,867,944		
貸倒引当金（※1）	△45,807		
	8,822,136	8,900,089	77,952
資産計	13,000,018	13,077,710	77,692
(1) 預金	8,932,458	8,976,176	43,718
(2) 譲渡性預金	271,170	271,170	—
(3) コールマネー及び売渡手形	274,493	274,493	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,638,268	1,638,268	—
(5) 借入金	445,874	450,867	4,992
(6) 社債	227,741	234,886	7,145
(7) 信託勘定借	873,256	873,256	—
負債計	12,663,261	12,719,118	55,856
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,973	5,973	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,053	11,053	—
デリバティブ取引計	17,027	17,027	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

金融商品関係

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、中間連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (7) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※3）	88,837
出資証券	17,545
外国証券	2,431
合 計	108,814

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について200百万円減損処理を行っています。

有価証券関係

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しています。
「子会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	174,901	182,967	8,066
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,227	7,254	27
	その他	285,952	317,704	31,752
	外国債券	236,945	268,227	31,282
	その他	49,006	49,476	470
	小計	468,080	507,926	39,845
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,913	14,892	△21
	その他	166,472	163,045	△3,427
	外国債券	163,672	160,246	△3,426
	その他	2,800	2,799	△0
	小計	181,386	177,937	△3,448
合計		649,467	685,864	36,397

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323,063	254,437	68,626
	債券	3,360,519	3,315,389	45,129
	国債	2,845,857	2,806,390	39,466
	地方債	11,642	11,463	179
	短期社債	—	—	—
	社債	503,019	497,535	5,483
	その他	862,653	815,684	46,969
	外国株式	467	122	345
	外国債券	679,509	648,929	30,580
	その他	182,675	166,632	16,043
	小計	4,546,236	4,385,511	160,725
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	515,448	638,745	△123,296
	債券	1,093,386	1,095,719	△2,333
	国債	793,811	794,004	△193
	地方債	2,563	2,573	△10
	短期社債	—	—	—
	社債	297,011	299,141	△2,130
	その他	668,105	687,869	△19,763
	外国株式	—	—	—
	外国債券	409,682	416,226	△6,543
	その他	258,423	271,643	△13,219
	小計	2,276,940	2,422,334	△145,393
合計		6,823,177	6,807,845	15,331

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式10,154百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合です。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っています。

有価証券関係

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	135	137	1
社債	22,553	23,010	457
その他	126,467	127,880	1,413
小計	149,156	151,028	1,871
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	165,412	163,205	△2,206
合計	314,569	314,234	△334

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	274,956	197,411	77,545
債券	1,028,686	1,019,958	8,727
国債	844,068	838,796	5,271
地方債	206	199	6
社債	184,411	180,962	3,449
その他	897,534	878,223	19,310
小計	2,201,177	2,095,593	105,583
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	203,489	263,597	△60,107
債券	918,776	927,404	△8,628
国債	841,079	848,783	△7,704
社債	77,696	78,621	△924
その他	257,527	275,779	△18,252
小計	1,379,793	1,466,782	△86,988
合計	3,580,971	3,562,376	18,594

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,207百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成23年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,187	14,014	172	172	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	平成22年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,270	1,697	572	572	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年9月末
評価差額	△31,726
その他有価証券	△31,900
その他の金銭の信託	172
(+) 繰延税金資産	12,542
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△19,183
(△) 少数株主持分相当額	746
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△160
その他有価証券評価差額金	△20,090

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額816百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成22年9月末
評価差額	18,089
その他有価証券	17,516
その他の金銭の信託	572
(△) 繰延税金負債	897
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,192
(△) 少数株主持分相当額	△494
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	63
その他有価証券評価差額金	17,750

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,044百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	107,525,515	80,746,864	2,833,149	2,833,149
受取変動・支払固定	103,091,078	77,850,483	△2,702,203	△2,702,203
受取変動・支払変動	4,034,567	3,175,847	6,203	6,203
金利オプション				
売建	4,980,368	4,742,698	△143,654	△76,664
買建	4,083,090	3,898,590	131,714	44,076
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	123,733	103,076

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,219,612	812,124	2,379	2,379
為替予約				
売建	4,269,328	531,644	194,167	194,167
買建	4,248,934	675,952	△193,589	△193,589
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,115,986	1,716,526	180,581	△13,378
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,062	12,852

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株価指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株価指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やクレジットデフォルトスワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえた理論値モデルに基づいて算定された価額によっています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成23年9月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		868,272	598,795	19,464
	受取変動・支払固定		959,201	872,865	△56,256
	金利先物	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				(注)3
	受取固定・支払変動	借入金	462	462	
	受取変動・支払固定		4,067	4,067	
合計			—	—	△36,792

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、	46,183	—	△153
	買建	有価証券、社債等	3,278	1,859	△144
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	172,184

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成23年9月末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	400,000	—	△10
	買建		400,000	—	224
合計			—	—	213

(注) 時価の算定
オプション価格計算モデル等により算定しています。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株価指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によります。

デリバティブ取引関係

- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
合計			—	—	△817

(注) 時価の算定
金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	信託銀行業	リース事業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	394,206	167,616	61,478	623,302	—	623,302
(2) セグメント間の内部経常収益	14,602	248	19,555	34,407	(34,407)	—
計	408,809	167,865	81,034	657,709	(34,407)	623,302
経常費用	262,413	158,501	62,850	483,765	(15,759)	468,005
経常利益	146,396	9,364	18,183	173,943	(18,647)	155,296
II 資産	34,088,311	1,033,323	2,277,675	37,399,310	(2,218,405)	35,180,904

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,138	10,100	179,238	—	179,238
(2) セグメント間の内部経常収益	7,463	22,257	29,720	(29,720)	—
計	176,601	32,358	208,959	(29,720)	179,238
経常費用	124,614	16,457	141,072	(11,938)	129,133
経常利益	51,986	15,900	67,886	(17,781)	50,104
II 資産	14,390,692	867,401	15,258,093	(992,932)	14,265,161

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、投信委託、クレジット・カード業務等です。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発足に伴い、リース事業の重要性が増加したことから、当中間連結会計期間よりリース事業を区分して開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外・国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
海外経常収益	27,288
連結経常収益	623,302
海外経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	4.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(単位：百万円)

	平成22年度中間期
国際業務経常収益	31,137
連結経常収益	179,238
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	17.3

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて国際業務経常収益を記載しておりますが、三井住友トラストホールディングス株式会社の発足に伴い海外業務の重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より海外経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

(参考)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行及び住友信託銀行の3つの信託銀行グループと、その他の連結会社で構成されており、当該3信託銀行グループを報告セグメントとしています。報告セグメントごとの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「中央三井信託銀行」・・・・・・銀行業務、不動産業務及び証券代行業務を中心とした信託銀行業務

「中央三井アセット信託銀行」・・・・・・受託業務を中心とした信託銀行業務

「住友信託銀行」・・・・・・信託銀行業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益です。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一です。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	中央三井 信託銀行	中央三井アセット 信託銀行	住友 信託銀行	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	134,804	20,081	434,910	589,796	19,300	609,097	14,205	623,302
セグメント間の内部経常収益	8,317	1,204	6,289	15,811	24,609	40,420	△40,420	—
計	143,122	21,286	441,199	605,608	43,909	649,517	△26,215	623,302
セグメント利益	18,118	4,839	79,980	102,938	16,211	119,149	75,273	194,423
セグメント資産	13,234,826	86,520	20,972,716	34,294,062	3,148,449	37,442,512	△2,261,607	35,180,904
セグメント負債	12,515,056	48,328	19,449,304	32,012,689	1,151,726	33,164,416	△248,277	32,916,138
その他の項目								
減価償却費	5,243	711	8,692	14,647	3,706	18,354	△66	18,287
のれんの償却額	249	—	4,449	4,699	—	4,699	△249	4,449
資金運用収益	76,590	45	112,146	188,781	19,191	207,973	△21,371	186,602
資金調達費用	27,560	35	40,717	68,314	4,055	72,370	△12,690	59,679
持分法投資損益	141	—	1,898	2,040	—	2,040	△111	1,928
特別利益	13	—	512	526	—	526	45,814	46,340
(固定資産処分益)	13	—	265	279	—	279	—	279
(負ののれん発生益)	—	—	246	246	—	246	45,814	46,061
特別損失	2,379	342	4,467	7,190	39	7,229	△16	7,213
(減損損失)	1,042	56	2,982	4,081	—	4,081	49	4,131
(統合関連費用)	1,149	285	1,406	2,841	17	2,858	△66	2,792
のれんの未償却残高	6,747	—	115,436	122,184	—	122,184	△6,747	115,436
持分法適用会社への投資額	1,156	—	51,018	52,175	—	52,175	△19,551	32,624

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。

2. 報告セグメントのうち「中央三井信託銀行」及び「住友信託銀行」については、連結数値で記載しています。

3. 「その他」の区分は、上記3信託銀行グループ以外の連結会社であり、当社を含んでいます。

4. 調整額は連結調整によるものです。経常収益及びセグメント利益の調整額は、企業結合に伴い発生した評価差額の実現及び負ののれん発生益を含んでいます。

5. 負ののれん発生益の調整額は、当社と住友信託銀行株式会社との株式交換による企業結合を実施したことにより発生した負ののれん発生益43,431百万円を含んでいます。

6. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っています。

セグメント情報

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	357,083	167,600	98,618	623,302

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しています。
2. 「信託銀行業」については、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経常収益です。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破綻先債権	14,905	20,098
延滞債権	55,005	126,027
3カ月以上延滞債権	384	263
貸出条件緩和債権	31,437	87,293
合計	101,732	233,683

信託勘定		
破綻先債権	5	13
延滞債権	179	44,718
3カ月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	8,386	463
合計	8,572	45,195

銀信合算		
総合計	110,305	278,879

貸出金残高		
銀行勘定	8,867,944	20,561,278
信託勘定	240,420	371,348

（注）1. 平成22年9月末は中央三井トラストホールディングス（連結）の数値としております。
2. 部分直接償却（平成22年9月末27,690百万円、平成23年9月末73,272百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
営業収益	11,543	20,512	18,851	13,651	22,764
営業費用	5,417	5,281	5,887	10,545	10,398
営業利益	6,126	15,230	12,963	3,106	12,366
営業外収益	44	32	20	66	41
営業外費用	85	1,947	1,295	889	2,792
経常利益	6,084	13,315	11,688	2,283	9,615
中間（当期）純利益	6,073	13,031	11,685	2,865	8,906
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	1,658,426千株	1,658,426千株	4,153,486千株	1,658,426千株	1,658,426千株
発行済株式総数（第二種優先株式）	一千株				
発行済株式総数（第三種優先株式）	一千株				
発行済株式総数（第1回第七種優先株式）			109,000千株		
純資産額	615,591	612,138	1,743,641	612,375	601,370
総資産額	808,154	804,723	1,935,230	805,149	794,198
1株当たり配当額（普通株式）	—	4.00円	4.00円	8.00円	8.00円
1株当たり配当額（第二種優先株式）	—				
1株当たり配当額（第三種優先株式）	—				
1株当たり配当額（第1回第七種優先株式）			21.15円		
従業員数	86人	113人	164人	110人	115人

(注) 1. 発行済株式総数の第二種優先株式および第三種優先株式は、定款第19条の定めにより平成21年8月1日付で普通株式に一斉転換されたことにより、平成21年度中間期末に残高がゼロとなっています。

2. 平成23年度中間期中の発行済株式総数の増加は、平成23年4月1日を効力発生日とする住友信託銀行株式会社との間の株式交換に際して新株式を発行したことによるものです。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,843
有価証券	32,000	27,000
未収収益	—	1
未収還付法人税等	3,415	2,955
その他	2,071	714
流動資産合計	38,897	32,514
固定資産		
有形固定資産	1	0
無形固定資産	3	6
投資その他の資産	765,821	1,902,708
投資有価証券	—	652
関係会社株式	764,391	1,901,700
その他	1,429	356
固定資産合計	765,826	1,902,715
資産合計	804,723	1,935,230
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	—	1,394
未払法人税等	—	9
賞与引当金	85	183
その他	1,501	135
流動負債合計	1,587	1,722
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	1,097	—
役員退職慰労引当金	200	—
その他	—	166
固定負債合計	190,997	189,866
負債合計	192,585	191,588
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	702,933
その他資本剰余金	53,255	553,011
資本剰余金合計	118,666	1,255,945
利益剰余金		
その他利益剰余金	232,135	226,432
繰越利益剰余金	232,135	226,432
利益剰余金合計	232,135	226,432
自己株式	△272	△346
株主資本合計	612,138	1,743,640
新株予約権	—	1
純資産合計	612,138	1,743,641
負債純資産合計	804,723	1,935,230

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	17,068	14,771
関係会社受入手数料	3,444	4,079
営業収益合計	20,512	18,851
営業費用		
社債利息	3,783	3,741
販売費及び一般管理費	1,498	2,146
営業費用合計	5,281	5,887
営業利益	15,230	12,963
営業外収益	32	20
営業外費用	1,947	1,295
経常利益	13,315	11,688
特別利益	22	—
税引前中間純利益	13,338	11,688
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	305	—
法人税等合計	307	3
中間純利益	13,031	11,685

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	261,608	261,608
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,411	65,411
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,137,308
資本準備金の取崩	—	△499,786
当中間期変動額合計	—	637,522
当中間期末残高	65,411	702,933
その他資本剰余金		
当期首残高	53,257	53,254
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	499,786
自己株式の処分	△1	△28
当中間期変動額合計	△1	499,757
当中間期末残高	53,255	553,011
資本剰余金合計		
当期首残高	118,668	118,665
当中間期変動額		
株式交換による増加	—	1,137,308
自己株式の処分	△1	△28
当中間期変動額合計	△1	1,137,280
当中間期末残高	118,666	1,255,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	232,368	221,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
当中間期変動額合計	△233	5,053
当中間期末残高	232,135	226,432
利益剰余金合計		
当期首残高	232,368	221,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
当中間期変動額合計	△233	5,053
当中間期末残高	232,135	226,432

(次頁へ続く)

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
自己株式		
当期首残高	△270	△282
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	3	62
当中間期変動額合計	△2	△64
当中間期末残高	△272	△346
株主資本合計		
当期首残高	612,375	601,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
株式交換による増加	—	1,137,308
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
当中間期変動額合計	△237	1,142,269
当中間期末残高	612,138	1,743,640
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	1
当中間期変動額合計	—	1
当中間期末残高	—	1
純資産合計		
当期首残高	612,375	601,370
当中間期変動額		
剰余金の配当	△13,264	△6,632
中間純利益	13,031	11,685
株式交換による増加	—	1,137,308
自己株式の取得	△5	△126
自己株式の処分	1	34
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	1
当中間期変動額合計	△237	1,142,270
当中間期末残高	612,138	1,743,641

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っています。
- 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により行っています。
- その他有価証券：
- 時価を把握することが極めて困難と認められるもの：移動平均法による原価法により行っています。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- 定額法を採用しています。
- なお、耐用年数は次のとおりです。
- 器具及び備品：3年～5年
- また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
- ソフトウェア：
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
3. 引当金の計上基準
- 賞与引当金
- 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しています。
4. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円
2. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額
- 有形固定資産 0百万円
- 無形固定資産 1百万円
2. 営業外費用の主要項目
- 支払手数料 102百万円
- 統合関連費用 1,190百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	411	444	123	733 (注)1、2	

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加440千株、及び平成23年4月1日付で実施した住友信託銀行株式会社との間の株式交換に伴う端数株式の買取による増加4千株です。

2. 普通株式の自己株式数の減少123千株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	1,901,700

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

（企業結合等関係）

「中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しています。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 2.25
(算定上の基礎)	
中間純利益	百万円 11,685
普通株主に帰属しない金額	百万円 2,305
うち中間優先配当額	百万円 2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円 9,380
普通株式の期中平均株式数	千株 4,152,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりです。

当社
概要については、「中間連結財務諸表 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しています。

（重要な後発事象）

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度中間期は有限責任監査法人トーマツの監査証明を受け、平成23年度中間期は有限責任監査法人トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間及び中間連結株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
連結業務粗利益（注1）	314,378	359,905
連結業務粗利益（信託勘定償却後）	(314,378)	(359,905)
資金関連利益	133,072	132,435
資金利益	126,918	126,922
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	6,153	5,513
手数料関連利益	128,487	141,978
役務取引等利益	86,170	97,451
その他信託報酬	42,317	44,527
特定取引利益	7,086	3,068
その他業務利益	45,731	82,422
うち国債等債券関係損益	34,657	69,153
うち金融派生商品損益	△14,505	△10,298
経費（除く臨時処理分）	△171,979	△185,010
（除くのれん償却）	(△165,354)	(△180,561)
人件費	△77,696	△81,420
物件費	△87,598	△97,047
税金	△6,684	△6,542
一般貸倒引当金繰入額	8,363	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△14,074	△1,412
貸出金償却	△3,647	△1,450
個別貸倒引当金繰入額	△9,988	—
債権売却損	△438	38
貸倒引当金戻入益（注2）	—	473
償却債権取立益（注2）	—	1,028
株式等関係損益	△1,138	△11,034
うち株式等償却	△5,075	△10,393
持分法による投資損益	1,438	1,928
その他	△25,352	△10,581
経常利益	111,634	155,296
特別損益	△4,385	39,126
うち株式交換に伴う負ののれん発生益	—	43,431
うちのれんの減損損失	△6,041	—
うち貸倒引当金戻入益（注2）	5,815	—
うち償却債権取立益（注2）	2,361	—
税金等調整前中間純利益	107,248	194,423
法人税等合計	△10,501	△55,400
法人税、住民税及び事業税	△13,985	△20,389
法人税等調整額	3,483	△35,011
少数株主損益調整前中間純利益	96,746	139,022
少数株主利益	△10,639	△10,913
中間純利益	86,107	128,109
中間純利益（株式交換に伴う負ののれん発生益除き）	86,107	84,677
与信関係費用	2,465	89
連結実質業務純益（注3）	148,560	175,629
実質業務純益における連単差	28,857	46,057

- （注）1. 平成22年度中間期の計数については旧中央三井トラスト・ホールディングス（連結）と住友信託銀行（連結）の計数を単純合算した数値であります。
2. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
3. 今年度より「金融商品会計に関する実務指針」変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」の計上区分を変更しています。
4. 連結実質業務純益＝単体（3社合算）の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）
×持分割合－内部取引（配当等）

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

参考データ

損益の状況（中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と住友信託銀行の単純合算数値）

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		中央三井 信託銀行 (単体)	中央三井 アセット信託 銀行(単体)	住友 信託銀行 (単体)		中央三井 信託銀行 (単体)	中央三井 アセット信託 銀行(単体)	住友 信託銀行 (単体)
業務粗利益	240,669	100,867	14,809	124,992	250,856	93,266	14,801	142,789
業務粗利益（信託勘定償却後）	240,669	100,867	14,809	124,992	250,856	93,266	14,801	142,789
資金関連利益	124,926	53,499	5	71,421	123,433	55,856	9	67,567
資金利益	118,772	49,362	5	69,405	117,976	52,134	9	65,832
国内資金利益	99,045	39,319	5	59,720	102,239	43,023	9	59,205
国際資金利益	19,727	10,043	—	9,684	15,737	9,110	—	6,626
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	6,153	4,137	—	2,016	5,456	3,721	—	1,734
手数料関連利益	83,729	27,199	14,804	41,725	79,477	23,976	14,791	40,709
役務取引等利益	41,366	25,465	△2,710	18,611	37,969	22,601	△2,535	17,903
その他信託報酬	42,362	1,734	17,514	23,114	41,507	1,375	17,326	22,805
特定取引利益	7,086	1,453	—	5,632	3,151	1,626	—	1,524
その他業務利益	24,928	18,715	—	6,212	44,795	11,807	—	32,988
うち外国為替売買損益	1,685	60	—	1,624	1,599	△122	—	1,722
うち国債等債券関係損益	34,625	19,318	—	15,307	50,680	13,678	—	37,002
うち金融派生商品損益	△14,556	△592	—	△13,963	△10,264	△1,708	—	△8,555
経費（除く臨時処理分）	△120,966	△48,734	△7,640	△64,591	△121,284	△48,818	△7,953	△64,513
人件費	△50,109	△21,453	△3,589	△25,066	△48,981	△21,607	△3,873	△23,500
物件費	△65,209	△24,626	△3,978	△36,604	△66,621	△24,802	△4,003	△37,815
税金	△5,647	△2,654	△73	△2,920	△5,681	△2,407	△76	△3,197
実質業務純益	119,702	52,133	7,168	60,401	129,571	44,448	6,847	78,275
（除く国債等債券関係損益）	85,077	32,814	7,168	45,093	78,891	30,769	6,847	41,273
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	3,144	3,144	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—	—	—	—	—	—	—
業務純益	119,702	52,133	7,168	60,401	132,716	47,592	6,847	78,275
臨時損益	△28,865	△9,811	△1,290	△17,762	△45,154	△27,156	△1,665	△16,332
銀行勘定不良債権処理額	△2,553	△877	—	△1,676	△6,463	△6,248	—	△214
貸出金償却	△2,114	△877	—	△1,237	△627	△374	—	△253
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	△5,874	△5,874	—	—
債権売却損	△438	—	—	△438	38	—	—	38
貸倒引当金戻入益（注）					1,925	—	—	1,925
償却債権取立益（注）					581	485	—	96
株式等関係損益	△1,419	1,568	—	△2,987	△23,280	△12,661	—	△10,618
うち株式等償却	△5,019	△1,363	—	△3,655	△21,713	△11,816	—	△9,896
その他の臨時損益	△24,892	△10,503	△1,290	△13,098	△17,918	△8,731	△1,665	△7,521
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	△13,041	△5,550	△1,260	△6,230	△11,760	△5,356	△1,299	△5,104
うち株式関連派生商品損益	1,620	△431	—	2,052	18	△43	—	61
経常利益	90,837	42,321	5,877	42,638	87,561	20,436	5,182	61,942
特別損益	△6,323	5,850	△292	△11,881	△7,588	△3,087	△342	△4,158
うち有形固定資産減損	△389	—	—	△389	△4,064	△1,042	△56	△2,965
うち子会社株式の減損損失	△15,211	—	—	△15,211	—	—	—	—
うち貸倒引当金戻入益(注)	11,857	6,982	—	4,874				
うち償却債権取立益（注）	1,754	1,070	—	683				
うち統合関連費用	△4,328	△1,916	△266	△2,145	△3,563	△1,874	△285	△1,404
税引前中間純利益	84,514	48,171	5,585	30,757	79,972	17,348	4,839	57,784
法人税等合計	401	△15,080	△2,258	17,740	△22,310	△182	△1,943	△20,183
法人税、住民税及び事業税	△6,736	△80	△2,554	△4,100	△12,322	△82	△2,420	△9,819
法人税等調整額	7,137	△15,000	296	21,840	△9,987	△100	476	△10,364
中間純利益	84,915	33,090	3,327	48,497	57,662	17,166	2,895	37,600
与信関係費用	11,058	7,176	—	3,882	△811	△2,619	—	1,807
経費率（OHR）	50.26%	48.32%	51.59%	51.68%	48.35%	52.34%	53.74%	45.18%

（注）今年度より「金融商品会計に関する実務指針」の変更に伴い、「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」は「臨時損益」に計上しています。

信託業務の状況

平成22年度中間期の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算しております。

(合算対象の連結子会社)

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

また、平成23年度中間期の合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。

(合算対象の連結子会社)

中央三井信託銀行株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

住友信託銀行株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	245,687	543,903
有価証券	81,477	76,478,673
投資信託有価証券	—	23,051,383
投資信託外国投資	—	17,507,490
信託受益権	29,636,508	76,502
受託有価証券	122	20,303,010
金銭債権	1,496,527	12,169,761
有形固定資産	5,140,247	9,318,870
無形固定資産	30,977	66,917
その他債権	35,938	2,847,282
コールローン	—	3,495,066
銀行勘定貸	873,256	2,016,429
現金預け金	210,629	2,272,200
合計	37,751,374	170,147,491

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
金銭信託	9,306,516	24,848,055
年金信託	6,643,151	12,725,454
財産形成給付信託	13,076	22,057
貸付信託	285,041	180,418
投資信託	11,642,896	38,716,523
金銭信託以外の金銭の信託	342,670	3,919,547
有価証券の信託	1,432,499	20,168,729
金銭債権の信託	1,517,621	9,607,098
土地及びその定着物の信託	76,144	118,626
包括信託	6,491,716	59,840,939
その他の信託	40	40
合計	37,751,374	170,147,491

参考データ

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	236,015	371,348
有価証券	—	48
その他	696,807	920,523
合計	932,823	1,291,920

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
元本	932,804	1,290,790
債権償却準備金	37	270
特別留保金	—	—
その他	△19	859
合計	932,823	1,291,920

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	482	480
その他	285,973	181,275
合計	286,456	181,755

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
元本	282,557	179,079
特別留保金	1,739	1,203
その他	2,158	1,472
合計	286,456	181,755

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(平成23年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	4,153,486,408	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第七種優先株式	109,000,000	—	単元株式数は1,000株であります。
計	4,262,486,408	—	—

(注) 平成23年4月1日付株式交換により、普通株式2,495,060,141株、第1回第七種優先株式109,000,000株を発行しています。

株式の所有者別状況

①普通株式

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	236	1,616,506	39.16
金融商品取引業者	65	75,712	1.83
その他の法人	2,657	791,049	19.16
外国法人等			
(個人以外)	587	1,348,343	32.66
(個人)	16	106	0.00
個人・その他	67,503	296,616	7.19
計	71,064	4,128,332	100.00

単元未満株式の状況 25,154,408株

- (注) 1. 1単元の株式数は1,000株であります。
 2. 自己株式733,379株は「個人・その他」に733単元、「単元未満株式の状況」に379株含まれています。
 なお、自己株式について、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しています。
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

②第1回第七種優先株式

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	3	15,000	13.76
金融商品取引業者	1	2,000	1.84
その他の法人	21	92,000	84.40
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	25	109,000	100.00

単元未満株式の状況

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

資本・株式の状況

大株主

①普通株式（上位30社）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	500,875,000	12.05
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	227,945,000	5.48
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	202,834,700	4.88
4	ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリー バンクフォーデポジットレシートホルダーズ	89,252,193	2.14
5	SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	82,052,500	1.97
6	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエルオムニバス アカウント	69,344,926	1.66
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	56,740,000	1.36
8	ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーションビーリミテッド	50,067,390	1.20
9	メロンバンク エヌエー アズエーエージェントフォー イッツ クライアントメロンオムニバス ユーエスベンション	47,382,217	1.14
10	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	41,712,829	1.00
11	野村信託銀行株式会社（投信口）	33,960,000	0.81
12	株式会社クボタ	32,756,160	0.78
13	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	31,986,000	0.77
14	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	31,643,053	0.76
15	住友不動産株式会社	31,215,298	0.75

②第1回第七種優先株式

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1	住友商事株式会社	15,000,000	13.76
2	住友不動産株式会社	14,000,000	12.84
3	三井生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	大同生命保険株式会社	5,000,000	4.58
3	三井住友海上火災保険株式会社	5,000,000	4.58
3	住友化学株式会社	5,000,000	4.58
3	出光興産株式会社	5,000,000	4.58
3	東洋製罐株式会社	5,000,000	4.58
3	東京急行電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	伊藤忠商事株式会社	5,000,000	4.58
3	京王電鉄株式会社	5,000,000	4.58
3	住友金属鉱山株式会社	5,000,000	4.58
3	日本電気株式会社	5,000,000	4.58

（平成23年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
16	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	29,358,000	0.70
17	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	28,148,000	0.67
18	ドイツ証券株式会社	27,775,278	0.66
19	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	26,947,962	0.64
20	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	26,158,000	0.62
21	ステート ストリート バンク ウェスト ベンション ファンド クライアント エグゼンプト	25,237,905	0.60
22	シービーロンドンリーガルアンドジェネラルアシュアランス ベンシヨンスマネージメントリミテッド	24,713,717	0.59
23	ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	24,419,213	0.58
24	ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウント アメリカンクライアント	24,306,741	0.58
25	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	24,075,000	0.57
26	資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	23,708,000	0.57
27	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	22,730,000	0.54
28	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	21,613,000	0.52
29	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口8)	21,349,000	0.51
30	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	21,037,000	0.50

（平成23年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
3	丸紅株式会社	5,000,000	4.58
15	住友電気工業株式会社	3,000,000	2.75
15	株式会社住友倉庫	3,000,000	2.75
15	住友林業株式会社	3,000,000	2.75
18	株式会社岡三証券グループ	2,000,000	1.83
18	長瀬産業株式会社	2,000,000	1.83
18	エア・ウォーター株式会社	2,000,000	1.83
21	ミネベア株式会社	1,000,000	0.91
21	北海道旅客鉄道株式会社	1,000,000	0.91
21	鹿島建設株式会社	1,000,000	0.91
21	レンゴー株式会社	1,000,000	0.91
21	アサヒグループホールディングス株式会社	1,000,000	0.91

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

資料編〈財務関連データ〉

中央三井信託銀行

連結

主な業績指標	62
中間連結財務諸表	63
金融商品関係	73
有価証券関係	77
金銭の信託関係	79
その他有価証券評価差額金	79
デリバティブ取引関係	80
セグメント情報	84
リスク管理債権の状況	87
金融再生法に基づく資産区分の状況	87

単体

主な業績指標	88
中間財務諸表	89
有価証券関係	96
金銭の信託関係	100
その他有価証券評価差額金	100
デリバティブ取引関係	101
損益の状況	105
銀行業務の状況	110
信託業務の状況	118
総資金量	123
併営業務等の状況	123
貸倒引当金等の状況	124
リスク管理債権の状況	125
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標
最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	160,088	157,517	143,122	321,395	306,354
資金運用収益	91,595	80,979	76,590	181,389	160,348
信託報酬	9,111	5,871	5,097	15,713	11,402
連結経常費用	131,629	112,810	122,636	250,007	233,008
資金調達費用	35,638	30,711	27,560	68,800	59,606
連結経常利益	28,459	44,707	20,485	71,388	73,345
連結中間（当期）純利益	19,950	33,349	15,713	47,527	49,900
連結（中間）包括利益	—	17,858	4,948	—	19,699
連結純資産額	696,519	721,596	719,769	713,366	723,564
連結総資産額	15,260,971	14,068,014	13,234,826	14,786,655	14,024,657
1株当たり純資産額	267.34円	276.85円	276.04円	273.74円	277.47円
1株当たり中間（当期）純利益金額	10.02円	12.84円	6.05円	20.73円	19.22円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	8,727,574	8,937,502	9,326,529	8,765,290	9,297,676
貸出金残高	9,115,054	8,867,944	8,844,895	8,941,948	8,864,266
有価証券残高	4,790,158	3,954,870	2,869,543	4,414,926	3,598,866
信託財産額	7,042,662	6,519,698	6,093,028	6,851,932	6,321,027
連結自己資本比率（国内基準）	11.08%	14.05%	16.09%	12.59%	15.47%

・平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理をしています。
・平成23年度中間期から、「会計上の変更及び誤謬の訂正による会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）を適用し、平成22年度中間期及び平成22年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しています。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	212,046	558,056
コールローン及び買入手形	5,056	5,856
債券貸借取引支払保証金	11,938	6,728
買入金銭債権	97,510	100,086
特定取引資産	18,929	47,125
金銭の信託	2,270	2,187
有価証券	3,954,870	2,869,543
貸出金	8,867,944	8,844,895
外国為替	716	1,079
その他資産	300,951	261,868
有形固定資産	124,733	120,871
無形固定資産	27,292	26,900
繰延税金資産	140,521	145,098
支払承諾見返	352,067	290,863
貸倒引当金	△46,700	△46,334
資産の部合計	14,070,149	13,234,826
(負債の部)		
預金	8,937,502	9,326,529
譲渡性預金	303,170	298,300
コールマネー及び売渡手形	178,493	110,450
売現先勘定	—	18,547
債券貸借取引受入担保金	1,638,268	648,420
特定取引負債	8,538	10,951
借入金	445,874	659,422
社債	227,741	262,295
信託勘定借	873,256	700,727
その他負債	362,001	169,458
賞与引当金	2,607	2,587
退職給付引当金	1,623	1,692
役員退職慰労引当金	872	178
睡眠預金払戻損失引当金		5,130
偶発損失引当金	13,230	7,306
移転関連費用引当金		223
繰延税金負債	3,304	1,970
支払承諾	352,067	290,863
負債の部合計	13,348,552	12,515,056
(純資産の部)		
資本金	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011
利益剰余金	166,183	191,430
株主資本合計	714,892	740,140
その他有価証券評価差額金	17,710	△8,155
繰延ヘッジ損益	3,639	3,209
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定	△2,002	△2,063
その他の包括利益累計額合計	3,814	△23,547
少数株主持分	2,888	3,177
純資産の部合計	721,596	719,769
負債及び純資産の部合計	14,070,149	13,234,826

(注) 平成23年度中間期から、「会計上の変更及び誤謬の訂正による会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用していますが、中間連結貸借対照表の平成22年度中間期の数値については平成22年11月25日に提出した半期報告書に掲載された数値を掲載し、遡及処理を行っていません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	157,517	143,122
信託報酬	5,871	5,097
資金運用収益	80,979	76,590
(うち貸出金利息)	(54,658)	(50,008)
(うち有価証券利息配当金)	(23,559)	(23,862)
役務取引等収益	38,584	35,420
特定取引収益	1,494	1,838
その他業務収益	23,567	18,218
その他経常収益	7,020	5,957
経常費用	112,810	122,636
資金調達費用	30,711	27,560
(うち預金利息)	(21,039)	(18,745)
役務取引等費用	5,367	5,315
特定取引費用	40	212
その他業務費用	4,852	6,413
営業経費	58,524	58,483
その他経常費用	13,313	24,651
経常利益	44,707	20,485
特別利益	7,502	13
固定資産処分益	13	13
貸倒引当金戻入益	5,813	
償却債権取立益	1,675	
特別損失	2,532	2,379
固定資産処分損	149	187
減損損失	—	1,042
統合関連費用	1,916	1,149
その他の特別損失	466	—
税金等調整前中間純利益	49,677	18,118
法人税、住民税及び事業税	957	1,365
法人税等調整額	15,166	357
法人税等合計	16,123	1,723
少数株主損益調整前中間純利益	33,553	16,395
少数株主利益	204	682
中間純利益	33,349	15,713

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	33,553	16,395
その他の包括利益	△15,695	△11,447
その他有価証券評価差額金	△17,179	△12,581
繰延ヘッジ損益	1,748	1,068
為替換算調整勘定	△264	65
中間包括利益	17,858	4,948
親会社株主に係る中間包括利益	17,575	4,292
少数株主に係る中間包括利益	282	656

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,697	399,697
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	399,697	399,697
資本剰余金		
当期首残高	149,011	149,011
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	149,011	149,011
利益剰余金		
当期首残高	142,334	183,738
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,349	15,713
当中間期変動額合計	23,848	7,691
当中間期末残高	166,183	191,430
株主資本合計		
当期首残高	691,044	732,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,349	15,713
当中間期変動額合計	23,848	7,691
当中間期末残高	714,892	740,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,968	4,400
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17,257	△12,555
当中間期変動額合計	△17,257	△12,555
当中間期末残高	17,710	△8,155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,891	2,140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,748	1,068
当中間期変動額合計	1,748	1,068
当中間期末残高	3,639	3,209
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	△16,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△15,532	△16,537

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,738	△2,129
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△264	65
当中間期変動額合計	△264	65
当中間期末残高	△2,002	△2,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,588	△12,126
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,773	△11,421
当中間期変動額合計	△15,773	△11,421
当中間期末残高	3,814	△23,547
少数株主持分		
当期首残高	2,733	3,242
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	155	△65
当中間期変動額合計	155	△65
当中間期末残高	2,888	3,177
純資産合計		
当期首残高	713,366	723,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,349	15,713
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,618	△11,486
当中間期変動額合計	8,229	△3,794
当中間期末残高	721,596	719,769

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	49,677	18,118
減価償却費	4,913	5,243
減損損失	—	1,042
のれん償却額	308	249
持分法による投資損益 (△は益)	△75	△141
貸倒引当金の増減 (△)	△6,400	△3,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△242	△75
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△155	△125
偶発損失引当金の増減 (△)	1,093	△319
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)		223
資金運用収益	△80,979	△76,590
資金調達費用	30,711	27,560
有価証券関係損益 (△)	△17,316	△1,156
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△60	△50
為替差損益 (△は益)	53,459	63,938
固定資産処分損益 (△は益)	136	174
特定取引資産の純増 (△) 減	3,848	△10,556
特定取引負債の純増減 (△)	626	3,235
貸出金の純増 (△) 減	74,004	19,370
預金の純増減 (△)	172,212	28,852
譲渡性預金の純増減 (△)	△59,020	△51,720
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△771,372	△19,560
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7,652	△57,226
コールローン等の純増 (△) 減	6,172	914
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△10,417	2,650
コールマネー等の純増減 (△)	△38,668	△119,959
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△64,429	△513,233
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	50	11,180
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△21	—
信託勘定借の純増減 (△)	△122,356	△100,929
資金運用による収入	87,668	82,105
資金調達による支出	△29,127	△31,628
その他	13,047	47,428
小計	△695,062	△674,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810	△1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△695,872	△675,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,268,462	△3,630,175
有価証券の売却による収入	5,828,404	4,200,572
有価証券の償還による収入	120,457	143,443
金銭の信託の減少による収入	57	—
有形固定資産の取得による支出	△2,278	△762
有形固定資産の売却による収入	161	—
無形固定資産の取得による支出	△2,864	△2,806
無形固定資産の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	—	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	675,476	709,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△9,501	△8,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,501	△8,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,157	25,685
現金及び現金同等物の期首残高	225,570	438,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	195,412	463,956

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成23年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.

中央三井カード株式会社

中央三井信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

Chuo Mitsui Investments, Inc. 及び Chuo Mitsui Investments Singapore Pte. Ltd. は清算により、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりです。

6月末日 2社

9月末日 11社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しています。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等に

ついては前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間連結決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(2)(イ)と同じ方法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10年～50年

その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,332百万円（前連結会計年度末は22,345百万円）です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しています。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用84,724百万円（前連結会計年度末は83,995百万円）は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しています。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しています。

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・

リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっています。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っています。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（当社は現金及び日本銀行への預け金）です。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しています。

中間連結財務諸表

会計方針の変更（平成23年度中間期）

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い、企業集団内の会計処理の統一を目的として、当中間連結会計期間より「偶発損失引当金」に含まれる信託取引等に関する引当金のうち、当社の債権に対する回収不能見込額に相当する部分を「貸倒引当金」として表示することとしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の「偶発損失引当金」は2,455百万円減少し、「貸倒引当金」は2,455百万円増加しています。

なお、当該変更による1株当たり情報に対する影響及び前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響はありません。

表示方法の変更（平成23年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

従来、「偶発損失引当金」に含めておりました「預金払戻損失引当金」は、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴う表示方法の見直しにより、当中間連結会計期間より「睡眠預金払戻損失引当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「偶発損失引当金」に表示しておりました15,335百万円は、「睡眠預金払戻損失引当金」5,255百万円、「偶発損失引当金」7,625百万円として組替えています。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上していますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っていません。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式1,256百万円及び出資金830百万円を含んでいます。
2. 現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間連結会計期間末に所有しているものは6,432百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間連結会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,696百万円、延滞債権額は43,081百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻

先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は263百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,981百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,023百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は2,599百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 1,065,021百万円
貸出金 609,000百万円
その他資産 69百万円
担保資産に対応する債務
預金 8,607百万円
売現先勘定 18,547百万円
債券貸借取引受入担保金 648,420百万円
借入金 565,870百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券563,044百万円を差し入れています。

また、その他資産のうち保証金は7,647百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は2,866,582百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,719,375百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該

事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,021百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額	88,084百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。	
13. 社債は、永久劣後特約付社債89,295百万円及び劣後特約付社債173,000百万円です。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は133,387百万円です。	
15. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託789,678百万円、貸付信託178,667百万円です。	

（中間連結損益計算書関係）

- その他経常収益には、株式等売却益1,203百万円及び償却債権取立益928百万円を含んでいます。
- その他経常費用には、貸出金償却1,112百万円、貸倒引当金繰入額1,651百万円、株式等売却損1,533百万円及び株式等償却12,192百万円を含んでいます。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,595,958	-	-	2,595,958	

- 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）平成23年6月28日定時株主総会

株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	8,021	3.09	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）平成23年11月14日取締役会

株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	4,153	利益剰余金	1.60	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	558,056百万円
当社の預け金 （日本銀行への預け金を除く）	△94,099百万円
現金及び現金同等物	463,956百万円

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	当中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	8百万円	7百万円	—百万円	0百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	8百万円	7百万円	—百万円	0百万円

- ②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

- ③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	211百万円
1年超	75百万円
合計	286百万円

中間連結財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	276.04円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	719,769百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	3,177百万円
(うち少数株主持分)	3,177百万円
普通株式に係る中間期末の 純資産額	716,592百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	2,595,958千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	6.05円
(算定上の基礎)	
中間純利益	15,713百万円
普通株式に係る中間純利益	15,713百万円
普通株式の期中平均株式数	2,595,958千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

金融商品関係

平成23年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	558,056	558,056	—
(2) コールローン及び買入手形	5,856	5,856	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	6,728	6,728	—
(4) 買入金銭債権（※1）	100,016	100,919	902
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	31,068	31,068	—
(6) 金銭の信託	2,187	2,187	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	226,762	225,407	△1,354
その他有価証券	2,417,280	2,417,280	—
(8) 貸出金	8,844,895		
貸倒引当金（※1）	△38,014		
	8,806,881	8,871,381	64,500
(9) 外国為替	1,079	1,079	—
資産計	12,155,915	12,219,963	64,048
(1) 預金	9,326,529	9,358,008	31,479
(2) 譲渡性預金	298,300	298,300	—
(3) コールマネー及び売渡手形	110,450	110,450	—
(4) 売現先勘定	18,547	18,547	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	648,420	648,420	—
(6) 借入金	659,422	662,850	3,427
(7) 社債	262,295	268,029	5,734
(8) 信託勘定借	700,727	700,727	—
負債計	12,024,693	12,065,334	40,640
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,379	10,379	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,689	9,689	—
デリバティブ取引計	20,068	20,068	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については、原則として、内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額を時価としています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

金融商品関係

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金（外国他店預け）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(7) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(8) 信託勘定借

信託勘定借は、中間連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※3）	86,444
出資証券	127,833
外国証券	9,135
合計	223,413

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について156百万円減損処理を行っています。

平成22年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	212,046	212,046	—
(2) コールローン及び買入手形	5,056	5,056	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,938	11,938	—
(4) 買入金銭債権（※1）	97,436	98,625	1,188
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	7,097	7,097	—
(6) 金銭の信託	2,270	2,270	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	258,730	257,281	△1,448
その他有価証券	3,476,788	3,476,788	—
(8) 貸出金	8,867,944		
貸倒引当金（※1）	△45,807		
	8,822,136	8,900,089	77,952
資産計	12,893,499	12,971,191	77,692
(1) 預金	8,937,502	8,981,221	43,718
(2) 譲渡性預金	303,170	303,170	—
(3) コールマネー及び売渡手形	178,493	178,493	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,638,268	1,638,268	—
(5) 借入金	445,874	450,867	4,992
(6) 社債	227,741	234,886	7,145
(7) 信託勘定借	873,256	873,256	—
負債計	12,604,306	12,660,163	55,856
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,973	5,973	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,053	11,053	—
デリバティブ取引計	17,027	17,027	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しています。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっています。それ以外の債権については約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっています。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっています。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しています。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっています。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっています。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としています。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

金融商品関係

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としています。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 借入金

借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっています。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、中間連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（7）その他有価証券」には含まれていません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※3）	87,959
出資証券	121,910
外国証券	8,510
合計	218,381

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めていません。
(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について200百万円減損処理を行っています。

有価証券関係

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。
「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	135	136	0
国債			
社債	21,926	22,147	220
その他	107,140	108,103	963
小計	129,202	130,386	1,184
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	144,000	142,294	△1,705
その他			
合計	273,202	272,680	△521

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	201,046	145,634	55,412
債券	297,023	291,084	5,939
国債	99,955	96,909	3,045
地方債	155	149	5
社債	196,913	194,024	2,888
その他	312,220	303,070	9,149
小計	810,290	739,789	70,500
株式	220,328	288,103	△67,774
債券	984,079	989,458	△5,378
国債	914,644	919,240	△4,596
社債	69,435	70,218	△782
その他	456,227	477,525	△21,297
小計	1,660,636	1,755,087	△94,451
合計	2,470,926	2,494,877	△23,950

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式11,474百万円、その他557百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合です。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っています。

有価証券関係

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれています。

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債 135 社債 22,553 その他 126,467 小計 149,156	137 23,010 127,880 151,028	1 457 1,413 1,871
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他 165,412	163,205	△2,206
合計	314,569	314,234	△334

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 274,956	197,409	77,546
	債券 983,695	974,968	8,726
	国債 799,077	793,806	5,270
	地方債 206	199	6
	社債 184,411	180,962	3,449
	その他 897,523	878,212	19,310
	小計 2,156,175	2,050,591	105,583
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 203,489	263,597	△60,107
	債券 874,796	883,420	△8,624
	国債 797,100	804,799	△7,699
	社債 77,696	78,621	△924
	その他 257,527	275,779	△18,252
	小計 1,335,814	1,422,798	△86,984
合計	3,491,989	3,473,389	18,599

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,207百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,187	1,703	483	483	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	平成22年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,270	1,697	572	572	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	△23,577
その他有価証券	△24,061
その他の金銭の信託	483
(+) 繰延税金資産	15,245
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△8,332
(△) 少数株主持分相当額	△176
その他有価証券評価差額金	△8,155

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△95百万円が含まれています。

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	18,113
その他有価証券	17,540
その他の金銭の信託	572
(△) 繰延税金負債	898
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	17,214
(△) 少数株主持分相当額	△495
その他有価証券評価差額金	17,710

(注) 1. 当中間連結会計期間末における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,044百万円が含まれています。

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,896,023	6,089,071	219,379	219,379
受取変動・支払固定	6,864,075	6,027,231	△214,035	△214,035
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,571	2,571
金利スワップション				
売建	101,350	58,850	△1,389	1,149
買建	109,619	70,209	1,745	932
その他				
売建	55,042	21,477	△49	0
買建	94,542	21,477	49	7
合計	—	—	8,271	10,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	38,315	38,315	55	55
為替予約				
売建	1,847,563	8,010	25,357	25,357
買建	1,865,768	7,928	△22,718	△22,718
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,298	—	—	△10
合計	—	—	2,694	2,683

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	4,950
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,386
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	15,000	196
	受取固定・支払変動	社債	103,195	98,195	9,897
合計			—	—	9,658

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	2,511	1,859	△182
合計			—	—	△182

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	400,000	—	△10
	買建	有価証券	400,000	—	224
合計			—	—	213

- (注) 時価の算定
 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

デリバティブ取引関係

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	先物為替予約				
	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

- (注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡				
	売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション				
	売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
合計			—	—	△817

- (注) 時価の算定
 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	136,522	6,600	143,122	—	143,122
(2) セグメント間の内部経常収益	556	1,405	1,961	(1,961)	—
計	137,078	8,006	145,084	(1,961)	143,122
経常費用	120,826	3,939	124,765	(2,128)	122,636
経常利益	16,251	4,066	20,318	(167)	20,485
II 資産	13,379,095	57,983	13,437,078	(202,251)	13,234,826

(単位：百万円)

	平成22年度中間期				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	152,352	5,165	157,517	—	157,517
(2) セグメント間の内部経常収益	545	1,572	2,117	(2,117)	—
計	152,898	6,737	159,635	(2,117)	157,517
経常費用	109,721	6,356	116,078	(3,267)	112,810
経常利益	43,177	380	43,557	(1,149)	44,707
II 資産	14,062,543	60,516	14,123,060	(52,911)	14,070,149

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、クレジット・カード業務等です。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国際業務経常収益	31,374	29,872
連結経常収益	157,517	143,122
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	19.9	20.87

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

(参考)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループにおいては、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しています。また、持株会社である三井住友トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しています。

したがって、当グループは会社別の事業セグメントから構成されており、「中央三井信託銀行」を報告セグメントとしています。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等です。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、税金等調整前中間純利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一です。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	中央三井信託銀行	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	133,608	9,513	143,122	—	143,122
セグメント間の内部経常収益	4,439	8,591	13,031	△13,031	—
計	138,048	18,105	156,153	△13,031	143,122
セグメント利益	17,348	4,087	21,436	△3,317	18,118
セグメント資産	13,041,804	211,615	13,253,420	△18,593	13,234,826
セグメント負債	12,304,062	58,814	12,362,877	152,179	12,515,056
その他の項目					
減価償却費	4,928	466	5,394	△151	5,243
資金運用収益	79,678	1,101	80,779	△4,189	76,590
資金調達費用	27,543	122	27,666	△106	27,560
特別利益	—	—	—	13	13
(固定資産処分益)	—	—	—	13	13
特別損失	3,087	69	3,157	△777	2,379
(減損損失)	1,042	53	1,095	△53	1,042
(統合関連費用)	1,874	—	1,874	△725	1,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社以外の連結会社を含んでいます。
3. 各項目の調整額には、セグメント間の内部取引消去金額が含まれています。また、セグメント資産及びセグメント負債の調整額には、住宅ローンの保証に係る支払承諾見返及び支払承諾が237,616百万円含まれています。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っています。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり「偶発損失引当金」の一部を「貸倒引当金」として表示することに変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「中央三井信託銀行」「合計」「中間連結財務諸表計上額」に係る「セグメント資産」「セグメント負債」の金額はそれぞれ2,135百万円減少しています。

セグメント情報

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社の株式交換の方法による経営統合により発足いたしました。このため、当中間連結会計期間より、「事業会社取引」、「個人ローン」、「市場関連」及び「その他」の区分から、「信託銀行業」及び「その他」に区分した経常収益の金額に変更しています。

当グループは、「信託銀行業」の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

また、前中間連結会計期間のサービスごとの情報は、当該変更を反映したものを開示しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	中央三井信託銀行	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	—	249	249
当中間期末残高	—	—	6,747	6,747

（注）全社・消去の金額は、東京証券代行株式会社の当中間期償却額及び同社の当中間期末残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破綻先債権	14,905	4,696
延滞債権	55,005	43,081
3カ月以上延滞債権	384	263
貸出条件緩和債権	31,437	31,981
合計	101,732	80,023
信託勘定		
破綻先債権	5	13
延滞債権	179	29,867
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8,386	—
合計	8,572	29,880
銀信合算		
総合計	110,305	109,903
貸出金残高		
銀行勘定	8,867,944	8,844,895
信託勘定	245,687	219,947

(注) 部分直接償却(平成22年9月末27,690百万円、平成23年9月末17,129百万円)後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,912	12,310
危険債権	47,356	36,744
要管理債権	31,822	32,245
合計	103,091	81,300
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	13
危険債権	157	29,867
要管理債権	8,386	—
合計	8,572	29,880
銀信合算		
総合計	111,663	111,180

(注) 部分直接償却(平成22年9月末28,200百万円、平成23年9月末17,332百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	151,967	149,578	138,048	306,260	288,582
資金運用収益	90,815	80,093	79,678	180,444	158,103
信託報酬	9,111	5,871	5,097	15,713	11,402
経常費用	122,708	107,256	117,612	234,325	223,537
資金調達費用	35,684	30,731	27,543	68,881	59,636
業務粗利益	97,810	100,867	93,266	192,624	186,890
一般貸倒引当金繰入額 （△は一般貸倒引当金取崩額）	△1,178	－	△3,144	－	－
経費（除く臨時処理分）	51,136	48,734	48,818	102,091	98,277
業務純益	47,852	52,133	47,592	90,533	88,612
信託勘定償却前業務純益	50,120	52,133	47,592	92,801	88,612
実勢業務純益	48,942	52,133	44,448	92,801	88,612
経常利益	29,259	42,321	20,436	71,934	65,045
中間（当期）純利益	20,717	33,090	17,166	49,863	42,854
資本金	399,697	399,697	399,697	399,697	399,697
発行済株式総数（普通株式）	2,595,958千株	2,595,958千株	2,595,958千株	2,595,958千株	2,595,958千株
発行済株式総数（第二回甲種優先株式）	－千株				
発行済株式総数（第三回甲種優先株式）	－千株				
純資産額	710,697	743,954	737,742	732,030	736,619
総資産額	14,909,601	13,807,479	13,041,804	14,481,460	13,789,487
預金残高	8,781,915	8,975,044	9,372,655	8,822,170	9,336,168
貸出金残高	9,111,322	8,865,057	8,845,801	8,938,774	8,861,578
有価証券残高	4,862,672	4,041,835	2,960,591	4,494,557	3,682,399
1株当たり純資産額	273.77円	286.58円	284.18円	281.98円	283.75円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	－円	－円	1.60円	3.66円	3.09円
1株当たり（中間）配当額（第二回甲種優先株式）	－円				
1株当たり（中間）配当額（第三回甲種優先株式）	－円				
1株当たり中間（当期）純利益金額	10.40円	12.74円	6.61円	21.75円	16.50円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
信託財産額	7,042,662	6,519,698	6,093,028	6,851,932	6,321,027
信託勘定貸出金残高	265,809	245,687	219,947	254,912	231,858
信託勘定有価証券残高	3,372	3,284	3,156	3,392	3,308
自己資本比率（国内基準）	11.51%	14.36%	16.32%	13.04%	15.67%
従業員数	6,497人	6,486人	6,491人	6,373人	6,376人

- ・発行済株式総数の第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式は、定款第16条の定めにより平成21年8月1日付で普通株式に一斉転換されたことにより、平成21年度中間期末残高はゼロとなっています。
- ・平成23年度中間期から、「会計上の変更及び誤謬の訂正による会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用し、平成22年度中間期及び平成22年度の関連する主要な経営指標等について、適及処理後の数値を記載しています。
- ・平成21年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額2,791百万円を含む1,685百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
- ・平成22年中間期の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金取崩額26,223百万円を含む6,982百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。
- ・平成22年度の貸倒引当金は合計で戻入益となりましたので、一般貸倒引当金繰入額2,075百万円を含む2,202百万円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しています。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	208,557	554,323
債券貸借取引支払保証金	11,938	6,728
買入金銭債権	97,510	100,086
特定取引資産	18,929	47,125
有価証券	4,041,835	2,960,591
貸出金	8,865,057	8,845,801
外国為替	716	1,079
その他資産	299,535	257,925
有形固定資産	100,005	96,359
無形固定資産	19,556	19,924
繰延税金資産	133,006	138,629
支払承諾見返	51,979	53,200
貸倒引当金	△39,014	△39,969
資産の部合計	13,809,614	13,041,804
(負債の部)		
預金	8,975,044	9,372,655
譲渡性預金	323,170	318,300
コールマネー	178,493	110,450
売現先勘定	—	18,547
債券貸借取引受入担保金	1,638,268	648,420
特定取引負債	8,538	10,951
借入金	445,874	659,422
社債	227,741	262,295
信託勘定借	873,256	700,727
その他負債	327,941	134,417
賞与引当金	2,011	2,014
睡眠預金払戻損失引当金		5,130
役員退職慰労引当金	640	—
偶発損失引当金	12,701	7,306
移転関連費用引当金		223
支払承諾	51,979	53,200
負債の部合計	13,065,660	12,304,062
(純資産の部)		
資本金	399,697	399,697
資本剰余金	149,011	149,011
資本準備金	149,011	149,011
利益剰余金	200,789	220,702
利益準備金	47,908	49,512
その他利益剰余金	152,880	171,189
繰越利益剰余金	152,880	171,189
株主資本合計	749,498	769,411
その他有価証券評価差額金	6,347	△18,341
繰延ヘッジ損益	3,639	3,209
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
評価・換算差額等合計	△5,544	△31,669
純資産の部合計	743,954	737,742
負債及び純資産の部合計	13,809,614	13,041,804

(注) 平成23年度中間期から、「会計上の変更及び誤謬の訂正による会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用していますが、中間貸借対照表の平成22年度中間期の数値については平成22年11月25日に提出した半期報告書に掲載された数値を掲載し、遡及処理を行っていません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	149,578	138,048
信託報酬	5,871	5,097
資金運用収益	80,093	79,678
(うち貸出金利息)	(54,332)	(49,702)
(うち有価証券利息配当金)	(23,041)	(27,275)
役務取引等収益	32,841	30,022
特定取引収益	1,494	1,838
その他業務収益	23,567	18,218
その他経常収益	5,709	3,193
経常費用	107,256	117,612
資金調達費用	30,731	27,543
(うち預金利息)	(21,064)	(18,745)
役務取引等費用	7,376	7,421
特定取引費用	40	212
その他業務費用	4,852	6,411
営業経費	54,516	54,223
その他経常費用	9,739	21,800
経常利益	42,321	20,436
特別利益	8,053	—
特別損失	2,203	3,087
税引前中間純利益	48,171	17,348
法人税、住民税及び事業税	80	82
法人税等調整額	15,000	100
法人税等合計	15,080	182
中間純利益	33,090	17,166

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	399,697	399,697
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	399,697	399,697
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	149,011	149,011
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	149,011	149,011
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,008	47,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,900	1,604
当中間期変動額合計	1,900	1,604
当中間期末残高	47,908	49,512
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	131,191	163,648
当中間期変動額		
剰余金の配当	△11,401	△9,625
中間純利益	33,090	17,166
当中間期変動額合計	21,689	7,540
当中間期末残高	152,880	171,189
利益剰余金合計		
当期首残高	177,199	211,557
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,090	17,166
当中間期変動額合計	23,589	9,144
当中間期末残高	200,789	220,702
株主資本合計		
当期首残高	725,909	760,266
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,090	17,166
当中間期変動額合計	23,589	9,144
当中間期末残高	749,498	769,411

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,762	△9,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△13,414	△9,091
当中間期変動額合計	△13,414	△9,091
当中間期末残高	6,347	△18,341
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,891	2,140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,748	1,068
当中間期変動額合計	1,748	1,068
当中間期末残高	3,639	3,209
土地再評価差額金		
当期首残高	△15,532	△16,537
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△15,532	△16,537
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,121	△23,647
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,666	△8,022
当中間期変動額合計	△11,666	△8,022
当中間期末残高	△5,544	△31,669
純資産合計		
当期首残高	732,030	736,619
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,501	△8,021
中間純利益	33,090	17,166
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11,666	△8,022
当中間期変動額合計	11,923	1,122
当中間期末残高	743,954	737,742

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10年～50年
その他	3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務

者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,520百万円（前事業年度末は19,319百万円）です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、前払年金費用84,724百万円（前事業年度末は83,995百万円）は、「その他資産」に含めて表示しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(6) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

中間財務諸表

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しています。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しています。

会計方針の変更（平成23年度中間期）

当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴い、企業集団内の会計処理の統一を目的として、当中間会計期間より「偶発損失引当金」に含まれる信託取引等に関する引当金のうち、当社の債権に対する回収不能見込額に相当する部分を「貸倒引当金」として表示することとしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間及び前事業年度については、遡及適用後の中間財務諸表及び財務諸表となっています。

なお、当該変更による影響については、「中間連結財務諸表 会計方針の変更」に記載しています。

表示方法の変更（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

従来、「偶発損失引当金」に含めておりました「預金払戻損失引当金」は、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社との経営統合に伴う表示方法の見直しにより、当中間会計期間より「睡眠預金払戻損失引当金」として独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

なお、当該変更による影響については、「中間連結財務諸表 表示方法の変更」に記載しています。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の

誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上していますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 173,799百万円
2. 現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当中間会計期間末に所有しているものは6,432百万円です。これらは売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当中間会計期間末においては当該処分をせずにすべて所有しています。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,648百万円、延滞債権額は41,314百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は263百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,836百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,063百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,599百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	1,065,021百万円
貸出金	609,000百万円
その他資産	69百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,607百万円
売現先勘定	18,547百万円
債券貸借取引受入担保金	648,420百万円
借入金	565,870百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券562,907百万円を差

し入れています。

また、その他資産のうち保証金は8,901百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,859,900百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが2,712,693百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,021百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 81,806百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれています。
13. 社債は、永久劣後特約付社債89,295百万円及び劣後特約付社債173,000百万円です。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は133,387百万円です。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託789,678百万円、貸付信託178,667百万円です。

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、償却債権取立益485百万円、株式等売却益464百万円を含んでいます。
2. 減価償却実施額は下記のとおりです。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,268百万円 |
| 無形固定資産 | 2,715百万円 |
3. その他経常費用には、貸出金償却374百万円、貸倒引当金繰入額2,729百万円、株式等売却損1,309百万円及び株式等償却11,816百万円を含んでいます。
4. 特別損失には、統合関連費用1,874百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当ありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	4百万円	4百万円	—百万円	0百万円
無形固定資産	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	4百万円	4百万円	—百万円	0百万円

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	—百万円
合計	0百万円

- ③支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|----------|------|
| 支払リース料 | 0百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |
| 支払利息相当額 | 0百万円 |
| 減損損失 | —百万円 |

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	99百万円
1年超	68百万円
合計	167百万円

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

区分	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	6.61円
中間純利益	17,166百万円
普通株式に係る中間純利益	17,166百万円
普通株式の期中平均株式数	2,595,958千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

有価証券関係

平成23年度中間期

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	21,926	22,147	220
	その他	107,140	108,103	963
	小計	129,066	130,250	1,183
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	144,000	142,294	△1,705
合計		273,066	272,544	△522

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	171,381
関連会社株式	2,418
合計	173,799

(注) 1. 子会社株式には子会社に対する出資金を含めています。
2. これらすべては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,155	118,426	35,729
	債券	297,023	291,084	5,939
	国債	99,955	96,909	3,045
	地方債	155	149	5
	社債	196,913	194,024	2,888
	その他	312,220	303,070	9,149
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	763,399	712,582	50,817
	株式	195,373	256,585	△61,211
	債券	984,079	989,458	△5,378
	国債	914,644	919,240	△4,596
	社債	69,435	70,218	△782
	その他	450,021	468,803	△18,781
合計	小計	1,629,475	1,714,847	△85,372
		2,392,874	2,427,429	△34,554

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	83,967
その他	136,969
合計	220,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間会計期間における減損処理額は、株式11,025百万円、その他557百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合です。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っています。

有価証券関係

平成22年度中間期

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	22,553	23,010	457
	その他	126,467	127,880	1,413
	小計	149,020	150,891	1,870
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	165,412	163,205	△2,206
合計		314,433	314,097	△335

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	174,610	
関連会社株式	2,418	
合計	177,028	

(注) これらは、すべて時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	221,199	165,425	55,773
	債券	983,695	974,968	8,726
	国債	799,077	793,806	5,270
	地方債	206	199	6
	社債	184,411	180,962	3,449
	その他	896,770	877,587	19,182
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	2,101,664	2,017,981	83,682
	株式	181,596	235,687	△54,091
	債券	874,796	883,420	△8,624
	国債	797,100	804,799	△7,699
	社債	77,696	78,621	△924
	その他	248,147	262,204	△14,056
合計	小計	1,304,540	1,381,312	△76,772
		3,406,205	3,399,294	6,910

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
株式	84,788
その他	130,421
合計	215,209

- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としています。変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュフロー法により算定しています。価格決定変数は、国債利回り及び同利回りのボラティリティ等です。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しています。

当中間会計期間における減損処理額は、株式1,150百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しています。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しています。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

該当ありません。

平成22年度中間期

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	
その他有価証券	△34,666
(+) 繰延税金資産	16,325
その他有価証券評価差額金	△18,341

(注) 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

平成22年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	
その他有価証券	5,851
(+) 繰延税金資産	496
その他有価証券評価差額金	6,347

(注) 当中間会計期間における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	6,896,023	6,089,071	219,379	219,379
受取変動・支払固定	6,864,075	6,027,231	△214,035	△214,035
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,571	2,571
金利スワップション				
売建	101,350	58,850	△1,389	1,149
買建	109,619	70,209	1,745	932
その他				
売建	55,042	21,477	△49	0
買建	94,542	21,477	49	7
合計	—	—	8,271	10,005

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	38,315	38,315	55	55
為替予約				
売建	1,847,563	8,010	25,357	25,357
買建	1,865,768	7,928	△22,718	△22,718
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	2,298	—	—	△10
合計	—	—	2,694	2,683

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成23年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	—	△586	△586
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△586	△586

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。

 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	4,950
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,386
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	15,000	196
	受取固定・支払変動	社債	103,195	98,195	9,897
合計			—	—	9,658

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定

 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	先物為替予約				
原則的処理方法	買建	社債	2,511	1,859	△182
合計			—	—	△182

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。

2. 時価の算定

 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	債券店頭オプション				
ヘッジ対象に係る	売建	有価証券	400,000	—	△10
損益を認識する方法	買建	有価証券	400,000	—	224
合計			—	—	213

(注) 時価の算定

 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,855,405	3,887,588	204,108	204,108
受取変動・支払固定	4,829,570	3,845,767	△200,644	△200,644
受取変動・支払変動	32,200	32,200	2,783	2,783
金利スワップション				
売建	82,350	49,200	△919	945
買建	102,992	57,439	1,131	473
その他				
売建	56,854	54,406	△58	117
買建	96,306	93,906	58	△23
合計	—	—	6,459	7,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ	41,900	41,900	98	98
為替予約				
売建	1,174,113	308	2,544	2,544
買建	1,213,060	388	△2,705	△2,705
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	5,028	—	12	△24
合計	—	—	△50	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数オプション				
売建	2,475	—	△0	23
買建	3,762	—	6	△63
合計	—	—	5	△40

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・スワップ				
売建	5,000	5,000	△440	△440
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△440	△440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっています。
 自社における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額は、クレジット・デフォルト・スワップの市場価格の価格推移時系列比較、同種商品間の価格比較等の分析を踏まえ、理論値モデルに基づいて算定しています。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	有価証券	100,000	100,000	5,415
	受取変動・支払固定	有価証券	100,000	100,000	△5,669
	受取固定・支払変動	借入金	17,500	17,500	330
	受取固定・支払変動	社債	108,641	108,641	11,819
合計			—	—	11,896

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
	先物為替予約				
原則的処理方法	買建	社債	3,181	2,511	△25
合計			—	—	△25

(注) 1. 金融商品会計に関する実務指針に基づき、個別の繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	債券先渡 売建	有価証券	319,610	—	△1,117
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	債券店頭オプション 売建	有価証券	510,000	—	△29
	買建	有価証券	510,000	—	329
			—	—	△817

(注) 時価の算定
 金融情報ベンダーが提供する価格やオプション価格計算モデル等により算定しています。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,871	—	5,871	5,097	—	5,097
資金運用収支	39,319	10,043	49,362	43,023	9,110	52,134
資金運用収益	67,185	14,698	81,883	67,836	13,853	81,689
資金調達費用	27,866	4,655	32,521	24,812	4,742	29,554
役務取引等収支	25,696	△230	25,465	22,845	△244	22,601
役務取引等収益	32,656	185	32,841	29,893	129	30,022
役務取引等費用	6,960	416	7,376	7,047	373	7,421
特定取引収支	81	1,372	1,453	91	1,534	1,626
特定取引収益	81	1,413	1,494	91	1,746	1,838
特定取引費用	—	40	40	—	212	212
その他業務収支	8,028	10,687	18,715	△105	11,912	11,807
その他業務収益	8,902	14,665	23,567	4,546	13,671	18,218
その他業務費用	873	3,978	4,852	4,652	1,759	6,411
業務粗利益	78,996	21,871	100,867	70,952	22,313	93,266
業務粗利益率（％）	1.34	2.85	1.60	124.46	264.73	152.94
業務純益			52,133			47,592

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(700,775)	(1,791)		(888,991)	(2,011)	
うち貸出金	11,730,150	67,185	1.14%	11,370,522	67,836	1.18%
うち有価証券	7,740,985	53,011	1.36	7,699,573	48,600	1.25
うちコールローン	2,771,148	11,133	0.80	2,339,700	16,245	1.38
うち債券貸借取引支払保証金	225,956	174	0.15	259,726	171	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	198,094	118	0.11	89,191	50	0.11
うち買入金銭債権	92,219	599	1.29	92,134	536	1.16
うち預け金	971	3	0.77	1,205	28	4.72
資金調達勘定 (B)	11,579,297	27,866	0.48	11,261,654	24,812	0.43
うち預金	8,798,885	21,035	0.47	9,174,770	18,721	0.40
うち譲渡性預金	294,280	319	0.21	278,838	237	0.17
うちコールマネー	28,408	16	0.11	15,079	8	0.11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	598,018	362	0.12	416,374	226	0.10
うち借入金	754,577	1,448	0.38	415,490	1,256	0.60

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：89,813百万円、平成23年度中間期：144,304百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)及び利息(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	1,530,134	14,698	1.91%	1,681,157	13,853	1.64%
うち貸出金	239,536	1,321	1.09	221,913	1,102	0.99
うち有価証券	1,205,338	11,907	1.97	1,213,766	11,029	1.81
うちコールローン	5,448	9	0.35	8,581	6	0.15
うち預け金	79,085	166	0.41	233,932	522	0.44
資金調達勘定 (B)	(700,775)	(1,791)		(888,991)	(2,011)	
うち預金	1,525,861	4,655	0.60	1,676,326	4,742	0.56
うちコールマネー	22,380	29	0.25	28,024	24	0.17
うち売現先勘定	93,036	187	0.40	120,326	198	0.32
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	16,679	16	0.20
うち債券貸借取引受入担保金	641,590	885	0.27	561,433	876	0.31
うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：131百万円、平成23年度中間期：122百万円)を控除して表示しています。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	12,559,510	80,093	1.27%	12,162,688	79,678	1.30%
うち貸出金	7,980,521	54,332	1.35	7,921,486	49,702	1.25
うち有価証券	3,976,487	23,041	1.15	3,553,466	27,275	1.53
うちコールローン	231,404	184	0.15	268,308	178	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	198,094	118	0.11	89,191	50	0.11
うち買入金銭債権	92,219	599	1.29	92,134	536	1.16
うち預け金	80,056	170	0.42	235,137	550	0.46
資金調達勘定 (B)	120,404,383	30,731	0.49	12,048,989	27,543	0.45
うち預金	8,821,266	21,064	0.47	9,202,794	18,745	0.40
うち譲渡性預金	294,280	319	0.21	278,838	237	0.17
うちコールマネー	121,445	204	0.33	135,405	207	0.30
うち売現先勘定	—	—	—	16,679	16	0.20
うち債券貸借取引受入担保金	1,239,608	1,248	0.20	977,807	1,102	0.22
うち借入金	754,577	1,448	0.38	415,490	1,256	0.60

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：89,945百万円、平成23年度中間期：144,427百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)及び利息(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.14	1.91	1.27	1.18	1.64	1.30
資金調達利回り (B)	0.48	0.60	0.49	0.43	0.56	0.45
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.66	1.30	0.77	0.75	1.08	0.85

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	778	△9,784	△9,006	△4,926	5,577	650
うち貸出金	5,652	△12,563	△6,911	3,865	△8,276	△4,410
うち有価証券	△4,451	1,696	△2,755	△11,059	16,171	5,111
うちコールローン	129	9	139	47	△50	△2
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△54	△13	△68
うち買入金銭債権	—	—	—	61	△124	△63
うち預け金	3	△7	△3	△13	38	24
支払利息	△125	△3,808	△3,934	1,641	△4,694	△3,053
うち預金	3,261	△5,090	△1,829	3,831	△6,145	△2,314
うち譲渡性預金	265	△772	△507	55	△137	△82
うちコールマネー	△73	△69	△142	△7	0	△8
うち売現先勘定	△8	—	△8	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	68	△278	△209	△61	△74	△136
うち借入金	△1,590	968	△622	△1,854	1,662	△191

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	461	△2,342	△1,881	3,323	△4,168	△845
うち貸出金	191	△720	△528	43	△262	△218
うち有価証券	△27	△1,817	△1,844	1,025	△1,903	△877
うちコールローン	△4	7	2	7	△10	△2
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	90	37	127	335	20	355
支払利息	726	△1,909	△1,183	762	△676	86
うち預金	△36	28	△7	14	△19	△4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	80	△59	20	78	△67	11
うち売現先勘定	—	—	—	16	—	16
うち債券貸借取引受入担保金	477	△1,159	△681	△240	231	△9
うち借入金	△61	—	△61	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	498	△11,219	△10,721	△4,772	4,357	△415
うち貸出金	5,772	△13,212	△7,439	3,865	△8,495	△4,629
うち有価証券	△6,888	2,289	△4,599	△10,687	14,921	4,233
うちコールローン	133	7	141	54	△60	△5
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	△54	△13	△68
うち買入金銭債権	—	—	—	61	△124	△63
うち預け金	96	27	124	346	34	380
支払利息	353	△5,305	△4,951	1,549	△4,736	△3,187
うち預金	3,186	△5,022	△1,836	3,856	△6,175	△2,318
うち譲渡性預金	265	△772	△507	55	△137	△82
うちコールマネー	△398	276	△121	39	△36	2
うち売現先勘定	△8	—	△8	16	—	16
うち債券貸借取引受入担保金	508	△1,398	△890	△444	298	△145
うち借入金	△1,568	884	△683	△1,854	1,662	△191

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	32,656	185	32,841	29,893	129	30,022
うち信託関連業務	16,126	—	16,126	12,881	0	12,881
うち預金・貸出業務	3,568	101	3,670	2,476	74	2,551
うち為替業務	413	70	483	458	39	498
うち証券関連業務	4,611	—	4,611	6,338	0	6,338
うち代理業務	7,358	0	7,359	7,119	0	7,119
うち保護預り・貸金庫業務	150	—	150	144	0	144
うち保証業務	120	12	132	104	14	119
役務取引等費用	6,960	416	7,376	7,047	373	7,421
うち為替業務	121	143	264	150	215	365

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	81	1,413	1,494	91	1,746	1,838
うち商品有価証券収益	4	—	4	6	—	6
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	—	1,413	1,413	—	1,746	1,746
うちその他の特定取引収益	76	—	76	84	—	84
特定取引費用	—	40	40	—	212	212
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	40	40	—	212	212
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 特定取引収益、費用については、科目及び国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	60	60	—	△122	△122
国債等債券損益	4,968	14,350	19,318	1,642	12,035	13,678
その他	3,060	△3,723	△663	△1,748	—	△1,748
合計	8,028	10,687	18,715	△105	11,912	11,807

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給料・手当	20,276	20,776
退職給付費用	4,461	3,450
福利厚生費	2,656	2,957
減価償却費	4,543	4,928
土地建物機械賃借料	3,986	4,026
営繕費	84	70
消耗品費	391	395
給水光熱費	418	395
旅費	270	221
通信交通費	1,124	1,179
広告宣伝費	1,263	1,216
租税公課	2,654	2,407
その他	12,383	12,198
合計	54,516	54,223

利益率

(単位：%)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.63	0.31
	中間純利益率	0.49	0.26
資本利益率	経常利益率	11.18	5.24
	中間純利益率	8.74	4.40

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,319,135 (14.2)	— (—)	1,319,135 (14.2)	1,459,217 (15.1)	— (—)	1,459,217 (15.0)
うち有利息預金	1,092,716 (11.8)	— (—)	1,092,716 (11.8)	1,175,830 (12.2)	— (—)	1,175,830 (12.1)
定期性預金	7,609,799 (82.0)	— (—)	7,609,799 (81.8)	7,865,931 (81.3)	— (—)	7,865,931 (81.2)
うち変動金利定期預金	65,789 (0.7)	—	65,789 (0.7)	101,032 (1.0)	—	101,032 (1.1)
うち固定金利定期預金	7,543,914 (81.3)	—	7,543,914 (81.1)	7,764,809 (80.3)	—	7,764,809 (80.1)
その他の預金	30,835 (0.3)	15,274 (100.0)	46,109 (0.5)	31,321 (0.3)	16,184 (100.0)	47,506 (0.5)
小計	8,959,770 (96.5)	15,274 (100.0)	8,975,044 (96.5)	9,356,470 (96.7)	16,184 (100.0)	9,372,655 (96.7)
譲渡性預金	323,170 (3.5)	— (—)	323,170 (3.5)	318,300 (3.3)	— (—)	318,300 (3.3)
合計	9,282,940 (100.0)	15,274 (100.0)	9,298,214 (100.0)	9,674,770 (100.0)	16,184 (100.0)	9,690,955 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,267,094 (14.0)	— (—)	1,267,094 (13.9)	1,431,587 (15.2)	— (—)	1,431,587 (15.1)
うち有利息預金	1,061,544 (11.7)	— (—)	1,061,544 (11.6)	1,173,452 (12.4)	— (—)	1,173,452 (12.4)
定期性預金	7,503,661 (82.5)	— (—)	7,503,661 (82.3)	7,717,990 (81.6)	— (—)	7,717,990 (81.4)
うち変動金利定期預金	55,640 (0.6)	—	55,640 (0.6)	92,808 (1.0)	—	92,808 (1.0)
うち固定金利定期預金	7,447,921 (81.9)	—	7,447,921 (81.7)	7,625,089 (80.6)	—	7,625,089 (80.4)
その他の預金	28,129 (0.3)	22,380 (100.0)	50,510 (0.6)	25,821 (0.3)	27,396 (100.0)	53,217 (0.6)
小計	8,798,885 (96.8)	22,380 (100.0)	8,821,266 (96.8)	9,175,398 (97.1)	27,396 (100.0)	9,202,794 (97.1)
譲渡性預金	294,280 (3.2)	— (—)	294,280 (3.2)	278,838 (2.9)	— (—)	278,838 (2.9)
合計	9,093,166 (100.0)	22,380 (100.0)	9,115,547 (100.0)	9,454,237 (100.0)	27,396 (100.0)	9,481,633 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。
3. ()内は構成比です。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,093,391	1,090,862	2,434	95	1,179,880	1,178,930	860	89
3カ月以上6カ月未満	844,606	844,211	394	—	921,656	920,898	757	—
6カ月以上1年未満	1,927,319	1,925,759	1,559	—	1,794,873	1,792,515	2,358	—
1年以上2年未満	1,305,060	1,300,714	4,346	—	1,442,871	1,425,823	17,047	—
2年以上3年未満	860,297	841,464	18,833	—	1,296,867	1,283,947	12,920	—
3年以上	1,579,123	1,540,902	38,221	—	1,229,782	1,162,782	66,999	—
合計	7,609,799	7,543,914	65,789	95	7,865,931	7,764,898	100,943	89

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	7,177,676 (80.0)	7,441,861 (79.4)
法人	1,569,404 (17.5)	1,654,357 (17.7)
その他	225,211 (2.5)	273,554 (2.9)
合計	8,972,292 (100.0)	9,369,773 (100.0)

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金は除いています。
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。
3. ()内は構成比です。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	0.46	0.40
国際業務部門	0.25	0.17
合計	0.46	0.39

(注) 譲渡性預金を含んでいます。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	138,779		138,779	144,641		144,641
従業員1人当たりの預金残高	1,426		1,426	1,469		1,469

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,302,147 (15.1)	13,633 (5.8)	1,315,780 (14.8)	1,329,944 (15.5)	4,591 (2.0)	1,334,535 (15.1)
証書貸付	6,602,878 (76.5)	218,654 (93.3)	6,821,532 (77.0)	6,533,099 (75.8)	215,507 (94.4)	6,748,606 (76.3)
当座貸越	723,259 (8.4)	1,969 (0.9)	725,228 (8.2)	751,950 (8.7)	8,109 (3.6)	760,059 (8.6)
割引手形	2,515 (0.0)		2,515 (0.0)	2,599 (0.0)		2,599 (0.0)
合計	8,630,800 (100.0)	234,257 (100.0)	8,865,057 (100.0)	8,617,593 (100.0)	228,208 (100.0)	8,845,801 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	446,524 (5.8)	13,339 (5.6)	459,864 (5.8)	387,967 (5.1)	11,490 (5.2)	399,458 (5.0)
証書貸付	6,616,503 (85.5)	223,472 (93.3)	6,839,975 (85.7)	6,578,043 (85.4)	206,543 (93.1)	6,784,586 (85.7)
当座貸越	675,116 (8.7)	2,723 (1.1)	677,840 (8.5)	731,332 (9.5)	3,880 (1.7)	735,212 (9.3)
割引手形	2,841 (0.0)		2,841 (0.0)	2,228 (0.0)		2,228 (0.0)
合計	7,740,985 (100.0)	239,536 (100.0)	7,980,521 (100.0)	7,699,573 (100.0)	221,913 (100.0)	7,921,486 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。
2. ()内は構成比です。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,606,942			2,627,945		
1年超3年以下	1,273,256	799,115	474,141	1,189,519	680,276	509,243
3年超5年以下	1,063,365	618,372	444,992	877,341	581,434	295,906
5年超7年以下	293,136	202,071	91,064	367,184	271,945	95,238
7年超	3,392,606	3,232,836	159,770	3,556,910	3,414,203	142,707
期間の定めのないもの	235,749	235,749	—	226,900	226,900	—
合計	8,865,057			8,845,801		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	234,983件	8,860,480	234,817件	8,842,403
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	234,054	6,223,961	233,920	6,270,044
(B) (A)	99.6%	70.2%	99.6%	70.9%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業です。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン残高	3,192,828	3,323,849
住宅ローン残高	3,143,872	3,278,741
その他ローン残高	48,956	45,108

(注) 特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	234,983件	8,860,480	100.0%	234,817件	8,842,403	100.0%
製造業	648	906,100	10.2	615	917,112	10.4
農業・林業	4	338	0.0	3	272	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業、砂利採取業	3	738	0.0	4	4,726	0.0
建設業	173	72,963	0.8	136	68,647	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	35	182,970	2.1	36	259,246	2.9
情報通信業	78	34,964	0.4	71	34,124	0.4
運輸業・郵便業	237	554,525	6.3	216	546,252	6.2
卸売・小売業	546	457,553	5.2	478	403,639	4.6
金融・保険業	95	1,665,953	18.8	82	1,624,882	18.4
不動産業	6,206	1,280,509	14.4	5,556	1,189,720	13.5
物品賃貸業	74	149,320	1.7	67	125,204	1.4
地方公共団体	5	10,934	0.1	3	4,354	0.0
その他	226,879	3,543,609	40.0	227,550	3,664,218	41.4
特別国際金融取引勘定分	9	4,576	100.0%	11	3,397	100.0%
政府等	1	2,361	51.6	4	2,082	61.3
金融機関	—	—	—	2	69	2.1
その他	8	2,214	48.4	5	1,245	36.6
合計	234,992	8,865,057		234,828	8,845,801	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	3,969,912 (44.8)	4,040,041 (45.7)
運転資金	4,895,145 (55.2)	4,805,760 (54.3)
合計	8,865,057 (100.0)	8,845,801 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	46,931	33,282
債権	5,991	5,684
土地建物	656,188	578,201
工場	249	213
財団	113,703	103,356
船舶	78,207	72,166
商品	287	230
その他	553,683	489,823
小計	1,455,242	1,282,957
保証	214,682	239,449
信用	7,195,132	7,323,393
合計	8,865,057	8,845,801

銀行業務の状況
貸出金

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	—	—
債権	55	203
土地建物	610	618
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
商品	—	—
その他	638	459
小計	1,304	1,282
保証	7,548	6,434
信用	43,126	45,482
合計	51,979	53,200

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	1.36	1.25
国際業務部門	1.09	0.99
合計	1.35	1.25

(11) 預貸率

(単位：%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	92.97	1,533.67	95.34	89.07	1,410.01	91.27
預貸率（平残）	85.13	1,070.28	87.54	81.44	791.85	83.54

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの貸出金残高	132,314		132,314	132,026		132,026
従業員1人当たりの貸出金残高	1,360		1,360	1,341		1,341

(注) 1. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	1,596,177 (58.9)	—	1,596,177 (39.5)	1,014,599 (48.7)	—	1,014,599 (34.3)
地方債	206 (0.0)	—	206 (0.0)	155 (0.0)	—	155 (0.0)
社債	284,661 (10.5)	—	284,661 (7.0)	288,276 (13.9)	—	288,276 (9.7)
株式	659,771 (24.3)	—	659,771 (16.3)	601,750 (28.9)	—	601,750 (20.3)
その他の証券	170,142 (6.3)	1,330,876 (100.0)	1,501,018 (37.2)	176,715 (8.5)	879,095 (100.0)	1,055,811 (35.7)
うち外国債券		1,289,945 (96.9)	1,289,945 (31.9)		805,083 (91.5)	805,083 (27.1)
うち外国株式		4,844 (0.3)	4,844 (0.1)		4,720 (0.5)	4,720 (0.1)
合計	2,710,959 (100.0)	1,330,876 (100.0)	4,041,835 (100.0)	2,081,496 (100.0)	879,095 (100.0)	2,960,591 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	1,637,099 (59.1)	—	1,637,099 (41.2)	1,220,241 (52.2)	—	1,220,241 (34.3)
地方債	473 (0.0)	—	473 (0.0)	149 (0.0)	—	149 (0.0)
社債	295,285 (10.6)	—	295,285 (7.4)	293,637 (12.5)	—	293,637 (8.3)
株式	663,980 (24.0)	—	663,980 (16.7)	640,130 (27.4)	—	640,130 (18.0)
その他の証券	174,310 (6.3)	1,205,338 (100.0)	1,379,648 (34.7)	185,541 (7.9)	1,213,766 (100.0)	1,399,307 (39.4)
うち外国債券		1,161,914 (96.3)	1,161,914 (29.2)		1,139,094 (93.8)	1,139,094 (32.0)
うち外国株式		4,844 (0.4)	4,844 (0.1)		4,805 (0.3)	4,805 (0.1)
合計	2,771,148 (100.0)	1,205,338 (100.0)	3,976,487 (100.0)	2,339,700 (100.0)	1,213,766 (100.0)	3,553,466 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。
3. ()内は構成比です。

(3) 預証率

(単位：%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	29.20	8,713.21	43.46	21.51	5,431.59	30.55
預証率(平残)	30.47	5,385.64	43.62	24.74	4,331.09	37.47

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

銀行業務の状況
有価証券

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券) (うち外国株式)
1年以下	100,510	50	23,845		101,189	61,203
1年超3年以下	498,481	—	114,904		330,207	130,846
3年超5年以下	252,165	156	79,498		318,673	244,621
5年超7年以下	110,889	—	24,173		285,396	228,126
7年超10年以下	516,667	—	3,868		62,874	62,822
10年超	117,465	—	38,370		328,950	313,937
期間の定めのないもの	—	—	—	659,771	73,726	12,348 4,844
合計	1,596,177	206	284,661	659,771	1,501,018	1,053,905 4,844

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券) (うち外国株式)
1年以下	60,576	—	69,673		43,909	40,139
1年超3年以下	343,062	—	84,584		361,872	330,092
3年超5年以下	150,150	155	85,434		175,352	121,405
5年超7年以下	265,895	—	8,535		120,049	68,442
7年超10年以下	165,104	—	6,794		2,860	△20※
10年超	29,812	—	33,253		258,670	244,008
期間の定めのないもの	—	—	—	601,750	93,096	1,016 4,720
合計	1,014,599	155	288,276	601,750	1,055,811	805,083 4,720

※修正受渡しによるものです。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,138	4,984,158	1,179	5,808,810
	各地より受けた分	1,050	6,234,961	1,006	7,331,459
代金取立	各地へ向けた分	15	44,994	14	43,898
	各地より受けた分	0	2,186	0	1,011

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万ドル)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	27,241	44,284	26,872	52,947
	買入為替	196	72	185	53
被仕向為替	支払為替	21,648	41,404	21,419	49,606
	取立為替	—	—	—	—
合計		49,085	85,761	48,476	102,607

(3) 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	6,820	5,156
合計	6,820	5,156

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	245,687	219,947
有価証券	3,284	3,156
信託受益権	87	47
受託有価証券	122	119
金銭債権	210	195
有形固定資産	5,140,247	4,927,512
無形固定資産	30,977	30,765
その他債権	35,938	36,348
銀行勘定貸	873,256	700,727
現金預け金	189,886	174,207
合計	6,519,698	6,093,028

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
指定金銭信託	797,139	712,026
特定金銭信託	4,996	25
財産形成給付信託	13,076	13,277
貸付信託	285,041	179,904
金銭信託以外の金銭の信託	239	209
有価証券の信託	127	125
金銭債権の信託	1,120	1,074
土地及びその定着物の信託	76,144	76,533
包括信託	5,341,773	5,109,812
その他の信託	40	40
合計	6,519,698	6,093,028

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
3. 共同信託他社管理財産 平成23年度中間期末 105,056百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金
（平成23年度中間期末）
貸出金216,226百万円のうち、破綻先債権額は13百万円、延滞債権額は29,867百万円です。また、これらの債権額の合計額は29,880百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	236,015	216,226
有価証券	—	—
その他	696,807	573,616
合計	932,823	789,842

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	482	480
その他	285,973	180,760
合計	286,456	181,241

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
元本	932,804	789,678
債権償却準備金	37	109
その他	△19	54
合計	932,823	789,842

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
元本	282,557	178,667
特別留保金	1,739	1,106
その他	2,158	1,467
合計	286,456	181,241

信託業務の状況
金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	802,136	712,051
年金信託	—	—
財産形成給付信託	13,076	13,277
貸付信託	285,041	179,904
合計	1,100,253	905,233

(注) 合計金額を信託資金量としています。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	—	—
1年以上2年未満	6,851	—	1,620	—
2年以上5年未満	23,242	22,861	14,013	4,571
5年以上	928,763	259,695	792,742	174,095
その他のもの	10,443	—	8,897	—
合計	969,300	282,557	817,273	178,667

(注) 「その他のもの」は金銭信託〈1カ月据置型〉、金銭信託〈新1年据置型〉です。

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1店舗当たりの信託資金量	16,421	13,510
従業員1人当たりの信託資金量	168	137

- (注) 1. 信託業務は国内で取扱っています。
2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものです。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	貸出金	245,416	219,752
	有価証券	2,636	2,516
	計	248,052	222,269
財産形成 給付信託	貸出金	271	195
	有価証券	—	—
	計	271	195
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	482	480
	計	482	480
合計	貸出金	245,687	219,947
	有価証券	3,118	2,997
	計	248,806	222,944

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
証書貸付	222,428 (90.5)	209,201 (95.1)
手形貸付	23,259 (9.5)	10,746 (4.9)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	245,687 (100.0)	219,947 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	13,770件	245,687	13,097件	219,947
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	13,742	165,571	13,077	154,971
(B) (A)	99.7%	67.3%	99.8%	70.4%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業です。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン残高	157,642	151,636
うち住宅ローン残高	157,624	151,631
うち消費者ローン残高	18	5

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	42,338	27,813
1年超3年以下	325	99
3年超5年以下	14,505	13,228
5年超7年以下	576	388
7年超	187,940	178,417
合計	245,687	219,947

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	6件	5,395	2.2%	5件	242	0.1%
建設業	1	20	0.0	1	115	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	24	0.0	—	—	—
情報通信業	4	5,079	2.1	1	13	0.0
運輸業・郵便業	8	4,880	2.0	8	4,109	1.9
卸売・小売業	5	3,718	1.5	6	4,520	2.1
金融・保険業	10	63,200	25.7	9	54,950	25.0
不動産業	8	202	0.1	6	187	0.1
その他	13,727	163,167	66.4	13,061	155,809	70.8
合計	13,770	245,687	100.0	13,097	219,947	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	209,515 (85.3)	198,850 (90.4)
運転資金	36,172 (14.7)	21,097 (9.6)
合計	245,687 (100.0)	219,947 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	1,266	962
債権	47	32
土地建物	45,893	43,196
財団	94	31
その他	565	401
計	47,866	44,623
保証	229	39
信用	197,591	175,284
合計	245,687	219,947

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	3,666	3,282
従業員1人当たりの貸出金残高	37	33

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っています。
2. 1店舗当たりの貸出金残高は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国債	2,636 (84.5)	2,516 (84.0)
地方債	— (—)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	482 (15.5)	480 (16.0)
その他の証券	— (—)	— (—)
合計	3,118 (100.0)	2,997 (100.0)

(注) ()内は構成比です。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

(2) 財産形成信託業務

	平成22年9月末	平成23年9月末
受託残高	561,209百万円	542,613百万円
事業所数	8,186カ所	8,076カ所
加入者数	246千人	235千人

(3) 証券信託業務

該当ありません。

(注) 平成14年3月25日に当該業務を三井アセット信託銀行(現社名 中央三井アセット信託銀行)に移管しています。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総資金量	10,398,467	10,596,188
預金	8,975,044	9,372,655
譲渡性預金	323,170	318,300
金銭信託	802,136	712,051
財産形成給付信託	13,076	13,277
貸付信託	285,041	179,904

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	3,350	2,493
地方債・政府保証債	—	—
合計	3,350	2,493
証券投資信託	305,194	438,770

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売買高	7,272	70
商品国債	7,272	70
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	115	247
商品国債	115	247
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—

併營業務等の状況

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
手形引受	口 数	—	—
	金 額	—	—
信用状	口 数	—	—
	金 額	—	—
保証	口 数	2,550	2,220
	金 額	51,979	53,200
合計	口 数	2,550	2,220
	金 額	51,979	53,200

不動産業務

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売買の媒介	75件 57,311百万円	66件 35,112百万円
賃貸借の媒介	5件	13件
土地信託契約受託件数	681件	681件
不動産鑑定士（士補含む）数	128人	135人

証券代行業務

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
委託会社数（中間期末現在）（公開）	797社	782社
（未公開）	509社	485社
（合計）	1,306社	1,267社
管理株主数（中間期末現在）	12,383千人	12,207千人

(注) 外国会社委託先・外国株を含みません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
一般貸倒引当金	22,741 (△5,096)	25,077 (2,336)
個別貸倒引当金	16,273 (△13,695)	14,891 (△1,381)
特定海外債権引当勘定	— (△75)	— (—)
合計	39,014 (△18,866)	39,969 (955)

(注) ()内は期中増減額です。

(単位：百万円)

	平成22年3月末	増減額	平成22年9月末
債権償却準備金	43	△5	37
特別留保金	2,129	△389	1,739
合計	2,173	△395	1,777

(単位：百万円)

	平成23年3月末	増減額	平成23年9月末
債権償却準備金	33	76	109
特別留保金	1,377	△271	1,106
合計	1,411	△194	1,216

貸倒引当金内訳

(単位：％)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	48.7	42.2
要注意先		2.2	2.1
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、引当。	11.9	10.0
その他要注意先（注）	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、引当。	1.4	1.5
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 平成23年3月末より「要管理先以外の要注意先」から表示を変更しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	877	374

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破綻先債権	13,735	3,648
延滞債権	52,474	41,314
3カ月以上延滞債権	384	263
貸出条件緩和債権	23,314	20,836
合計	89,908	66,063
信託勘定		
破綻先債権	5	13
延滞債権	179	29,867
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	8,386	—
合計	8,572	29,880
銀信合算		
総合計	98,481	95,943
貸出金残高		
銀行勘定	8,865,057	8,845,801
信託勘定	245,687	219,947

(注) 部分直接償却(平成22年9月末24,682百万円、平成23年9月末14,317百万円)後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成22年9月末					平成23年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,847	10,820	11,027	100.0	100.0	10,773	7,376	3,397	100.0	100.0
危険債権	45,675	34,910	5,245	48.7	87.9	35,424	25,870	4,032	42.2	84.4
要管理債権	23,698	10,146	2,945	21.7	55.2	21,100	13,251	2,159	27.5	73.0
小計	91,222	55,877	19,218	54.3	82.3	67,298	46,499	9,589	46.1	83.3
正常債権	8,978,419					8,974,704				
合計	9,069,641					9,042,002				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	27				13	13			
危険債権	157	157				29,867	29,867			
要管理債権	8,386	—				—	—			
小計	8,572	185			2.1	29,880	29,880			100.0
正常債権	231,848					189,872				
合計	240,420					219,752				
銀信合算										
総合計	9,310,062					9,261,754				

(注) 1. 部分直接償却(平成22年9月末25,192百万円、平成23年9月末14,520百万円)後の計数。
2. 保全額は担保掛目考慮後の金額を記載しています。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	399,697	399,697	399,697	399,697	399,697

発行済み株式数の内容

(平成23年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	2,595,958,141	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	2,595,958,141	—	—

株式の所有者別状況

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	2,595,958	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	2,595,958	100.00

単元未満株式の状況	141株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,595,958,141	100.00
計	2,595,958,141	100.00

資料編〈財務関連データ〉

中央三井アセット信託銀行

単体

主な業績指標	130
中間財務諸表	131
金融商品関係	137
有価証券関係	139
金銭の信託関係	140
その他有価証券評価差額金	140
デリバティブ取引関係	140
損益の状況	141
銀行業務の状況	145
信託業務の状況	150
総資金量	152
併営業務等の状況	153
貸倒引当金等の状況	153
リスク管理債権の状況	153
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	153
資本・株式の状況	154

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	21,852	21,406	21,286	44,087	43,505
資金運用収益	112	59	45	198	125
信託報酬	17,443	17,514	17,326	35,186	35,343
経常費用	14,973	15,529	16,104	30,942	31,157
資金調達費用	86	54	35	151	109
業務粗利益	16,216	14,809	14,801	32,011	30,414
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
経費（除く臨時処理分）	7,827	7,640	7,953	15,818	15,475
業務純益	8,388	7,168	6,847	16,192	14,938
信託勘定償却前業務純益	8,388	7,168	6,847	16,192	14,938
実勢業務純益	8,388	7,168	6,847	16,192	14,938
経常利益	6,878	5,877	5,182	13,145	12,347
中間（当期）純利益	4,092	3,327	2,895	7,787	6,643
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
発行済株式総数（普通株式）	600千株	600千株	600千株	600千株	600千株
純資産額	39,061	38,578	38,191	42,747	41,889
総資産額	148,158	143,430	86,520	140,313	153,637
預金残高	70	59	70	96	86
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	89,180	89,186	30,210	89,185	89,185
1株当たり純資産額	65,102.31円	64,297.90円	63,652.26円	71,245.17円	69,815.49円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	—円	—円	1,275.00円	12,500.00円	11,000.00円
1株当たり中間（当期）純利益金額	6,820.17円	5,545.27円	4,826.37円	12,978.93円	11,071.66円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	28,607,860	31,231,676	31,325,758	30,983,208	32,111,026
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	80,241	78,193	76,145	79,217	77,169
単体自己資本比率（国内基準）	31.37%	33.22%	34.04%	29.42%	31.44%
従業員数	649人	659人	661人	645人	651人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,918	20,904
有価証券	89,186	30,210
その他資産	29,432	27,831
未収収益	9,509	9,107
未収金	6,352	6,417
前払年金費用	11,844	10,575
その他の資産	1,726	1,730
有形固定資産	669	334
無形固定資産	3,675	3,671
繰延税金資産	2,547	3,568
資産の部合計	143,430	86,520
(負債の部)		
預金	59	70
コールマネー	96,000	39,000
その他負債	8,252	8,513
未払法人税等	2,609	2,485
資産除去債務	57	452
その他の負債	5,585	5,575
賞与引当金	373	406
役員退職慰労引当金	165	—
移転関連費用引当金	—	338
負債の部合計	104,851	48,328
(純資産の部)		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	21,246	21,246
資本準備金	21,246	21,246
利益剰余金	6,334	5,946
その他利益剰余金	6,334	5,946
繰越利益剰余金	6,334	5,946
株主資本合計	38,580	38,192
その他有価証券評価差額金	△2	△1
評価・換算差額等合計	△2	△1
純資産の部合計	38,578	38,191
負債及び純資産の部合計	143,430	86,520

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	21,406	21,286
信託報酬	17,514	17,326
資金運用収益	59	45
(うち有価証券利息配当金)	(55)	(36)
役務取引等収益	3,810	3,895
その他経常収益	22	19
経常費用	15,529	16,104
資金調達費用	54	35
役務取引等費用	6,521	6,430
営業経費	8,946	9,253
その他経常費用	7	384
経常利益	5,877	5,182
特別損失	292	342
税引前中間純利益	5,585	4,839
法人税、住民税及び事業税	2,554	2,420
法人税等調整額	△296	△476
法人税等合計	2,258	1,943
中間純利益	3,327	2,895

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,000	11,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	11,000	11,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,246	21,246
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,246	21,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,507	9,650
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,500	△6,600
中間純利益	3,327	2,895
当中間期変動額合計	△4,172	△3,704
当中間期末残高	6,334	5,946
株主資本合計		
当期首残高	42,753	41,896
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,500	△6,600
中間純利益	3,327	2,895
当中間期変動額合計	△4,172	△3,704
当中間期末残高	38,580	38,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6	△7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	6
当中間期変動額合計	4	6
当中間期末残高	△2	△1
純資産合計		
当期首残高	42,747	41,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,500	△6,600
中間純利益	3,327	2,895
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	6
当中間期変動額合計	△4,168	△3,697
当中間期末残高	38,578	38,191

 三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

 中央三井信託銀行
決算データ

 中央三井アセット
信託銀行
決算データ

 住友信託銀行
決算データ

 三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

 中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

 中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

 住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,585	4,839
減価償却費	687	711
減損損失	—	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	—
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	338
資金運用収益	△59	△45
資金調達費用	54	35
固定資産処分損益 (△は益)	9	0
預金の純増減 (△)	△37	△15
コールマネー等の純増減 (△)	7,000	△64,000
資金運用による収入	32	36
資金調達による支出	△57	△42
その他	2,536	2,054
小計	15,765	△56,002
法人税等の支払額	△2,622	△2,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,142	△58,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△88,947	△29,987
有価証券の償還による収入	88,979	88,981
有形固定資産の取得による支出	△68	△110
無形固定資産の取得による支出	△729	△810
無形固定資産の売却による収入	189	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	58,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,500	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,500	△6,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,067	△6,575
現金及び現金同等物の期首残高	12,851	27,479
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,918	20,904

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 10年～50年
その他 3年～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間期末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 移転関連費用引当金

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。

注記事項（平成23年度中間期）

(中間貸借対照表関係)

- 担保に供している資産は、資金決済等の担保として有価証券29,994百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金25百万円を差し入れています。また、その他の資産のうち敷金は936百万円です。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,787百万円

(中間損益計算書関係)

「特別損失」には、統合関連費用285百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首当中間会計期間当中間会計期間当中間会計期間末	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	摘要
発行済株式						
普通株式	600	—	—	600		
合 計	600	—	—	600		
自己株式						
普通株式	—	—	—	—		

2. 配当に関する事項

- 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)平成23年6月28日定時株主総会				
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	6,600	11,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)平成23年11月14日取締役会					
株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	765	利益剰余金	1,275.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」です。

(1株当たり情報)

区分	平成23年度中間期
1株当たり純資産額	63,652.26円
1株当たり中間純利益金額	4,826.37円

- (注) 1. 1株当たり純資産額は、中間期末純資産額を、中間期末発行済普通株式数で除して算出しています。
2. 1株当たり中間純利益金額は、中間純利益を、中間期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

(重要な後発事象)

該当ありません。

中間財務諸表

確認書

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

確認書

平成 23 年 11 月 29 日

中央三井アセット信託株式会社
取締役社長 佐々木 謙

私は、当社の第 17 期事業年度の中間決算期間（自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 23 年 9 月 30 日）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

取 組

金融商品関係

平成23年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,904	20,904	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	29,994	29,994	—
資産計	50,898	50,898	—
(1) 預金	70	70	—
(2) コールマネー	39,000	39,000	—
負債計	39,070	39,070	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

(2)コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	216

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

金融商品関係

平成22年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,918	17,918	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	88,970	88,970	—
資産計	106,889	106,889	—
(1) 預金	59	59	—
(2) コールマネー	96,000	96,000	—
負債計	96,059	96,059	—

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2)有価証券

国債は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値(平均値)」の利回りに基づいて計算した価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

負 債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

(2)コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	216

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	15,998	15,997	0
	国債	15,998	15,997	0
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	13,995	13,998	△2
	国債	13,995	13,998	△2
合計		29,994	29,995	△1

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式
該当ありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	44,991	44,989	1
	国債	44,991	44,989	1
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	43,979	43,984	△4
	国債	43,979	43,984	△4
合計		88,970	88,973	△3

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	216

当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

該当ありません。

平成22年度中間期

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	△1
その他有価証券	△1
(+) 繰延税金資産	0
その他有価証券評価差額金	△1

平成22年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	△3
その他有価証券	△3
(+) 繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金	△2

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	17,514	—	17,514	17,326	—	17,326
資金運用収支	5	—	5	9	—	9
資金運用収益	59	—	59	45	—	45
資金調達費用	54	—	54	35	—	35
役務取引等収支	△2,325	△384	△2,710	△2,209	△325	△2,535
役務取引等収益	3,770	39	3,810	3,766	128	3,895
役務取引等費用	6,096	424	6,521	5,976	454	6,430
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	15,193	△384	14,809	15,126	△325	14,801
業務粗利益率 (%)	31.03	—	30.24	40.60	—	39.73
業務純益			7,168			6,847

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	97,656	59	0.12%	74,299	45	0.12%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,176	55	0.12	57,409	36	0.12
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,479	4	0.10	16,890	9	0.11
資金調達勘定 (B)	88,488	54	0.12	64,688	35	0.11
うち預金	114	—	—	96	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	88,374	54	0.12	58,303	32	0.11
うち借入金	—	—	—	6,288	3	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：6,552百万円、平成23年度中間期：7,310百万円)を控除して表示しています。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	—	—	—%	—	—	—%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定 (B)	—	—	—	—	—	—
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：一百万円、平成23年度中間期：一百万円)を控除して表示しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	97,656	59	0.12%	74,299	45	0.12%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	89,176	55	0.12	57,409	36	0.12
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	8,479	4	0.10	16,890	9	0.11
資金調達勘定 (B)	88,488	54	0.12	64,688	35	0.11
うち預金	114	—	—	96	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	88,374	54	0.12	58,303	32	0.11
うち借入金	—	—	—	6,288	3	0.09

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期：6,552百万円、平成23年度中間期：7,310百万円)を控除して表示しています。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.12	—	0.12	0.12	—	0.12
資金調達利回り (B)	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11
資金粗利鞘 (A)－(B)	△0.00	—	△0.00	0.01	—	0.01

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2	△51	△53	△14	1	△13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	0	△50	△50	△19	0	△19
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	△0	△2	4	0	5
支払利息	△3	△28	△32	△15	△3	△18
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△3	△28	△32	△18	△3	△21
うち借入金	—	—	—	3	—	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	—
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2	△51	△53	△14	1	△13
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	0	△50	△50	△19	0	△19
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△2	△0	△2	4	0	5
支払利息	△3	△28	△32	△15	△3	△18
うち預金	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△3	△28	△32	△18	△3	△21
うち借入金	—	—	—	3	—	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

損益の状況
役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,770	39	3,810	3,766	128	3,895
うち信託関連業務	1,371	—	1,371	1,621	—	1,621
うち預金・貸出業務	—	—	—	—	—	—
うち為替業務	0	—	0	0	—	0
うち証券関連業務	2,362	39	2,402	2,106	128	2,234
うち代理業務	3	—	3	3	—	3
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	23	—	23
役務取引等費用	6,096	424	6,521	5,976	454	6,430
うち為替業務	48	1	50	83	2	85

特定取引の状況

該当ありません。

その他業務利益の内訳

該当ありません。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給料・手当	3,211	3,406
退職給付費用	1,265	1,300
福利厚生費	427	479
減価償却費	687	711
土地建物機械賃借料	381	394
営繕費	0	0
消耗品費	45	28
給水光熱費	15	13
旅費	67	64
通信費	82	86
広告宣伝費	6	6
租税公課	73	76
その他	2,679	2,683
合計	8,946	9,253

利益率

(単位：％)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産利益率	経常利益率	10.18
	中間純利益率	5.69
資本利益率	経常利益率	31.57
	中間純利益率	17.64

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)
2. 資本経常(中間純)利益率＝ $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$ (年率換算)

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	—	—	—	—	—	—
うち有利息預金	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)
小計	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	24	—	24	0	—	0
うち有利息預金	(21.57)	(—)	(21.57)	(0.04)	(—)	(0.04)
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	(78.43)	(—)	(78.43)	(99.96)	(—)	(99.96)
小計	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	(100.00)	(—)	(100.00)	(100.00)	(—)	(100.00)

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。
2. ()内は構成比です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況
 預金

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、％)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	42 (72.65)	54 (76.98)
法人	15 (26.70)	15 (22.48)
その他	0 (0.65)	0 (0.54)
合計	59 (100.00)	70 (100.00)

(注) 1. 譲渡性預金は除いています。
 2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。
 3. ()内は構成比です。

(5) 預金利回り

該当ありません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たりの預金残高	59		59	70		70
従業員1人当たりの預金残高	0		0	0		0

(注) 1. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
 2. 従業員数は期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

貸出金

- (1) 中間期末残高
該当ありません。
- (2) 平均残高
該当ありません。
- (3) 貸出金の残存期間別残高
該当ありません。
- (4) 中小企業等に対する貸出状況
該当ありません。
- (5) 消費者ローン残高
該当ありません。
- (6) 業種別貸出状況
該当ありません。
- (7) 貸出金使途別残高
該当ありません。
- (8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。
- (9) 支払承諾見返の担保別内訳
該当ありません。
- (10) 貸出金利回り
該当ありません。
- (11) 預貸率
該当ありません。
- (12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。
- (13) 特定海外債権残高
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

銀行業務の状況

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	88,970 (99.76)	— (—)	88,970 (99.76)	29,994 (99.29)	— (—)	29,994 (99.29)
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	— (—)	216 (0.24)	216 (0.71)	— (—)	216 (0.71)
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券		—	—		—	—
うち外国株式		—	—		—	—
合計	89,186 (100.00)	— (—)	89,186 (100.00)	30,210 (100.00)	— (—)	30,210 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	88,960 (99.76)	— (—)	88,960 (99.76)	57,193 (99.62)	— (—)	57,193 (99.62)
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	216 (0.24)	— (—)	216 (0.24)	216 (0.38)	— (—)	216 (0.38)
その他の証券	—	—	—	—	—	—
うち外国債券		—	—		—	—
うち外国株式		—	—		—	—
合計	89,176 (100.00)	— (—)	89,176 (100.00)	57,409 (100.00)	— (—)	57,409 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

(3) 預証率

(単位：%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	150,962.57	—	150,962.57	42,768.51	—	42,768.51
預証率（平残）	78,201.63	—	78,201.63	59,613.37	—	59,613.37

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	88,970	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—
合計	88,970	—	—	216	—	—

	平成23年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	29,994	—	—	—	—	—
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	216	—	—
合計	29,994	—	—	216	—	—

その他の業務

- (1) 外国為替取扱高
該当ありません。
- (2) 外貨建資産残高
該当ありません。
- (3) 公共債引受額
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
有価証券	78,193	76,145
国債	78,193	76,145
外国証券	0	0
信託受益権	29,636,421	29,895,605
金銭債権	1,496,317	1,334,255
住宅貸付債権	1,295,743	1,139,720
その他の金銭債権	200,573	194,534
現金預け金	20,743	19,751
預け金	20,743	19,751
合計	31,231,676	31,325,758

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
指定金銭信託	3,195,796	3,188,196
特定金銭信託	5,308,584	5,061,304
年金信託	6,643,151	6,581,082
投資信託	11,642,896	12,242,573
金銭信託以外の金銭の信託	342,431	326,553
有価証券の信託	1,432,372	1,410,834
金銭債権の信託	1,516,501	1,353,554
包括信託	1,149,942	1,161,658
合計	31,231,676	31,325,758

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成23年度中間期末29,881,461百万円が含まれています。
3. 共同信託他社管理財産 平成23年度中間期末 2,692,269百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 該当ありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

- (1) 合同運用指定金銭信託
該当ありません。
- (2) 貸付信託
該当ありません。

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	8,504,380	8,249,500
年金信託	6,643,151	6,581,082
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	15,147,531	14,830,583

(注) 合計金額を信託資金量としています。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	—	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—	—
2年以上5年未満	—	—	—	—
5年以上	8,237,722	—	7,985,631	—
その他のもの	—	—	—	—
合計	8,237,722	—	7,985,631	—

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1店舗当たりの信託資金量	15,147,531	14,830,583
従業員1人当たりの信託資金量	22,950	22,419

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っていますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しています。
2. 1店舗当たりの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。
3. 従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものです。

(1) 運用残高

貸出金残高、有価証券残高はありません。

(2) 貸出金の科目別残高

該当ありません。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

該当ありません。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

- (4) 消費者ローン残高
該当ありません。
- (5) 貸出金の契約期間別残高
該当ありません。
- (6) 業種別貸出状況
該当ありません。
- (7) 貸出金使途別残高
該当ありません。
- (8) 貸出金の担保別内訳
該当ありません。
- (9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高
該当ありません。
- (10) 有価証券運用の状況
該当ありません。

個別信託の受託状況

- (1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
年金信託残高	6,643,151	6,581,082
受託件数	2,479件	2,238件

(注) 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。

- (2) 財産形成信託業務
該当ありません。

- (3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,709,769	1,430,462
指定金外信託	164,542	147,827

(注) 1. 平成14年3月25日に当該業務を、中央三井信託銀行より承継しています。
2. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称です。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総資金量	15,147,591	14,830,654
預金	59	70
譲渡性預金	—	—
金銭信託	8,504,380	8,249,500
年金信託	6,643,151	6,581,082
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の募集等の取扱実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債		
地方債・政府保証債		
合計		
証券投資信託	734,811	407,408

公共債のディーリング実績

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

該当ありません。

不動産業務

該当ありません。

証券代行業務

該当ありません。

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

リスク管理債権の状況

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

銀行勘定、信託勘定とも該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

資本・株式の状況
資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

発行済み株式数の内容

(平成23年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	600,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株制度は採用していません。
計	600,000	—	—

株式の所有者別状況

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(株)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	600,000	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	600,000	100.00

大株主

(平成23年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	600,000	100.00
計	600,000	100.00

資料編〈財務関連データ〉

住友信託銀行

連結

主な業績指標	156
中間連結財務諸表	157
金融商品関係	168
有価証券関係	174
金銭の信託関係	178
その他有価証券評価差額金	179
デリバティブ取引関係	180
セグメント情報	188
リスク管理債権の状況	192
金融再生法に基づく資産区分の状況	192

単体

主な業績指標	193
中間財務諸表	194
有価証券関係	202
金銭の信託関係	206
その他有価証券評価差額金	206
デリバティブ取引関係	207
損益の状況	215
銀行業務の状況	220
信託業務の状況	228
総資金量	233
併営業務等の状況	234
貸倒引当金等の状況	235
リスク管理債権の状況	236
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	236
資本・株式の状況	237

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	423,964	423,995	441,199	859,610	829,365
資金運用収益	141,248	119,994	112,146	282,915	236,239
信託報酬	26,258	25,097	24,523	53,062	50,906
連結経常費用	390,506	362,466	357,264	711,463	728,599
資金調達費用	53,657	43,364	40,717	100,023	84,193
連結経常利益	33,458	61,529	83,935	148,147	100,765
連結中間（当期）純利益	19,276	54,035	46,670	53,180	83,509
連結（中間）包括利益	—	43,100	34,903	—	90,193
連結純資産額	1,417,753	1,477,209	1,523,411	1,449,945	1,507,095
連結総資産額	21,084,784	19,542,797	20,972,716	20,551,049	20,926,094
1株当たり純資産額	597.76円	634.48円	659.37円	619.15円	651.72円
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.30円	30.89円	26.49円	30.17円	47.11円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	12,312,877	11,879,205	12,838,183	12,251,117	12,298,508
貸出金残高	11,234,906	11,262,002	11,714,113	11,686,629	11,794,987
有価証券残高	4,441,338	3,621,206	4,044,077	4,084,091	4,616,542
信託財産残高	81,872,644	81,948,184	84,769,327	79,307,687	82,180,452
自己資本比率（国際統一基準）	14.17%	14.71%	16.81%	13.85%	15.63%

(注) 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	754,709	1,604,399
コールローン及び買入手形	118,952	34,000
買現先勘定	25,134	51,574
債券貸借取引支払保証金	—	1,036
買入金銭債権	444,751	383,383
特定取引資産 (注) 7	732,319	619,410
金銭の信託	22,220	22,069
有価証券 (注) 1,7,14	3,621,206	4,044,077
貸出金 (注) 2,3,4,5,6,7	11,262,002	11,714,113
外国為替	5,334	5,577
リース債権及びリース投資資産 (注) 7	637,010	565,486
その他資産 (注) 7	1,303,978	1,268,102
有形固定資産 (注) 9,10	125,357	135,422
無形固定資産	159,963	160,965
繰延税金資産	108,831	97,769
支払承諾見返 (注) 14	336,973	369,616
貸倒引当金	△115,950	△104,288
資産の部合計	19,542,797	20,972,716
(負債の部)		
預金 (注) 7	11,879,205	12,838,183
譲渡性預金	1,970,451	2,408,471
コールマネー及び売渡手形	29,221	226,875
売現先勘定 (注) 7	210,390	121,986
特定取引負債	170,805	168,713
借入金 (注) 7,11	992,722	935,823
外国為替	35	70
短期社債	526,290	331,660
社債 (注) 12	604,892	682,769
信託勘定借	464,563	408,925
その他負債	843,843	914,464
賞与引当金	8,993	7,863
役員賞与引当金	216	100
退職給付引当金	8,887	8,510
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,186
偶発損失引当金	10,707	10,399
移転関連費用引当金	379	8,529
繰延税金負債	35	30
再評価に係る繰延税金負債 (注) 9	5,709	5,124
支払承諾 (注) 14	336,973	369,616
負債の部合計	18,065,588	19,449,304
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	296,568
利益剰余金	548,787	597,723
自己株式	△473	—
株主資本合計	1,187,403	1,236,329
その他有価証券評価差額金	△4,032	8,591
繰延ヘッジ損益	6,391	△9,292
土地再評価差額金 (注) 9	△4,714	△5,560
為替換算調整勘定	△11,260	△14,614
その他の包括利益累計額合計	△13,615	△20,875
少数株主持分	303,421	307,957
純資産の部合計	1,477,209	1,523,411
負債及び純資産の部合計	19,542,797	20,972,716

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	423,995	441,199
信託報酬	25,097	24,523
資金運用収益	119,994	112,146
(うち貸出金利息)	81,767	76,015
(うち有価証券利息配当金)	28,540	31,359
役務取引等収益	79,811	85,871
特定取引収益	5,632	1,441
その他業務収益	182,494	207,353
その他経常収益 (注) 1	10,964	9,862
経常費用	362,466	357,264
資金調達費用	43,364	40,717
(うち預金利息)	27,670	25,605
役務取引等費用	26,285	29,175
その他業務費用	153,721	154,671
営業経費	117,967	115,744
その他経常費用 (注) 2	21,127	16,955
経常利益	61,529	83,935
特別利益	756	512
固定資産処分益	70	265
負ののれん発生益	—	246
償却債権取立益	685	—
特別損失	9,870	4,467
固定資産処分損	665	78
減損損失	6,442	2,982
その他の特別損失 (注) 3	2,762	1,406
税金等調整前中間純利益	52,414	79,980
法人税、住民税及び事業税	10,364	16,330
法人税等調整額	△18,658	10,534
法人税等合計	△8,294	26,865
少数株主損益調整前中間純利益	60,709	53,115
少数株主利益	6,674	6,444
中間純利益	54,035	46,670

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	60,709	53,115
その他の包括利益	△17,609	△18,211
その他有価証券評価差額金	△13,533	2,652
繰延ヘッジ損益	△1,710	△16,171
為替換算調整勘定	△1,213	△1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,152	△2,990
中間包括利益	43,100	34,903
親会社株主に係る中間包括利益	36,428	28,514
少数株主に係る中間包括利益	6,671	6,389

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
当期首残高	297,052	297,051
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△482
当中間期変動額合計	△0	△482
当中間期末残高	297,052	296,568
利益剰余金		
当期首残高	505,444	565,908
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	54,035	46,670
土地再評価差額金の取崩	60	846
連結範囲の変動	△75	—
当中間期変動額合計	43,342	31,814
当中間期末残高	548,787	597,723
自己株式		
当期首残高	△465	△482
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	482
当中間期変動額合計	△8	482
当中間期末残高	△473	—
株主資本合計		
当期首残高	1,144,068	1,204,514
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	54,035	46,670
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	60	846
連結範囲の変動	△75	—
当中間期変動額合計	43,334	31,814
当中間期末残高	1,187,403	1,236,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,188	6,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,220	2,526
当中間期変動額合計	△13,220	2,526
当中間期末残高	△4,032	8,591

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	9,440	9,650
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,048	△18,942
当中間期変動額合計	△3,048	△18,942
当中間期末残高	6,391	△9,292
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,655	△4,714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59	△846
当中間期変動額合計	△59	△846
当中間期末残高	△4,714	△5,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,922	△12,873
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,337	△1,740
当中間期変動額合計	△1,337	△1,740
当中間期末残高	△11,260	△14,614
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,050	△1,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,666	△19,002
当中間期変動額合計	△17,666	△19,002
当中間期末残高	△13,615	△20,875
少数株主持分		
当期首残高	301,826	304,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,595	3,503
当中間期変動額合計	1,595	3,503
当中間期末残高	303,421	307,957
純資産合計		
当期首残高	1,449,945	1,507,095
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	54,035	46,670
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	60	846
連結範囲の変動	△75	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,070	△15,498
当中間期変動額合計	27,263	16,315
当中間期末残高	1,477,209	1,523,411

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	52,414	79,980
減価償却費	8,519	8,692
減損損失	6,442	2,982
のれん償却額	4,354	4,449
負ののれん発生益	—	△246
持分法による投資損益 (△は益)	△1,179	△1,898
貸倒引当金の増減 (△)	△9,750	△8,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,057	△1,842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195	△217
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	△181
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	215	31
偶発損失引当金の増減 (△)	2,449	△921
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	2,909
資金運用収益	△119,994	△112,146
資金調達費用	43,364	40,717
有価証券関係損益 (△)	△12,375	△26,505
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△474	△442
為替差損益 (△は益)	118,220	99,862
固定資産処分損益 (△は益)	595	△187
特定取引資産の純増 (△) 減	29,530	△34,121
特定取引負債の純増減 (△)	72,860	66,386
貸出金の純増 (△) 減	423,209	80,873
預金の純増減 (△)	△367,125	541,150
譲渡性預金の純増減 (△)	△380,432	186,361
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△179,616	△240,216
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	27,006	△806,322
コールローン等の純増 (△) 減	△12,292	19,083
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	—	△1,036
コールマネー等の純増減 (△)	△441,694	△321,553
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	△158,798
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	219	81
外国為替 (負債) の純増減 (△)	4	40
短期社債 (負債) の純増減 (△)	87,622	△76,948
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	13,530	48,890
普通社債発行及び償還による増減 (△)	24,795	8,962
信託勘定借の純増減 (△)	33,594	△22,785
資金運用による収入	133,106	126,677
資金調達による支出	△44,263	△45,018
その他	△82,807	42,628
小計	△571,241	△499,114
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,034	△23,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△563,206	△522,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,834,866	△2,434,529
有価証券の売却による収入	1,877,016	2,046,139
有価証券の償還による収入	1,310,991	1,002,247
金銭の信託の減少による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△13,659
有形固定資産の売却による収入	102	519
無形固定資産の取得による支出	△5,399	△8,258
無形固定資産の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4,339
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△361
子会社株式の取得による支出	—	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,510	596,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	49,769	42,779
少数株主からの払込みによる収入	—	723
配当金の支払額	△10,677	△15,700
少数株主への配当金の支払額	△5,625	△5,695
自己株式の取得による支出	△8	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,458	22,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,915	△1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,153	93,451
現金及び現金同等物の期首残高	636,398	346,030
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	447,245	439,481

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成23年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 55社
- 主要な会社名
- 住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社
- 日興アセットマネジメント株式会社
- 住信不動産ローン＆ファイナンス株式会社
- 住信アセットマネジメント株式会社
- すみしん不動産株式会社
- Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)
- なお、DBS Asset Management Ltdほか3社は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- 住信ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
- ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 14社
- 主要な会社名
- 住信SBIネット銀行株式会社
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ビジネクスト株式会社
- なお、中央三井信不動産株式会社他2社は株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- 住信ハイブリッド型ベンチャー投資事業有限責任組合
- ハミングバード株式会社ほか41社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。
- また、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
3月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	13社
7月末日	4社
9月末日	35社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、3月末日を中間決算とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日を中間決算日とする子会社のうち1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~60年

その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等、債権の発生当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,741百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 移転関連費用引当金の計上基準

移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

中間連結財務諸表

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は949百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は71百万円（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手

段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式51,109百万円及び出資金15,743百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15,402百万円、延滞債権額は82,946百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,311百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,660百万円であります。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,899百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|------------|
| 特定取引資産 | 127,973百万円 |
| 有価証券 | 936,350百万円 |
| 貸出金 | 447,843百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 18,998百万円 |
| その他資産 | 565百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------|------------|
| 預金 | 33,068百万円 |
| 売現先勘定 | 121,986百万円 |
| 借入金 | 231,630百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券540,409百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,938百万円、保証金は18,089百万円及びデリバティブ取引の差入担保金は100,794百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けるこ

とを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,797,351百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,213,250百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 107,273百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金125,000百万円が含まれております。
12. 社債には、劣後特約付社債618,668百万円が含まれております。
13. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託501,112百万円、貸付信託412百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は111,544百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益2,123百万円、持分法投資利益1,898百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、株式等償却9,906百万円、移転関連費用引当金繰入額2,909百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失は、統合関連費用であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,675,128	—	591	1,674,537	(注)
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,784,128	—	591	1,783,537	
自己株式					
普通株式	591	—	591	—	(注)

(注) 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施した結果、普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式数が減少しております。

中間連結財務諸表

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,396	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	11,705	利益剰余金	6.99	平成23年9月30日	平成23年12月1日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成23年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,604,399
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>△1,164,917</u>
現金及び現金同等物	<u>439,481</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,763百万円
1年超	<u>3,066百万円</u>
合計	<u>6,830百万円</u>

(貸手側)

1年内	40,779百万円
1年超	<u>69,714百万円</u>
合計	<u>110,493百万円</u>

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	659.37
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	1,523,411
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	419,263
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000
うち中間優先配当額	百万円	2,305
うち少数株主持分	百万円	307,957
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	1,104,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	1,674,537

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	26.49
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	46,670
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305
うち中間優先配当額	百万円	2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円	44,364
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

- (1) 新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式
23,736,900株
(2) 新株予約権（自社株式オプション）同社普通株式
2,955,200株

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

金融商品関係

平成23年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	1,604,330	1,604,330	—
(2) コールローン及び買入手形	34,000	34,000	—
(3) 買現先勘定	51,574	51,574	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	1,036	1,036	—
(5) 買入金銭債権（※1）	354,442	354,595	153
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	309,104	309,104	—
(7) 金銭の信託	10,069	10,069	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	370,981	408,180	37,199
その他有価証券	3,526,906	3,526,906	—
(9) 貸出金	11,714,113		
貸倒引当金（※2）	△75,894		
	11,638,219	11,750,414	112,194
(10) 外国為替	5,577	5,577	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	556,436	566,344	9,908
資産計	18,462,678	18,622,134	159,455
(1) 預金	12,838,183	12,859,797	21,614
(2) 譲渡性預金	2,408,471	2,408,471	—
(3) コールマネー及び売渡手形	226,875	226,875	—
(4) 売現先勘定	121,986	121,986	—
(5) 借入金	935,823	946,216	10,393
(6) 外国為替	70	70	—
(7) 短期社債	331,660	331,660	—
(8) 社債	682,769	696,958	14,189
(9) 信託勘定借	408,925	408,925	—
負債計	17,954,766	18,000,963	46,196
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	123,199	123,199	—
ヘッジ会計が適用されているもの	125,916	125,916	—
デリバティブ取引計	249,115	249,115	—

（※1） 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
（※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により提示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(9) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが大宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

金融商品関係

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
有価証券	79,335
非上場株式（※3）	42,755
組合出資金	32,820
その他（※3）	3,759
合計	79,335

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式について44百万円、その他について362百万円減損処理を行っております。

平成22年度中間期

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、連結子会社の金融商品のうち金額的重要性の乏しいものについては、当該帳簿価額を時価としております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	754,653	754,653	—
(2) コールローン及び買入手形	118,952	118,952	—
(3) 買現先勘定	25,134	25,134	—
(4) 買入金銭債権（※1）	425,753	426,137	384
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	384,095	384,095	—
(6) 金銭の信託	10,220	10,220	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	486,695	537,960	51,265
その他有価証券	2,955,018	2,955,018	—
(8) 貸出金	11,262,002		
貸倒引当金（※2）	△92,702		
	11,169,299	11,331,459	162,160
(9) 外国為替	5,334	5,334	—
(10) リース債権及びリース投資資産（※1）	631,153	643,840	12,686
資産計	16,966,310	17,192,807	226,497
(1) 預金	11,879,205	11,890,809	11,603
(2) 譲渡性預金	1,970,451	1,970,451	—
(3) コールマネー及び売渡手形	29,221	29,221	—
(4) 売現先勘定	210,390	210,390	—
(5) 借入金	992,722	1,007,189	14,466
(6) 外国為替	35	35	—
(7) 短期社債	526,290	526,290	—
(8) 社債	604,892	625,739	20,846
(9) 信託勘定借	464,563	464,563	—
負債計	16,677,775	16,724,691	46,916
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170,885	170,885	—
ヘッジ会計が適用されているもの	169,300	169,300	—
デリバティブ取引計	340,186	340,186	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、正味の資産であります。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

金融商品関係

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において運用されている有価証券については、取引所の価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって時価としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、合理的に算定された価額をもって時価としております。対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの貸出金のうち固定金利によるものについては、貸出条件、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することに加え、当該貸出を担保・保証の範囲内に限るなどの特性を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替については、外国他店預け、外国他店貸、買入外国為替、取立外国為替であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

円貨固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

外貨固定金利定期預金については、預入期間が短期間（1年以内）のものが大宗を占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

変動金利定期預金については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 売現先勘定

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
なお、連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、外国他店預りは満期のない預り金であり、また、外国他店借は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 短期社債

短期社債については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借については満期がなく、また、短期間で金利が変動することから、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	47,015
② 組合出資金（＊3）	56,755

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

平成23年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	174,765	182,831	8,065
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	183,944	214,697	30,752
外国債券	178,944	209,694	30,749
その他	5,000	5,003	3
小計	358,710	397,528	38,818
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	17,270	15,655	△1,615
外国債券	17,270	15,655	△1,615
その他	—	—	—
小計	17,270	15,655	△1,615
合計	375,981	413,183	37,202

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	208,350	147,819	60,530
債券	1,822,112	1,787,415	34,697
国債	1,524,120	1,493,911	30,209
地方債	11,487	11,309	178
短期社債	—	—	—
社債	286,504	282,194	4,309
その他	494,839	458,656	36,183
外国株式	467	122	345
外国債券	377,324	356,976	20,348
その他	117,047	101,557	15,489
小計	2,525,302	2,393,891	131,411
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	208,786	268,115	△59,328
債券	664,562	666,291	△1,729
国債	414,822	414,846	△24
地方債	2,563	2,573	△10
短期社債	—	—	—
社債	247,176	248,871	△1,694
その他	267,423	274,809	△7,386
外国株式	—	—	—
外国債券	111,484	113,680	△2,196
その他	155,939	161,129	△5,190
小計	1,140,772	1,209,216	△68,444
合計	3,666,075	3,603,107	62,967

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式9,827百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

有価証券関係

平成22年度中間期

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	209,813	220,333	10,520
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,896	20,922	26
その他	243,577	285,449	41,871
外国債券	238,577	280,444	41,866
その他	5,000	5,004	4
小計	474,288	526,705	52,417
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	30	30	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	17,377	16,229	△1,147
外国債券	17,377	16,229	△1,147
その他	—	—	—
小計	17,407	16,259	△1,147
合計	491,695	542,965	51,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成22年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	274,387	202,585	71,802
債券	1,016,941	991,169	25,772
国債	717,822	695,611	22,210
地方債	17,133	16,811	321
短期社債	—	—	—
社債	281,986	278,746	3,239
その他	527,797	501,339	26,457
外国株式	407	126	281
外国債券	442,632	427,153	15,478
その他	84,757	74,059	10,697
小計	1,819,126	1,695,094	124,032
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	179,794	226,466	△46,672
債券	660,879	662,197	△1,317
国債	549,862	549,902	△39
地方債	47	47	△0
短期社債	—	—	—
社債	110,969	112,246	△1,277
その他	497,991	515,400	△17,408
外国株式	—	—	—
外国債券	159,366	162,806	△3,439
その他	338,624	352,593	△13,968
小計	1,338,665	1,404,063	△65,398
合計	3,157,792	3,099,158	58,634

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額は「金融商品関係」に記載しております。

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、3,545百万円（うち、株式2,733百万円、その他812百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

金銭の信託関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成22年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	—	—	—

（注）当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	15,037
その他有価証券	15,037
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	5,530
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	9,506
(△) 少数株主持分相当額	780
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△134
その他有価証券評価差額金	8,591

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△80百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成22年度中間期

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	△8,071
その他有価証券	△8,071
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	3,761
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,309
(△) 少数株主持分相当額	470
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	748
その他有価証券評価差額金	△4,032

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」から除いて記載しております。
 2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	100,629,492	74,657,792	2,613,769	2,613,769
受取変動・支払固定	96,227,003	71,823,251	△2,488,168	△2,488,168
受取変動・支払変動	4,002,367	3,143,647	3,631	3,631
金利オプション				
売建	4,823,976	4,662,371	△142,215	△77,814
買建	3,878,929	3,806,904	129,919	43,136
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	115,462	93,071

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,181,297	773,809	2,324	2,324
為替予約				
売建	2,421,765	523,634	168,809	168,809
買建	2,383,166	668,023	△170,870	△170,870
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,113,687	1,716,526	180,581	△13,367
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,368	10,168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引
平成23年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
平成23年9月末
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動			647,577	385,600	4,419	
	受取変動・支払固定			859,201	772,865	△50,869	
	金利先物						
	売建		貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	
	買建			—	—	—	
	金利オプション						
	売建			—	—	—	
	買建			—	—	—	
	その他						
	売建			—	—	—	
	買建			—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動		借入金	462	462	(注)3	
	受取変動・支払固定			4,067	4,067		
合計				—	—	△46,450	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建		46,183	—	△153
	買建		766	—	37
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	172,366

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成23年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成23年9月末

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

デリバティブ取引関係

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,528,326	1,406,153	△11,015	△11,015
買建	6,627,562	1,138,070	9,914	9,914
金利オプション				
売建	767,716	—	△145	173
買建	551,672	—	100	△161
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	75,872,471	59,145,684	3,110,888	3,110,888
受取変動・支払固定	71,311,012	58,307,471	△2,962,724	△2,962,724
受取変動・支払変動	4,276,769	3,360,269	2,142	2,142
金利オプション				
売建	7,452,629	7,246,926	△232,850	△134,924
買建	6,853,411	6,651,327	244,801	75,493
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	161,111	89,786

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,151,935	1,085,256	△998	△998
為替予約				
売建	2,704,074	810,631	132,682	132,682
買建	2,774,657	846,182	△130,213	△130,213
通貨オプション				
売建	4,441,512	3,243,104	△211,436	21,407
買建	4,363,931	3,081,133	221,197	△7,913
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,231	14,964

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,742	—	△42	△42
買建	1,489	—	△6	△6
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,464	52,464	△7,084	△7,084
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,464	52,464	7,084	7,084
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	327,137	—	△2,003	△2,003
買建	237,203	—	1,902	1,902
債券先物オプション				
売建	9,242	—	△26	2
買建	7,553	—	50	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△76	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(5) 商品関連取引
平成22年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭				
クレジットデフォルトスワップ				
売建	78,400	—	△1,301	△1,301
買建	43,121	3,121	△32	△32
合計	—	—	△1,333	△1,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		673,581	498,861	8,884
	受取変動・支払固定		699,917	619,458	△41,950
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	598	598	(注)3
	受取変動・支払固定		5,006	5,006	
合計			—	—	△33,066

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		727,669	443,665	198,272
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	116,736	—	4,094
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,367

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成22年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成22年9月末

該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	219,006	167,734	54,457	441,199	—	441,199
（２）セグメント間の内部経常収益	7,840	130	329	8,300	(8,300)	—
計	226,847	167,865	54,787	449,500	(8,300)	441,199
経常費用	155,160	158,501	49,100	362,762	(5,497)	357,264
経常利益	71,687	9,364	5,686	86,738	(2,803)	83,935
Ⅱ 資産	20,233,084	1,034,583	359,667	21,627,335	(654,619)	20,972,716

(単位：百万円)

	平成22年度中間期					
	銀行信託事業	リース事業	金融関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 経常収益						
（１）外部顧客に対する経常収益	217,152	158,665	48,178	423,995	—	423,995
（２）セグメント間の内部経常収益	6,731	164	299	7,196	(7,196)	—
計	223,884	158,829	48,477	431,192	(7,196)	423,995
経常費用	167,219	149,345	52,130	368,695	(6,229)	362,466
経常利益（△は経常損失）	56,664	9,484	△3,652	62,496	(967)	61,529
Ⅱ 資産	18,736,460	1,138,291	334,688	20,209,440	(666,642)	19,542,797

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
①銀行信託事業…信託銀行業及びその付随業務、従属業務
②リース事業…リース業
③金融関連事業…金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						連 結
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	414,016	10,411	6,410	10,360	441,199	—	441,199
(2) セグメント間の内部経常収益	3,939	9,863	1,929	843	16,576	(16,576)	—
計	417,956	20,275	8,340	11,204	457,776	(16,576)	441,199
経常費用	343,088	10,571	10,633	9,473	373,767	(16,502)	357,264
経常利益(△は経常損失)	74,867	9,704	△2,293	1,730	84,009	(73)	83,935

(単位：百万円)

	平成22年度中間期						連 結
	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	396,262	11,346	9,678	6,708	423,995	—	423,995
(2) セグメント間の内部経常収益	4,821	10,380	1,583	1,279	18,064	(18,064)	—
計	401,083	21,727	11,261	7,988	442,060	(18,064)	423,995
経常費用	346,680	11,734	15,442	6,654	380,512	(18,046)	362,466
経常利益(△は経常損失)	54,402	9,992	△4,180	1,333	61,548	(18)	61,529

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

(3) 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
I 海外経常収益	27,733	27,183
II 連結経常収益	423,995	441,199
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合	6.5%	6.1%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

セグメント情報

(参考)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、住友信託銀行と、その他の連結会社で構成されており、住友信託銀行及び住信・パナソニックフィナンシャルサービスを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「住友信託銀行」・・・信託銀行業務
「住信・パナソニックフィナンシャルサービス」・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前中間純利益であります。なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	住友信託銀行	住信・パナソニックフィナンシャルサービス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	211,774	167,719	379,493	61,735	441,228	△28	441,199
セグメント間の内部経常収益	7,251	3,627	10,879	25,808	36,687	△36,687	—
計	219,025	171,347	390,372	87,543	477,916	△36,716	441,199
セグメント利益	57,784	9,503	67,287	18,424	85,712	△5,732	79,980
セグメント資産	20,174,881	1,061,432	21,236,313	3,658,470	24,894,783	△3,922,067	20,972,716
セグメント負債	19,017,919	925,647	19,943,567	3,165,489	23,109,056	△3,659,752	19,449,304
その他の項目							
減価償却費	6,240	711	6,951	2,963	9,915	△1,223	8,692
資金運用収益	109,445	886	110,332	15,837	126,170	△14,023	112,146
資金調達費用	43,660	4,037	47,697	4,349	52,047	△11,329	40,717
特別利益	265	—	265	24	290	221	512
(固定資産処分益)	265	—	265	—	265	—	265
特別損失	4,424	3	4,428	39	4,467	—	4,467
(統合関連費用)	1,404	—	1,404	2	1,406	—	1,406
(減損損失)	2,965	—	2,965	17	2,982	—	2,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社及び住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社以外の連結会社を含んでおります。
3. 調整額は連結調整によるものであります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発足に伴い、当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）より当グループの報告セグメントを変更しております。また、これに伴い、「関連情報 1.サービスごとの情報」のサービス区分を変更しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	211,774	167,719	61,706	441,199

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当グループは、のれんの償却額及び未償却残高を報告セグメントに配分しておりません。

なお、当中間連結会計期間におけるのれんの償却額は4,449百万円、当中間連結会計期間末における同未償却残高は115,436百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントに配分する金額はありません。なお、当中間連結会計期間における負ののれん発生益は246百万円であります。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	2,930	15,402
延滞債権額	85,893	82,946
3カ月以上延滞債権額	500	—
貸出条件緩和債権額	87,729	55,311
合計	177,053	153,660
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16,303	14,851
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	149	463
合計	16,453	15,315
銀信合算		
総合計	193,507	168,975
貸出金残高		
銀行勘定	11,262,002	11,714,113
信託勘定	198,338	155,122

(注) 部分直接償却（平成22年9月末49,584百万円、平成23年9月末56,143百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,863	29,897
危険債権	77,248	88,618
要管理債権	90,660	55,311
合計	202,772	173,828
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	26
危険債権	16,247	14,824
要管理債権	149	463
合計	16,453	15,315
銀信合算		
総合計	219,225	189,143

(注) 部分直接償却（平成22年9月末53,319百万円、平成23年9月末61,018百万円）後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	245,556	216,504	219,025	485,189	416,506
資金運用収益	147,223	114,874	109,445	289,366	226,472
信託報酬	26,336	25,130	24,540	53,140	50,939
経常費用	214,373	173,865	157,082	357,682	344,474
資金調達費用	59,586	45,521	43,660	109,822	89,627
業務粗利益	146,251	124,992	142,789	304,668	258,206
一般貸倒引当金繰入額	20,922	—	—	—	—
経費	△64,646	△64,591	△64,513	△129,219	△128,424
実質業務純益	81,604	60,401	78,275	175,449	129,782
業務純益	102,527	60,401	78,275	175,449	129,782
経常利益	31,183	42,638	61,942	127,506	72,031
中間（当期）純利益	19,322	48,497	37,600	21,691	73,526
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,675,128千株	1,675,128千株	1,674,537千株	1,675,128千株	1,675,128千株
発行済株式総数（優先株式）	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株	109,000千株
純資産額	1,095,090	1,122,860	1,156,961	1,100,690	1,147,938
総資産額	20,366,911	18,706,932	20,174,881	19,651,334	20,102,714
預金残高	12,300,670	11,882,142	12,809,407	12,216,451	12,303,417
貸出金残高	11,472,216	11,550,246	12,029,408	11,921,476	12,153,693
有価証券残高	4,728,108	3,947,969	4,377,790	4,474,366	4,950,002
1株当たり純資産額	588.65円	604.07円	624.44円	590.82円	619.05円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	5.00円	6.00円	6.99円	10.00円	14.00円
1株当たり（中間）配当額（優先株式）	3.13円	21.15円	21.15円	24.28円	42.30円
1株当たり中間（当期）純利益金額	11.33円	27.58円	21.07円	11.37円	41.15円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産残高	81,872,644	81,948,184	84,769,327	79,307,687	82,180,452
信託勘定貸出金残高	378,542	340,101	323,955	398,476	333,232
信託勘定有価証券残高	319,078	433,810	506,957	554,630	632,625
自己資本比率（国際統一基準）	15.33%	16.17%	18.11%	15.26%	17.07%
従業員数	6,061人	6,069人	6,006人	6,104人	6,110人

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年9月30日現在	平成23年度中間期 平成23年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	618,217	1,457,597
コールローン	118,952	34,000
買現先勘定	25,134	51,574
債券貸借取引支払保証金	—	1,036
買入金銭債権	226,467	172,841
特定取引資産 (注)7	788,352	647,246
金銭の信託	22,220	22,069
有価証券 (注)1,7,13	3,947,969	4,377,790
貸出金 (注)2,3,4,5,6,7	11,550,246	12,029,408
外国為替	5,334	5,577
その他資産 (注)7	906,337	872,129
有形固定資産 (注)9,12	113,101	123,194
無形固定資産	25,822	31,616
繰延税金資産	91,973	80,714
支払承諾見返 (注)13	361,849	350,555
貸倒引当金	△93,861	△81,286
投資損失引当金	△1,185	△1,185
資産の部合計	18,706,932	20,174,881
(負債の部)		
預金 (注)7	11,882,142	12,809,407
譲渡性預金	1,996,251	2,448,271
コールマネー	37,599	257,535
売現先勘定 (注)7	210,390	121,986
特定取引負債	171,384	168,960
借入金 (注)7,10	907,012	886,649
外国為替	131	136
短期社債	400,390	253,064
社債 (注)11	394,908	477,926
信託勘定借	464,563	408,925
その他負債	734,645	804,846
未払法人税等	4,605	7,416
リース債務	139	99
資産除去債務	941	3,203
その他の負債	728,960	794,127
賞与引当金	4,358	4,174
退職給付引当金	208	210
睡眠預金払戻損失引当金	1,259	1,186
偶発損失引当金	10,885	10,453
移転関連費用引当金	379	8,504
再評価に係る繰延税金負債 (注)12	5,709	5,124
支払承諾 (注)13	361,849	350,555
負債の部合計	17,584,071	19,017,919
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	297,052	296,568
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,496	54,013
利益剰余金	486,027	521,447
利益準備金	50,459	56,069
その他利益剰余金	435,567	465,377
海外投資等損失準備金	0	0
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	63,697	93,507
自己株式	△473	—
株主資本合計	1,124,642	1,160,053
その他有価証券評価差額金	△5,951	8,087
繰延ヘッジ損益	8,884	△5,619
土地再評価差額金 (注)12	△4,714	△5,560
評価・換算差額等合計	△1,781	△3,092
純資産の部合計	1,122,860	1,156,961
負債及び純資産の部合計	18,706,932	20,174,881

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
経常収益	216,504	219,025
信託報酬	25,130	24,540
資金運用収益	114,874	109,445
(うち貸出金利息)	77,168	72,382
(うち有価証券利息配当金)	29,111	33,563
役務取引等収益	36,099	35,025
特定取引収益	5,632	1,524
その他業務収益	27,211	43,317
その他経常収益	7,554	5,172
経常費用	173,865	157,082
資金調達費用	45,521	43,660
(うち預金利息)	27,640	25,528
役務取引等費用	17,488	17,121
その他業務費用	20,998	10,329
営業経費 ^{(注)1}	71,027	69,846
その他経常費用	18,829	16,125
経常利益	42,638	61,942
特別利益	7,011	265
特別損失	18,892	4,424
税引前中間純利益	30,757	57,784
法人税、住民税及び事業税	4,100	9,819
法人税等調整額	△21,840	10,364
法人税等合計	△17,740	20,183
中間純利益	48,497	37,600

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	342,037	342,037
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	342,037	342,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,555	242,555
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	242,555	242,555
その他資本剰余金		
当期首残高	54,496	54,495
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△482
当中間期変動額合計	△0	△482
当中間期末残高	54,496	54,013
資本剰余金合計		
当期首残高	297,052	297,051
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	—	△482
当中間期変動額合計	△0	△482
当中間期末残高	297,052	296,568
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,323	52,929
当中間期変動額		
剰余金の配当	2,135	3,140
当中間期変動額合計	2,135	3,140
当中間期末残高	50,459	56,069
その他利益剰余金		
当期首残高	399,823	445,772
当中間期変動額		
剰余金の配当	△12,813	△18,841
中間純利益	48,497	37,600
土地再評価差額金の取崩	60	846
当中間期変動額合計	35,744	19,604
当中間期末残高	435,567	465,377
利益剰余金合計		
当期首残高	448,147	498,702
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	48,497	37,600
土地再評価差額金の取崩	60	846
当中間期変動額合計	37,879	22,745
当中間期末残高	486,027	521,447
自己株式		
当期首残高	△465	△482
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	482
当中間期変動額合計	△8	482
当中間期末残高	△473	—

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	平成22年度中間期 平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで	平成23年度中間期 平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで
株主資本合計		
当期首残高	1,086,770	1,137,308
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	48,497	37,600
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	60	846
当中間期変動額合計	37,871	22,745
当中間期末残高	1,124,642	1,160,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,281	4,861
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,232	3,225
当中間期変動額合計	△14,232	3,225
当中間期末残高	△5,951	8,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10,293	10,482
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,408	△16,101
当中間期変動額合計	△1,408	△16,101
当中間期末残高	8,884	△5,619
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,655	△4,714
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△59	△846
当中間期変動額合計	△59	△846
当中間期末残高	△4,714	△5,560
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,919	10,630
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,701	△13,722
当中間期変動額合計	△15,701	△13,722
当中間期末残高	△1,781	△3,092
純資産合計		
当期首残高	1,100,690	1,147,938
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,678	△15,701
中間純利益	48,497	37,600
自己株式の取得	△8	—
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	60	846
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,701	△13,722
当中間期変動額合計	22,170	9,022
当中間期末残高	1,122,860	1,156,961

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中間財務諸表

重要な会計方針（平成23年度中間期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については、中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

デリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～60年
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係

る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積もった上で必要と認められる額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,047百万円であります。

- 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 移転関連費用引当金
移転関連費用引当金は、東京地区拠点ビルの統廃合及び共同開発等に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始

日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております。また多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は949百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は71百万円（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報（平成23年度中間期）

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正

に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項（平成23年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資金総額 394,527百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は14,334百万円、延滞債権額は55,237百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,558百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は121,130百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,899百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	127,973百万円
有価証券	936,193百万円
貸出金	447,843百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,068百万円
売現先勘定	121,986百万円
借入金	211,630百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券540,089百万円及びその他資産172百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,938百万円、保証金は16,360百万円及びデリバティブ取引の差入担保金は100,794百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は7,482,039百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,883,561百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャ

中間財務諸表

ッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 94,946百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金551,241百万円が含まれております。
11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額

金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は111,544百万円であります。
14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託501,112百万円、貸付信託412百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 2,451百万円 |
| 無形固定資産 | 3,788百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	591	—	591	—	(注)

(注) 平成23年4月1日にすべての自己株式の消却を実施しております。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
海外投資等損失準備金	0	△0	0
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	73,902	19,604	93,507

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- 主として事務機械であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- | | 取得価額
相当額 | 減価償却
累計額相当額 | 減損損失
累計額相当額 | 中間会計期間末
残高相当額 |
|--------|-------------|----------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | 3百万円 | 3百万円 | —百万円 | —百万円 |
| 無形固定資産 | —百万円 | —百万円 | —百万円 | —百万円 |
| 合計 | 3百万円 | 3百万円 | —百万円 | —百万円 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | —百万円 |
| 1年超 | —百万円 |
| 合計 | —百万円 |

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高
- 該当ありません。
- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|------|
| 支払リース料 | 0百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —百万円 |
| 減価償却費相当額 | 0百万円 |
| 減損損失 | —百万円 |
- ⑤減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,861百万円 |
| 1年超 | 1,118百万円 |
| 合計 | 3,980百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自平成23年4月1日) (至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円	21.07
中間純利益	百万円	37,600
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,305
うち中間優先配当額	百万円	2,305
普通株式に係る中間純利益	百万円	35,295
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

監査法人の監査証明について

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。前掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

有価証券関係

平成23年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	174,439	182,498	8,058
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの その他	183,750	214,479	30,728
外国債券	178,750	209,475	30,725
その他	5,000	5,003	3
小計	358,190	396,977	38,787
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの その他	17,270	15,655	△1,615
外国債券	17,270	15,655	△1,615
その他	—	—	—
小計	17,270	15,655	△1,615
合計	375,461	412,632	37,171

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	333,279
関連会社株式	45,503
合計	378,783

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	208,253	147,802	60,451
債券	1,822,112	1,787,415	34,697
国債	1,524,120	1,493,911	30,209
地方債	11,487	11,309	178
短期社債	—	—	—
社債	286,504	282,194	4,309
その他	490,399	456,130	34,269
外国株式	193	113	80
外国債券	375,690	355,468	20,221
その他	114,515	100,548	13,967
小計	2,520,765	2,391,347	129,417
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	208,747	268,072	△59,325
債券	684,561	686,291	△1,730
国債	414,822	414,846	△24
地方債	2,563	2,573	△10
短期社債	—	—	—
社債	267,175	268,871	△1,695
その他	261,060	267,920	△6,860
外国株式	—	—	—
外国債券	106,778	108,713	△1,934
その他	154,281	159,206	△4,925
小計	1,154,368	1,222,283	△67,915
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	208,747	268,072	△59,325
債券	684,561	686,291	△1,730
国債	414,822	414,846	△24
地方債	2,563	2,573	△10
短期社債	—	—	—
社債	267,175	268,871	△1,695
その他	261,060	267,920	△6,860
外国株式	—	—	—
外国債券	106,778	108,713	△1,934
その他	154,281	159,206	△4,925
小計	1,154,368	1,222,283	△67,915
合計	3,675,133	3,613,631	61,502

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	42,109
組合出資金	32,797

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について38百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式9,827百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

有価証券関係

平成22年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	209,507	220,018	10,510
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20,896	20,922	26
	その他	243,364	285,204	41,839
	外国債券	238,364	280,199	41,834
	その他	5,000	5,004	4
	小計	473,768	526,145	52,376
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	17,375	16,228	△1,147
	外国債券	17,375	16,228	△1,147
	その他	—	—	—
	小計	17,375	16,228	△1,147
合計		491,143	542,373	51,229

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる満期保有目的の債券はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	341,850
関連会社株式	45,503
合計	387,353

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		平成22年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	株式	274,280	202,575	71,704
	債券	1,016,941	991,169	25,772
	国債	717,822	695,611	22,210
	地方債	17,133	16,811	321
	短期社債	—	—	—
	社債	281,986	278,746	3,239
	その他	515,644	491,392	24,251
	外国株式	223	123	100
	外国債券	438,408	423,088	15,319
	その他	77,012	68,180	8,832
	小計	1,806,866	1,685,137	121,729
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	株式	179,749	226,416	△46,666
	債券	680,864	682,197	△1,332
	国債	549,862	549,902	△39
	地方債	47	47	0
	短期社債	—	—	—
	社債	130,954	132,246	△1,292
	その他	489,548	506,577	△17,029
	外国株式	—	—	—
	外国債券	152,152	155,288	△3,136
	その他	337,395	351,288	△13,893
	小計	1,350,163	1,415,191	△65,028
合計	3,157,029	3,100,328	56,700	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	46,366
組合出資金	56,712

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。

組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、時価開示の対象とはしていません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、3,545百万円（うち、株式2,733百万円、その他812百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

平成23年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	－	－	－

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

平成22年度中間期

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,000	12,000	－	－	－

(注) 当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

平成23年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	13,613
その他有価証券	13,613
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	5,525
その他有価証券評価差額金	8,087

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

平成22年度中間期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年9月末
評価差額	△10,017
その他有価証券	△10,017
その他の金銭の信託	－
(+) 繰延税金資産	4,066
その他有価証券評価差額金	△5,951

(注) 1. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の中間期末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

平成23年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,126,521	606,598	△6,197	△6,197
買建	5,548,434	588,124	4,721	4,721
金利オプション				
売建	1,417,473	17,636	△452	70
買建	1,317,144	13,802	452	△80
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	100,686,929	74,698,451	2,614,351	2,614,351
受取変動・支払固定	96,252,503	71,823,251	△2,488,488	△2,488,488
受取変動・支払変動	4,002,367	3,143,647	3,631	3,631
金利オプション				
売建	4,823,976	4,662,371	△142,215	△77,814
買建	3,878,929	3,806,904	129,919	43,136
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	115,723	93,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,181,297	773,809	2,324	2,324
為替予約				
売建	2,421,765	523,634	168,809	168,809
買建	2,383,201	668,023	△170,870	△170,870
通貨オプション				
売建	3,317,183	1,827,291	△172,476	23,272
買建	3,113,687	1,716,526	180,581	△13,367
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,368	10,168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	18,890	—	300	300
買建	13,309	—	△516	△516
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,584	52,584	△7,594	△7,594
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,584	52,584	7,594	7,594
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△215	△215

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	291,460	—	△323	△323
買建	230,316	—	△88	△88
債券先物オプション				
売建	20,704	—	△43	33
買建	11,502	—	39	△3
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△415	△382

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引
平成23年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
平成23年9月末
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法			種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
					契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動				647,577	385,600	4,419
	受取変動・支払固定				721,202	667,766	△49,630
	金利先物						
	売建				—	—	—
	買建				—	—	—
	金利オプション						
	売建				—	—	—
	買建				—	—	—
	その他						
	売建				—	—	—
	買建				—	—	—
合計					—	—	△45,211

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	744,171	267,217	172,482
	為替予約				
	売建		46,183	—	△153
	買建		766	—	37
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計			—	—

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
平成23年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成23年9月末
該当ありません。

平成22年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
金利先物				
売建	6,528,326	1,406,153	△11,015	△11,015
買建	6,627,562	1,138,070	9,914	9,914
金利オプション				
売建	767,716	—	△145	173
買建	551,672	—	100	△161
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	75,932,382	59,197,526	3,111,618	3,111,618
受取変動・支払固定	71,336,512	58,332,971	△2,963,119	△2,963,119
受取変動・支払変動	4,276,769	3,360,269	2,142	2,142
金利オプション				
売建	7,452,629	7,246,926	△232,850	△134,924
買建	6,853,411	6,651,327	244,801	75,493
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	161,446	90,121

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	1,151,935	1,085,256	△998	△998
為替予約				
売建	2,704,060	810,631	132,682	132,682
買建	2,774,657	846,182	△130,213	△130,213
通貨オプション				
売建	4,441,512	3,243,104	△211,436	21,407
買建	4,363,931	3,081,133	221,197	△7,913
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	11,231	14,964

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	6,742	—	△42	△42
買建	1,489	—	△6	△6
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・短期変動金利支払	52,464	52,464	△7,084	△7,084
短期変動金利受取・株価指数変化率支払	52,464	52,464	7,084	7,084
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△48	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所				
債券先物				
売建	327,137	—	△2,003	△2,003
買建	237,203	—	1,902	1,902
債券先物オプション				
売建	9,242	—	△26	2
買建	7,553	—	50	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△76	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
平成22年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

店頭	平成22年9月末			
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
クレジットデフォルトスワップ				
売建	78,400	—	△1,301	△1,301
買建	43,121	3,121	△32	△32
合計	—	—	△1,333	△1,333

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ					
	受取固定・支払変動			673,581	498,861	8,884
	受取変動・支払固定			566,049	490,215	△40,138
	金利先物					
	売建		貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建			—	—	—
	金利オプション					
	売建			—	—	—
	買建			—	—	—
	その他					
	売建			—	—	—
	買建			—	—	—
合計				—	—	△31,254

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		727,669	443,665	198,272
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	116,736	—	4,094
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	202,367

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
平成22年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
平成22年9月末
該当ありません。

損益の状況 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	25,130	—	25,130	24,540	—	24,540
資金運用収支	59,720	9,684	69,405	59,205	6,626	65,832
資金運用収益			2,738			2,335
	93,629	23,983	114,874	90,829	20,951	109,445
資金調達費用			2,738			2,335
	33,908	14,299	45,469	31,624	14,324	43,613
役務取引等収支	18,478	132	18,611	16,462	1,441	17,903
役務取引等収益	34,658	1,441	36,099	32,692	2,333	35,025
役務取引等費用	16,180	1,308	17,488	16,229	892	17,121
特定取引収支	4,924	708	5,632	3,980	△2,455	1,524
特定取引収益	4,924	708	5,632	3,980	△2,455	1,524
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	4,653	1,558	6,212	8,031	24,956	32,988
その他業務収益	12,686	14,524	27,211	11,418	31,898	43,317
その他業務費用	8,032	12,965	20,998	3,386	6,942	10,329
業務粗利益	112,908	12,083	124,992	112,220	30,568	142,789
業務粗利益率（％）	1.50	0.86	1.49	1.46	2.17	1.67
業務純益			60,401			78,275

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度中間期51百万円、平成23年度中間期46百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(1,142,683)	(2,738)	1.24%	(1,108,740)	(2,335)	1.18%
	14,967,322	93,629		15,315,013	90,829	
うち貸出金	10,135,907	67,474	1.32	10,296,041	61,201	1.18
うち有価証券	3,062,230	14,221	0.92	3,599,171	19,566	1.08
うちコールローン	109,849	77	0.14	53,336	31	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	215,717	130	0.12	16,292	9	0.11
うち買入金銭債権	247,192	1,512	1.22	181,751	1,157	1.27
うち預け金	3,942	2	0.12	3,098	26	1.67
資金調達勘定 (B)	14,692,666	33,908	0.46	15,038,207	31,624	0.41
うち預金	10,857,627	25,197	0.46	11,453,700	22,445	0.39
うち譲渡性預金	2,117,797	1,611	0.15	1,772,866	1,168	0.13
うちコールマネー	19,467	10	0.11	35,848	15	0.08
うち売現先勘定	22,549	12	0.11	11,058	5	0.09
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	54,560	15	0.05
うち借入金	459,659	2,417	1.04	540,125	2,788	1.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期131,499百万円、平成23年度中間期162,942百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間期22,346百万円、平成23年度中間期22,332百万円）及び利息（平成22年度中間期51百万円、平成23年度中間期46百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	2,800,782	23,983	1.70%	2,806,628	20,951	1.48%
うち貸出金	1,331,186	9,693	1.45	1,635,550	11,181	1.36
うち有価証券	1,172,611	14,889	2.53	879,753	13,996	3.17
うちコールローン	26,128	51	0.39	8,173	12	0.29
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	226,272	786	0.69	199,626	1,679	1.67
資金調達勘定 (B)	(1,142,683)	(2,738)	0.88	(1,108,740)	(2,335)	0.78
うち預金	3,221,603	14,299		3,661,465	14,324	
うち譲渡性預金	848,042	2,443	0.57	1,049,974	3,082	0.58
うち譲渡性預金	166,790	501	0.59	407,576	850	0.41
うちコールマネー	83,437	217	0.52	171,071	450	0.52
うち売現先勘定	365,615	444	0.24	357,954	253	0.14
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	455,165	7,513	3.29	428,707	7,131	3.31

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期58,073百万円、平成23年度中間期530,506百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	16,625,420	114,874	1.37%	17,012,901	109,445	1.28%
うち貸出金	11,467,093	77,168	1.34	11,931,592	72,382	1.21
うち有価証券	4,234,841	29,111	1.37	4,478,925	33,563	1.49
うちコールローン	135,978	129	0.18	61,509	43	0.14
うち債券貸借取引支払保証金	215,717	130	0.12	16,292	9	0.11
うち買入金銭債権	247,192	1,512	1.22	181,751	1,157	1.27
うち預け金	230,215	789	0.68	202,725	1,705	1.67
資金調達勘定 (B)	16,771,586	45,469	0.54	17,590,932	43,613	0.49
うち預金	11,705,670	27,640	0.47	12,503,675	25,528	0.40
うち譲渡性預金	2,284,587	2,112	0.18	2,180,442	2,019	0.18
うちコールマネー	102,904	228	0.44	206,919	465	0.44
うち売現先勘定	388,164	457	0.23	369,013	258	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	54,560	15	0.05
うち借入金	914,825	9,930	2.16	968,832	9,920	2.04

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期189,573百万円、平成23年度中間期693,449百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度中間期22,346百万円、平成23年度中間期22,332百万円）及び利息（平成22年度中間期51百万円、平成23年度中間期46百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	1.24	1.70	1.37	1.18	1.48	1.28
資金調達利回り (B)	0.46	0.88	0.54	0.41	0.78	0.49
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.78	0.82	0.83	0.77	0.70	0.79

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△802	△14,363	△15,165	2,062	△4,861	△2,799
うち貸出金	△815	△8,308	△9,123	951	△7,225	△6,273
うち有価証券	703	△8,882	△8,179	2,919	2,425	5,344
うちコールローン	33	5	38	△33	△12	△46
うち債券貸借取引支払保証金	△5	△13	△19	△111	△10	△121
うち買入金銭債権	△564	495	△69	△416	62	△354
うち預け金	0	△3	△3	△7	30	23
支払利息	△1,201	△6,834	△8,036	726	△3,011	△2,284
うち預金	△606	△4,891	△5,497	1,168	△3,920	△2,751
うち譲渡性預金	△14	△1,781	△1,795	△227	△215	△442
うちコールマネー	△3	△5	△9	6	△2	4
うち売現先勘定	△95	△13	△108	△5	△2	△7
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	15	—	15
うち借入金	60	△228	△167	415	△44	371

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,357	△15,609	△17,967	43	△3,076	△3,032
うち貸出金	2,506	△3,774	△1,267	2,080	△593	1,487
うち有価証券	△7,739	△9,659	△17,399	△4,659	3,766	△892
うちコールローン	29	△12	17	△26	△13	△39
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△85	53	△31	△224	1,116	892
支払利息	△2,171	△4,632	△6,803	1,720	△1,695	25
うち預金	80	△2,096	△2,015	592	46	639
うち譲渡性預金	413	△215	197	502	△153	349
うちコールマネー	△81	△261	△342	230	1	232
うち売現先勘定	△568	△644	△1,212	△5	△185	△191
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△2,431	200	△2,230	△440	58	△381

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,227	△30,121	△32,348	2,492	△7,921	△5,428
うち貸出金	1,492	△11,883	△10,391	2,817	△7,604	△4,786
うち有価証券	△3,149	△22,429	△25,578	1,829	2,622	4,451
うちコールローン	59	△2	56	△52	△33	△85
うち債券貸借取引支払保証金	△5	△13	△19	△111	△10	△121
うち買入金銭債権	△564	495	△69	△416	62	△354
うち預け金	△83	49	△34	△231	1,147	916
支払利息	△2,517	△11,538	△14,056	2,031	△3,887	△1,856
うち預金	△550	△6,962	△7,512	1,629	△3,741	△2,112
うち譲渡性預金	109	△1,707	△1,598	△96	3	△93
うちコールマネー	△84	△267	△352	233	2	236
うち売現先勘定	△753	△567	△1,321	△13	△185	△198
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	15	—	15
うち借入金	△1,473	△925	△2,398	553	△563	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	34,658	1,441	36,099	32,692	2,333	35,025
うち信託関連業務	15,549	20	15,569	12,633	27	12,660
うち預金・貸出業務	6,594	1,018	7,612	6,083	1,842	7,926
うち為替業務	309	79	388	312	84	396
うち証券関連業務	8,612	53	8,665	9,989	71	10,060
うち代理業務	2,996	—	2,996	3,037	—	3,037
うち保護預り・貸金庫業務	12	—	12	9	—	9
うち保証業務	349	128	478	384	107	491
役務取引等費用	16,180	1,308	17,488	16,229	892	17,121
うち為替業務	168	44	213	175	41	216

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4,924	708	5,632	3,980	△2,455	1,524
うち商品有価証券収益	141	—	141	91	—	91
うち特定取引有価証券収益	20	258	278	48	△44	3
うち特定金融派生商品収益	4,346	449	4,796	3,551	△2,410	1,141
うちその他の特定取引収益	416	—	416	289	—	289
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	1,624	1,624	—	1,722	1,722
国債等債券損益	9,417	8,802	18,220	8,060	28,895	36,955
その他	△4,763	△8,868	△13,632	△29	△5,661	△5,690
合計	4,653	1,558	6,212	8,031	24,956	32,988

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
給料・手当	24,065	22,800
退職給付費用	3,082	1,801
福利厚生費	4,712	4,615
減価償却費	6,295	6,240
土地建物機械賃借料	6,337	6,309
営繕費	353	325
消耗品費	821	635
給水光熱費	566	543
旅費	470	473
通信交通費	1,851	1,896
広告宣伝費	935	881
租税公課	2,920	3,197
その他	18,616	20,124
合計	71,027	69,846

利益率

(単位：％)

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.46	0.64
	中間純利益率	0.52	0.39
資本利益率	経常利益率	8.04	11.42
	中間純利益率	9.20	6.76

- (注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金額}}{[(\text{期首自己資本} - \text{期首の控除する金額} \times) + (\text{期末自己資本} - \text{期末の控除する金額} \times)] \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$
- *優先株式発行金額及び優先株式配当金額

銀行業務の状況
預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,195,846 (17.0)	7,551 (0.8)	2,203,398 (15.9)	2,393,596 (18.0)	4,263 (0.2)	2,397,859 (15.8)
うち有利息預金	1,735,045 (13.4)	5,377 (0.6)	1,740,422 (12.5)	1,856,516 (13.9)	2,846 (0.2)	1,859,362 (12.2)
定期性預金	8,795,189 (68.1)	546,295 (55.9)	9,341,484 (67.3)	9,169,985 (68.4)	808,626 (43.5)	9,978,611 (65.4)
うち固定金利定期預金	8,086,125 (62.6)		8,086,125 (58.3)	8,608,437 (64.2)		8,608,437 (56.4)
うち変動金利定期預金	709,064 (5.5)		709,064 (5.1)	561,547 (4.2)		561,547 (3.7)
その他の預金	59,059 (0.5)	278,200 (28.5)	337,259 (2.4)	60,174 (0.4)	372,761 (20.1)	432,936 (2.8)
小計	11,050,096 (85.6)	832,046 (85.2)	11,882,142 (85.6)	11,623,756 (86.8)	1,185,651 (63.8)	12,809,407 (84.0)
譲渡性預金	1,851,656 (14.4)	144,595 (14.8)	1,996,251 (14.4)	1,775,042 (13.2)	673,228 (36.2)	2,448,271 (16.0)
合計	12,901,752	976,642	13,878,394	13,398,799	1,858,880	15,257,679

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,968,378 (15.2)	3,977 (0.4)	1,972,356 (14.1)	2,161,424 (16.3)	4,222 (0.3)	2,165,646 (14.8)
うち有利息預金	1,694,657 (13.1)	2,854 (0.3)	1,697,511 (12.1)	1,724,385 (13.0)	2,792 (0.2)	1,727,177 (11.8)
定期性預金	8,859,092 (68.3)	557,834 (55.0)	9,416,927 (67.3)	9,258,843 (70.0)	697,077 (47.8)	9,955,921 (67.8)
うち固定金利定期預金	8,117,561 (62.6)		8,117,561 (58.0)	8,650,818 (65.4)		8,650,818 (58.9)
うち変動金利定期預金	741,531 (5.7)		741,531 (5.3)	608,024 (4.6)		608,024 (4.1)
その他の預金	30,156 (0.2)	286,230 (28.2)	316,387 (2.3)	33,432 (0.3)	348,674 (23.9)	382,107 (2.6)
小計	10,857,627 (83.7)	848,042 (83.6)	11,705,670 (83.7)	11,453,700 (86.6)	1,049,974 (72.0)	12,503,675 (85.2)
譲渡性預金	2,117,797 (16.3)	166,790 (16.4)	2,284,587 (16.3)	1,772,866 (13.4)	407,576 (28.0)	2,180,442 (14.8)
合計	12,975,424	1,014,833	13,990,258	13,226,566	1,457,550	14,684,117

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	1,782,160	1,265,357	79,977	2,319,493	1,555,139	55,461
3ヵ月以上6ヵ月未満	1,155,171	1,010,675	45,238	1,107,209	1,008,417	34,686
6ヵ月以上1年未満	1,700,396	1,526,627	163,750	1,648,680	1,526,948	86,103
1年以上2年未満	2,142,342	1,963,310	178,839	2,162,961	2,073,067	89,894
2年以上3年未満	821,685	750,886	70,799	1,016,526	954,920	61,605
3年以上	1,739,727	1,569,268	170,458	1,723,739	1,489,942	233,796
合計	9,341,484	8,086,125	709,064	9,978,611	8,608,437	561,547

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
個人	8,447,655 (75.3)	8,737,951 (73.9)
法人	2,174,272 (19.4)	2,181,749 (18.5)
その他	601,492 (5.3)	898,817 (7.6)
合計	11,223,420 (100.0)	11,818,518 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	0.46	0.39
国際業務部門	0.57	0.58
合計	0.47	0.40

(注) 本表の預金には、譲渡性預金を含んでおりません。

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの預金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たり預金残高	258,429	174,616	252,334	270,030	371,532	277,412
従業員1人当たり預金残高	2,658	1,898	2,606	2,783	3,890	2,863

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

銀行業務の状況
貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	130,609 (1.3)	85,181 (6.0)	215,791 (1.9)	77,754 (0.7)	123,759 (7.5)	201,514 (1.7)
証書貸付	8,552,124 (84.4)	1,331,853 (94.0)	9,883,978 (85.6)	8,590,984 (82.8)	1,527,057 (92.5)	10,118,042 (84.1)
当座貸越	1,447,859 (14.3)	— (—)	1,447,859 (12.5)	1,706,952 (16.5)	— (—)	1,706,952 (14.2)
割引手形	2,617 (0.0)	— (—)	2,617 (0.0)	2,899 (0.0)	— (—)	2,899 (0.0)
合計	10,133,210 (100.0)	1,417,035 (100.0)	11,550,246 (100.0)	10,378,591 (100.0)	1,650,817 (100.0)	12,029,408 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	134,506 (1.3)	77,918 (5.9)	212,425 (1.9)	103,021 (1.0)	117,631 (7.2)	220,653 (1.9)
証書貸付	8,621,111 (85.1)	1,253,267 (94.1)	9,874,378 (86.1)	8,716,823 (84.7)	1,517,918 (92.8)	10,234,741 (85.8)
当座貸越	1,377,279 (13.6)	— (—)	1,377,279 (12.0)	1,473,359 (14.3)	— (—)	1,473,359 (12.3)
割引手形	3,009 (0.0)	— (—)	3,009 (0.0)	2,837 (0.0)	— (—)	2,837 (0.0)
合計	10,135,907 (100.0)	1,331,186 (100.0)	11,467,093 (100.0)	10,296,041 (100.0)	1,635,550 (100.0)	11,931,592 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	2,384,697			2,551,452		
1年超3年以下	3,120,298	2,399,495	720,803	3,059,247	2,347,933	711,313
3年超5年以下	2,203,204	1,701,035	502,168	1,871,792	1,411,964	459,827
5年超7年以下	563,730	430,064	133,666	622,598	501,264	121,333
7年超	1,830,455	1,257,613	572,842	2,217,366	1,712,253	505,112
期間の定めのないもの	1,447,859	1,447,859	—	1,706,952	1,706,952	—
合計	11,550,246			12,029,408		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	134,722件	10,659,843	142,913件	11,084,027
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	133,597	5,036,474	141,798	5,329,146
(B) (A)	99.2%	47.2%	99.2%	48.1%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン残高	2,142,311	2,343,032
住宅ローン残高	1,819,822	2,060,779
その他ローン残高	322,488	282,253

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,659,843	100.0%	11,084,027	100.0%
製造業	1,803,901	16.9	1,841,719	16.6
農業、林業	2,057	0.0	2,556	0.0
漁業	7,640	0.1	7,500	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	14,344	0.1	14,063	0.1
建設業	101,271	1.0	92,940	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	192,497	1.8	377,372	3.4
情報通信業	195,493	1.8	235,954	2.1
運輸業、郵便業	718,967	6.8	724,623	6.5
卸売業、小売業	891,185	8.4	876,017	7.9
金融業、保険業	1,615,957	15.2	1,677,171	15.1
不動産業	1,748,612	16.4	1,667,136	15.1
物品賃貸業	664,255	6.2	605,416	5.5
地方公共団体	99,565	0.9	96,496	0.9
その他	2,604,094	24.4	2,865,059	25.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	890,402	100.0%	945,381	100.0%
政府等	375	0.0	938	0.1
金融機関	75,699	8.5	79,518	8.4
その他	814,327	91.5	864,924	91.5
合計	11,550,246		12,029,408	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	4,265,718 (36.9)	4,569,609 (38.0)
運転資金	7,284,527 (63.1)	7,459,799 (62.0)
合計	11,550,246 (100.0)	12,029,408 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況
貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	166,478	131,851
債権	103,115	164,920
土地建物	716,344	666,976
工場	8,405	6,781
財団	145,276	125,539
船舶	284,681	341,430
その他	44,193	32,034
小計	1,468,495	1,469,534
保証	2,683,427	3,026,403
信用	7,398,323	7,533,470
合計	11,550,246	12,029,408

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	902	670
債権	210	210
土地建物	699	658
工場	835	764
財団	—	—
船舶	—	—
その他	632	271
小計	3,279	2,574
保証	12,213	14,938
信用	346,356	333,042
合計	361,849	350,555

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国内業務部門	1.32	1.18
国際業務部門	1.45	1.36
合計	1.34	1.21

(11) 預貸率

(単位：％)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	78.54	145.09	83.22	77.45	88.80	78.84
預貸率（平残）	78.11	131.17	81.96	77.84	112.21	81.25

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内店	海外店	全店計	国内店	海外店	全店計
1店舗当たりの貸出金残高	209,016	222,600	210,004	217,333	236,345	218,716
従業員1人当たりの貸出金残高	2,150	2,419	2,169	2,240	2,474	2,257

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(13) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,477,192 (48.8)	—	1,477,192 (37.4)	2,113,382 (58.1)	—	2,113,382 (48.3)
地方債	17,180 (0.6)	—	17,180 (0.4)	14,051 (0.4)	—	14,051 (0.3)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	448,845 (14.8)	—	448,845 (11.4)	553,680 (15.2)	—	553,680 (12.6)
株式	854,697 (28.2)	—	854,697 (21.7)	805,209 (22.2)	—	805,209 (18.4)
その他の証券	228,530 (7.6)	921,521 (100.0)	1,150,052 (29.1)	147,616 (4.1)	743,850 (100.0)	891,466 (20.4)
うち外国債券	—	846,337 (91.8)	846,337 (21.4)	—	678,490 (91.2)	678,490 (15.5)
うち外国株式	—	33,277 (3.6)	33,277 (0.8)	—	32,877 (4.4)	32,877 (0.8)
合計	3,026,447 (100.0)	921,521 (100.0)	3,947,969 (100.0)	3,633,940 (100.0)	743,850 (100.0)	4,377,790 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,510,674 (49.3)	—	1,510,674 (35.7)	2,087,520 (58.0)	—	2,087,520 (46.5)
地方債	14,499 (0.5)	—	14,499 (0.3)	13,959 (0.4)	—	13,959 (0.3)
短期社債	— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
社債	436,140 (14.2)	—	436,140 (10.3)	558,220 (15.5)	—	558,220 (12.5)
株式	899,888 (29.4)	—	899,888 (21.3)	822,517 (22.9)	—	822,517 (18.4)
その他の証券	201,026 (6.6)	1,172,611 (100.0)	1,373,638 (32.4)	116,954 (3.2)	879,753 (100.0)	996,707 (22.3)
うち外国債券	—	1,084,761 (92.5)	1,084,761 (25.6)	—	820,473 (93.3)	820,473 (18.3)
うち外国株式	—	33,206 (2.8)	33,206 (0.8)	—	33,121 (3.8)	33,121 (0.7)
合計	3,062,230 (100.0)	1,172,611 (100.0)	4,234,841 (100.0)	3,599,171 (100.0)	879,753 (100.0)	4,478,925 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

(3) 預証率

(単位：％)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	23.45	94.35	28.44	27.12	40.01	28.69
預証率（平残）	23.60	115.54	30.26	27.21	60.35	30.50

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	791,989	1,736	—	68,211	—	110,700	103,428
1年超3年以下	170,047	50	—	148,991	—	300,082	198,335
3年超5年以下	39,056	8,484	—	148,940	—	96,553	83,808
5年超7年以下	103,339	—	—	43,844	—	200,781	123,079
7年超10年以下	340,423	6,909	—	19,879	—	135,247	134,252
10年超	32,336	—	—	18,977	—	206,483	203,432
期間の定めのないもの	—	—	—	—	854,697	100,203	—
合計	1,477,192	17,180	—	448,845	854,697	1,150,052	846,337

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	854,842	—	—	39,438	—	56,978	50,592
1年超3年以下	285,232	192	—	246,943	—	162,402	102,083
3年超5年以下	118,894	8,256	—	154,228	—	134,582	108,680
5年超7年以下	113,803	—	—	80,837	—	65,879	35,195
7年超10年以下	608,260	5,602	—	13,063	—	224,921	224,213
10年超	132,349	—	—	19,169	—	160,929	157,725
期間の定めのないもの	—	—	—	—	805,209	85,771	—
合計	2,113,382	14,051	—	553,680	805,209	891,466	678,490

その他の業務

(1) 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,958	19,647,694	1,983	16,981,208
	各地より受けた分	1,311	21,586,721	1,362	18,649,418
代金取立	各地へ向けた分	7	249,523	6	211,318
	各地より受けた分	7	210,668	6	196,191
合計		3,285	41,694,608	3,360	36,038,137

(2) 外国為替取扱高

(単位：口、百万米ドル)

		平成22年度中間期		平成23年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替	293,957	43,409	309,873	63,378
	買入為替	351,057	21,589	372,738	26,860
被仕向為替	支払為替	9,027	18,529	9,925	31,035
	取立為替	6	97	9	168
合計		654,047	83,626	692,545	121,442

(3) 公共債引受実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	6,866	5,202
合計	6,866	5,202

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況
信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 （平成22年9月30日）	平成23年度中間期 （平成23年9月30日）
貸出金	340,101	323,955
有価証券	433,810	506,957
信託受益権	64,756,947	68,732,018
受託有価証券	346,238	190,660
金銭債権	9,449,021	8,242,940
有形固定資産	4,368,325	4,383,542
無形固定資産	37,721	36,152
その他債権	1,555,146	1,692,289
コールローン	5,800	27,800
銀行勘定貸	464,563	408,925
現金預け金	190,507	224,085
合計	81,948,184	84,769,327

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	平成22年度中間期 （平成22年9月30日）	平成23年度中間期 （平成23年9月30日）
金銭信託	13,185,214	12,859,369
年金信託	5,952,037	6,144,371
財産形成給付信託	8,603	8,780
貸付信託	43,136	514
投資信託	25,133,439	26,473,950
金銭信託以外の金銭の信託	1,919,210	2,763,673
有価証券の信託	17,133,025	18,757,769
金銭債権の信託	9,389,060	8,252,470
土地及びその定着物の信託	42,318	42,093
包括信託	9,142,137	9,466,333
その他の信託	0	0
合計	81,948,184	84,769,327

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 平成22年9月30日現在64,719,989百万円、平成23年9月30日現在68,695,217百万円
3. 共同信託他社管理財産 平成22年9月30日現在3,412,516百万円、平成23年9月30日現在2,784,276百万円
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成22年9月30日現在198,338百万円のうち、延滞債権額は16,303百万円、貸出条件緩和債権額は149百万円、以上合計額は16,453百万円であります。
5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成23年9月30日現在155,122百万円のうち、延滞債権額は14,851百万円、貸出条件緩和債権額は463百万円、以上合計額は15,315百万円であります。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

(1) 金銭信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
貸出金	198,338	155,122
有価証券	48	48
その他	359,277	346,907
合計	557,664	502,078

(2) 貸付信託

資産

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
貸出金	—	—
有価証券	—	—
その他	43,136	514
合計	43,136	514

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
元本	556,579	501,112
債権償却準備金	406	160
その他	678	805
合計	557,664	502,078

負債

(単位：百万円)

種類	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
元本	42,392	412
特別留保金	367	97
その他	376	5
合計	43,136	514

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

信託業務の状況
金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	13,185,214	12,859,369
年金信託	5,952,037	6,144,371
財産形成給付信託	8,603	8,780
貸付信託	43,136	514
合計	19,188,992	19,013,036

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	433,832	—	331,702	—
1年以上2年未満	891,177	—	586,754	—
2年以上5年未満	3,634,614	—	3,760,169	—
5年以上	8,106,601	—	7,957,669	—
5年のもの	—	42,392	—	412
合計	13,066,226	42,392	12,636,296	412

(3) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの信託資金量

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1店舗当たりの信託資金量	376,254	372,804
従業員1人当たりの信託資金量	3,871	3,843

(注) 1. 信託業務は国内で取扱っておりますので、店舗数は出張所を除く国内店舗数を使用しております。
2. 従業員数は国内店の期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
金銭信託	貸出金	280,483	258,301
	有価証券	137,064	151,944
	計	417,548	410,246
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成 給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
貸付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	280,483	258,301
	有価証券	137,064	151,944
	計	417,548	410,246

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
証書貸付	196,991 (70.2)	140,210 (54.3)
手形貸付	83,491 (29.8)	118,091 (45.7)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	280,483 (100.0)	258,301 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	10,918件	280,483	9,048件	258,301
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	10,895	166,317	9,032	172,433
(B) (A)	99.8%	59.3%	99.8%	66.8%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン残高	92,143	78,540
住宅ローン残高	80,106	68,493
その他ローン残高	12,036	10,046

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1年以下	140,964	137,025
1年超3年以下	8,826	225
3年超5年以下	7,695	5,258
5年超7年以下	4,262	143
7年超	118,734	115,649
合計	280,483	258,301

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	13,665	4.9%	8,640	3.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	323	0.1	158	0.1
情報通信業	50	0.0	—	—
運輸業・郵便業	10,009	3.6	9,451	3.7
卸売業・小売業	2,242	0.8	1,500	0.6
金融業、保険業	92,162	32.9	122,879	47.6
不動産業	38,580	13.7	25,661	9.9
物品賃貸業	39,500	14.1	18,300	7.1
地方公共団体	994	0.3	905	0.3
その他	82,955	29.6	70,805	27.4
合計	280,483	100.0	258,301	100.0

信託業務の状況
金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
設備資金	111,289 (39.7)	94,148 (36.4)
運転資金	169,194 (60.3)	164,153 (63.6)
合計	280,483 (100.0)	258,301 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	30	26
債権	16	8
土地建物	12,001	10,348
小計	12,047	10,383
保証	82,857	69,874
信用	185,578	178,043
合計	280,483	258,301

(9) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
1店舗当たりの貸出金残高	5,499	5,064
従業員1人当たりの貸出金残高	56	52

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでおりません。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

(10) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
国債	93,260 (68.1)	102,970 (67.8)
地方債	29 (0.0)	29 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	— (—)	— (—)
株式	48 (0.0)	48 (0.0)
その他の証券	43,725 (31.9)	48,894 (32.2)
合計	137,064 (100.0)	151,944 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
年金信託残高	5,952,037	6,144,371
受託件数	2,452件	2,391件

(2) 財産形成信託業務

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
受託残高	528,665	528,180
事業所数	4,041力所	3,970力所
加入者数	234千人	227千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」及び「貸付信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	1,287,335	1,518,647
指定金外信託	318,647	1,005,721
合計	1,605,982	2,524,369

(注) 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総資金量	33,067,386	34,270,715
預金	11,882,142	12,809,407
譲渡性預金	1,996,251	2,448,271
金銭信託	13,185,214	12,859,369
年金信託	5,952,037	6,144,371
財形給付信託	8,603	8,780
貸付信託	43,136	514

併營業務等の状況
公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	841	1,081
地方債・政府保証債	—	—
合計	841	1,081
証券投資信託	130,347	188,059

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
売買高	37,614	66,449
商品国債	30,038	60,603
商品地方債	710	600
商品政府保証債	6,866	5,246
平均残高	11,967	12,354
商品国債	11,048	11,480
商品地方債	758	741
商品政府保証債	161	132

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		平成22年9月末	平成23年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	5
	金額	—	3,972
保証	口数	423	373
	金額	361,849	346,583
合計	口数	423	378
	金額	361,849	350,555

不動産業務

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
売買の媒介	件数	94件	76件
	取扱高	332,599百万円	99,622百万円
貸借の媒介	件数	4件	6件
土地信託契約受託件数		83件	69件
不動産鑑定士（士補含む）数（期末現在）		96名	99名

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
受託会社数（期末現在）（公開）	554社	556社
（未公開）	551社	531社
（合計）	1,105社	1,087社
管理株主数（期末現在）	8,821千人	9,224千人

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月末	増加額	減少額		平成22年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△98) 59,030	51,731	—	59,030	51,731
個別貸倒引当金	(△714) 45,000	42,129	5,294	39,705	42,129
合計	(△813) 104,030	93,861	5,294	98,735	93,861

	平成23年3月末	増加額	減少額		平成23年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△77) 53,922	41,573	—	53,922	41,573
個別貸倒引当金	(△506) 31,052	39,712	1,763	29,289	39,712
合計	(△584) 84,974	81,286	1,763	83,211	81,286

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	平成22年3月末	増減額	平成22年9月末
債権償却準備金	437	△31	406
特別留保金	604	△237	367
合計	1,042	△269	773

	平成23年3月末	増減額	平成23年9月末
債権償却準備金	277	△116	160
特別留保金	211	△114	97
合計	488	△231	257

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	82.5	77.5
要注意先		4.2	4.1
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額50億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	6.9	8.7
その他要注意先 (注)	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額50億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	3.5	3.1
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.2	0.1

(注) 平成23年3月末より「要管理先以外の要注意先」から表示を変更しております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	1,237	253

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	1,498	14,334
延滞債権額	52,221	55,237
3カ月以上延滞債権額	500	—
貸出条件緩和債権額	83,768	51,558
合計	137,987	121,130
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	16,303	14,851
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	149	463
合計	16,453	15,315
銀信合算		
総合計	154,440	136,445
貸出金残高		
銀行勘定	11,550,246	12,029,408
信託勘定	198,338	155,122

(注) 部分直接償却（平成22年9月末28,092百万円、平成23年9月末35,901百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

種類	平成22年9月末					平成23年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) /A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,277	3,796	6,481	100.0	100.0	22,928	11,820	11,108	100.0	100.0
危険債権	50,541	13,995	30,168	82.6	87.4	53,812	29,035	19,216	77.6	89.7
要管理債権	84,268	55,233	5,621	19.4	72.2	51,558	35,200	4,308	26.3	76.6
小計	145,087	73,024	42,272	58.7	79.5	128,299	76,055	34,632	66.3	86.3
正常債権	11,883,166					12,384,260				
合計	12,028,254					12,512,560				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	55				26	26			
危険債権	16,247	16,247				14,824	14,824			
要管理債権	149	149				463	213			
小計	16,453	16,453			100.0	15,315	15,065			98.4
正常債権	181,885					139,806				
合計	198,338					155,122				
銀信合算										
総合計	12,226,592					12,667,682				

(注) 1. 部分直接償却（平成22年9月末28,092百万円、平成23年9月末35,901百万円）後の計数。
2. 保全額は、平成22年9月期は担保掛目考慮前、平成23年9月期は担保掛目考慮後の金額を記載しております。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
増加の内訳					
新株の発行	54,500	—	—	54,500	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	54,500	—	—	54,500	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

(注) 平成21年度中間期及び平成21年度の新株の発行は、平成21年9月4日付で第1回第二種優先株式を有償第三者割当により発行したものであります。

なお、発行価格、資本組入額は次のとおりです。

発行価格：1株につき1,000円

資本組入額：1株につき500円

発行済み株式数の内容

(平成23年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	——	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
第1回第二種優先株式	109,000,000	——	単元株式数は1,000株であります。
計	1,783,537,008	——	——

資本・株式の状況
 株式の所有者別状況

①普通株式 (平成23年9月30日現在)			
区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	1,674,537	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	1,674,537	100.00
単元未満株式の状況		8株	

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

②第1回第二種優先株式 (平成23年9月30日現在)			
区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	1	109,000	100.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等	—	—	—
（個人以外）	—	—	—
（個人）	—	—	—
個人その他	—	—	—
合計	1	109,000	100.00
単元未満株式の状況		—	

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

①普通株式 (平成23年9月30日現在)			
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)	
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00	
計	1,674,537,008	100.00	
②第1回第二種優先株式 (平成23年9月30日現在)			
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)	
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	109,000,000	100.00	
計	109,000,000	100.00	

資料編 〈バーゼルⅡ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	240
連結の範囲に関する事項	242
自己資本の充実度に関する事項	243
信用リスクに関する事項	244
信用リスク削減手法に関する事項	251
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	252
証券化エクスポージャーに関する事項	253
マーケット・リスクに関する事項	258
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	260
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	260
銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	260

平成23年4月1日の中央三井トラスト・グループと住友信託銀行グループとの経営統合に伴い、本資料編の計数は以下のとおりとしております。

- ・平成23年9月末の計数については、第一基準で算定した当社の連結計数を記載しております。
- ・平成22年9月末及び平成23年3月末の計数については、特段の注記がない限り、第二基準で算定した旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の連結計数を記載しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

平成23年9月末において、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率の状況）

（単位：百万円）

	平成22年9月末（第二基準）	平成23年9月末（第一基準）
基本的項目（TierⅠ）		
資本金	261,608	261,608
うち非累積的永久優先株（注）1	—	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	859,497
利益剰余金	396,399	679,155
自己株式（△）	272	111
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	6,632	18,916
その他有価証券の評価差損（△）	—	35,263
為替換算調整勘定	△ 2,002	△ 14,548
新株予約権	—	1
連結子法人等の少数株主持分	187,899	512,050
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	183,500	463,500
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	34,123	115,436
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	5,066
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	17,608	20,077
期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額（△）	9,781	20,061
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	775,485	2,082,834
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計（A）	775,485	2,082,834
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3（a）	85,000	241,000
補完的項目（TierⅡ）		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	—	△ 196
一般貸倒引当金	0	11,912
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	312,241	970,481
うち永久劣後債務（注）4	109,741	286,037
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	202,500	684,443
計	312,241	982,197
うち自己資本への算入額（B）	312,241	982,197
準補完的項目（TierⅢ）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—
控除項目		
控除項目（注）6（D）	18,731	111,000
自己資本額		
（A）+（B）+（C）-（D）（E）	1,068,995	2,954,031
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	6,044,612	14,874,570
オフ・バランス取引等項目	592,159	1,689,520
信用リスク・アセットの額（F）	6,636,771	16,564,091
マーケット・リスク相当額に係る額（（H）/8％）（G）	—	121,702
（参考）マーケット・リスク相当額（H）	—	9,736
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）/8％）（I）	480,221	1,188,790
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（J）	38,417	95,103
信用リスク・アセット調整額（K）	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額（L）	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K）+（L））（M）	7,116,993	17,874,584
連結自己資本比率＝E/M×100（％）		
	15.02	16.52
TierⅠ比率＝A/M×100（％）		
	10.89	11.65
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率＝a/Ax100（％）		
	10.96	11.57

（注）1. 平成23年9月末において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。

2. 平成23年9月末において、繰延税金資産の純額に相当する額は275,310百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は416,566百万円であります。

3. 平成23年9月末において、告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 平成23年9月末において、告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

5. 平成23年9月末において、告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 平成23年9月末において、告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7. 平成23年9月末において、当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人 トーマツ及び有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※連結自己資本比率（第一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1. 発行体	MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited	CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成25年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成31年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左	同左	同左
6. 配当	変動配当（ステップ・アップ配当は付されない）	同左	同左	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	SeriesA 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） SeriesB 当初固定配当（ただし、平成31年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	275億円	300億円	100億円	330億円	420億円	SeriesA 100億円 SeriesB 310億円
8. 払込日	平成14年3月25日	平成15年3月24日	平成16年3月22日	平成19年3月1日	平成20年2月15日	平成20年12月16日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左	同左	同左

2.住友信託銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。なお、ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	住友信託銀行の分配可能額の限度内で、住友信託銀行優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。住友信託銀行が直前の事業年度に住友信託銀行普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	住友信託銀行が直前の事業年度において住友信託銀行優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、住友信託銀行優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,532	117,172
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	85,214
適用除外とするエクスポージャー	7,532	31,958
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	480,948	1,177,964
事業法人向けエクスポージャー	351,785	917,419
ソブリン向けエクスポージャー	1,773	14,534
金融機関等向けエクスポージャー	24,829	35,282
居住用不動産向けエクスポージャー	48,602	103,867
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,842	2,241
その他リテール向けエクスポージャー	15,657	24,079
その他のエクスポージャー（注）1	36,457	80,540
証券化エクスポージャー	16,326	38,157

- (注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
株式等エクスポージャー	58,117	130,370
PD/LGD方式適用分	24,066	41,948
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	1,507	22,506
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	32,544	65,915

- (注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	74,132	108,600

- (注)（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・リスク	—	9,736
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	—	3,980
金利リスク	—	2,630
株式リスク	—	143
外国為替リスク	—	1,207
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	—	5,755

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	38,417	95,103

- (6) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
連結総所要自己資本額（注）	569,359	1,429,966

- (注)（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	30,356,860	21,660,513	5,068,996	286,380	3,340,969	284,452
日本以外	3,746,739	1,713,387	1,265,252	669,839	98,260	8,705
地域別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	293,157
製造業	4,116,901	2,734,766	605,156	26,888	750,089	37,432
農業、林業	4,435	2,856	1,330	23	225	—
漁業	7,603	7,508	30	65	—	2
鉱業、砕石業、砂利採取業	20,870	18,461	671	104	1,633	—
建設業	297,334	169,108	69,830	1,190	57,205	5,781
電気・ガス・熱供給・水道業	739,719	637,844	36,970	2,232	62,671	507
情報通信業	337,920	289,013	11,349	1,903	35,652	5,916
運輸業、郵便業	1,619,158	1,294,661	180,396	30,640	113,459	1,731
卸売業、小売業	2,004,706	1,426,006	192,717	7,115	378,867	10,346
金融業、保険業	5,050,564	3,438,240	267,854	216,864	1,127,604	84,301
不動産業	3,430,129	2,790,733	383,086	11,527	244,781	49,754
物品賃貸業	707,238	641,018	16,508	1,118	48,592	198
地方公共団体	1,175,737	104,298	1,029,959	—	41,479	—
個人	5,991,332	5,697,230	—	—	294,102	67,084
その他	8,599,947	4,122,153	3,538,387	656,544	282,862	30,100
業種別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	293,157
1年以下	9,831,063	6,835,493	1,083,547	76,363	1,835,658	
1年超3年以下	6,159,212	3,990,293	1,346,264	159,315	663,338	
3年超5年以下	5,494,009	4,313,709	721,873	180,500	277,925	
5年超	12,619,314	8,234,404	3,182,562	540,041	662,306	
残存期間別合計	34,103,599	23,373,901	6,334,248	956,220	3,439,229	
期中平均残高	34,530,902	23,070,850	6,912,507	1,014,118	3,533,425	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	12,781,142	8,801,515	2,405,804	16,589	1,557,232	144,917
日本以外	1,469,921	202,161	1,130,284	97,377	40,097	6,130
地域別合計	14,251,063	9,003,677	3,536,088	113,967	1,597,330	151,047
製造業	1,392,270	921,279	264,737	2,855	203,397	9,534
農業、林業	337	337	—	—	—	—
漁業	2	2	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,403	741	647	—	15	2
建設業	142,467	74,612	33,405	8	34,440	7,384
電気・ガス・熱供給・水道業	208,303	184,245	19,545	5	4,506	547
情報通信業	48,072	35,063	7,899	8	5,101	3,553
運輸業、郵便業	705,610	560,073	91,458	2,621	51,458	716
卸売業、小売業	578,788	482,111	57,780	1,133	37,763	6,306
金融業、保険業	2,867,577	1,877,360	114,331	35,885	840,000	6,947
不動産業	1,355,899	1,093,218	155,682	1,780	105,218	49,624
物品賃貸業	184,615	151,307	14,118	56	19,132	211
地方公共団体	1,633,489	14,669	1,592,389	—	26,429	—
個人	3,488,994	3,271,615	—	—	217,378	52,360
その他	1,643,229	337,038	1,184,091	69,611	52,487	13,858
業種別合計	14,251,063	9,003,677	3,536,088	113,967	1,597,330	151,047
1年以下	4,221,775	2,932,279	184,312	25,581	1,079,602	
1年超3年以下	2,309,862	1,243,611	907,629	1,989	156,631	
3年超5年以下	1,664,335	1,054,817	556,447	4,491	48,580	
5年超	6,055,089	3,772,968	1,887,699	81,905	312,515	
残存期間別合計	14,251,063	9,003,677	3,536,088	113,967	1,597,330	
期中平均残高	14,938,496	9,062,647	3,766,071	112,563	1,997,213	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末の残高と平成22年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	26,338	84,611	32,001	52,609

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年9月末 中間期末残高	平成23年9月末 中間期末残高	平成23年3月末 期末残高	期中増減額
日本	16,150	59,296	11,488	47,807
日本以外	4,250	6,752	4,200	2,552
地域別合計	20,400	66,048	15,688	50,360
製造業	139	6,081	107	5,973
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	7	—	7
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	185	—	185
建設業	382	1,139	381	758
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7	—	7
情報通信業	3,270	1,145	3	1,141
運輸業、郵便業	46	1,990	94	1,896
卸売業、小売業	549	1,488	816	671
金融業、保険業	26	7,539	1	7,537
不動産業	6,031	16,255	4,334	11,920
物品賃貸業	—	11	—	11
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,177	6,912	4,257	2,655
その他	5,775	23,284	5,689	17,594
業種別合計	20,400	66,048	15,688	50,360

(3) 特定海外債権引当勘定

平成23年9月末、平成23年3月末及び平成22年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	33	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	2	20
建設業	145	61
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	0
運輸業、郵便業	1	4
卸売業、小売業	101	489
金融業、保険業	7	—
不動産業	678	78
物品賃貸業	—	5
地方公共団体	—	10
個人	737	677
その他	11	89
業種別合計	1,735	1,450

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	564,285	2,517	2,475,812	110,424
0%	369,345	17	820,253	0
10%	11,679	—	3,570	—
20%	112,761	2,499	164,038	8,434
35%	—	—	—	—
50%	—	—	81,987	60,990
75%	272	—	274	—
100%	70,224	—	1,400,953	40,998
150%	2	—	4,733	0
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	530,522	1,793,472
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	196,118
残存期間2年半以上	—	144,360
優……95%	—	38,935
良……120%	—	22,077
可……140%	—	83,284
弱い……250%	—	61
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	—	51,758
優……70%	—	4,043
良……95%	—	10,512
可……140%	—	14,002
弱い……250%	—	10,000
デフォルト……0%	—	13,200
上記以外のもの	530,522	1,597,353
残存期間2年半以上	262,167	1,021,038
優……70%	228,177	445,373
良……90%	17,548	305,901
可……115%	14,241	164,976
弱い……250%	2,200	85,882
デフォルト……0%	—	18,903
残存期間2年半未満	268,354	576,315
優……50%	226,470	279,970
良……70%	14,976	164,863
可……115%	60	102,704
弱い……250%	17,720	27,837
デフォルト……0%	9,126	938
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,523	74,088
300%	313	30,943
400%	4,210	43,144

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.38%	44.63%	47.41%	11,783,014	1,869,130
要注意先（要管理先を除く）	11.28%	42.83%	182.51%	468,473	29,012
要管理先以下	100.00%	41.61%		208,766	22,183
合計	2.36%	44.52%	51.32%	12,460,254	1,920,326

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.58%	4,649,893	458,861
要注意先（要管理先を除く）	7.94%	41.16%	158.36%	268,346	32,924
要管理先以下	100.00%	41.53%		71,200	25,489
合計	2.61%	43.91%	57.44%	4,989,440	517,275

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	2.54%	5,970,197	990,192
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.01%	44.97%	2.56%	5,970,926	990,199

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,675,104	767,491
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,675,104	767,497

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	45.10%	20.35%	1,134,164	955,914
要注意先（要管理先を除く）	9.03%	45.00%	178.83%	1,300	1,650
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.09%	45.10%	20.57%	1,135,464	957,564

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,622	175,175
要注意先（要管理先を除く）	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,229	175,175

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.38%	146.67%	338,421
要注意先（要管理先を除く）	7.63%	432.37%	2,473
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.46%	148.71%	340,978

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.53%	174.23%	166,428
要注意先（要管理先を除く）	7.15%	441.82%	216
要管理先以下	100.00%	—	4
合計	0.55%	174.58%	166,649

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.26%	34.49%	17.05%	5,199,801	234,275	8,609	99.58%
	延滞等	26.14%	36.11%	221.82%	40,942	138	—	—
	デフォルト	100.00%	33.34%	24.25%	37,369	176	0	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.81%	86.04%	28.02%	14,816	21,436	125,301	17.11%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	89.67%	8.60%	1,051	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.10%	44.33%	45.55%	122,922	27,164	144,545	17.96%
	延滞等	31.28%	44.28%	119.36%	1,806	321	341	58.45%
	デフォルト	100.00%	46.94%	12.20%	4,032	808	258	56.34%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.79%	39.14%	35.10%	243,578	7,320	292	86.74%
	延滞等	19.83%	39.77%	77.44%	3,032	346	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.85%	0.41%	12,199	367	2	100.00%
合計		1.45%	35.32%	20.09%	5,681,920	292,488	279,878	49.27%

(単位：百万円)

		平成22年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.18%	34.52%	12.75%	2,910,203	163,681	3,808	100.00%
	延滞等	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.95%	57.53%	23,096	117	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.60%	83.18%	20.17%	11,610	21,728	104,206	20.85%
	延滞等	29.53%	79.58%	249.17%	378	106	407	26.21%
	デフォルト	100.00%	82.09%	9.43%	1,076	46	177	26.23%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.09%	62.86%	59.72%	37,151	21,145	46,234	44.19%
	延滞等	24.47%	65.37%	163.35%	906	62	136	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.03%	1.83%	3,443	35	51	70.16%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.07%	33.59%	29.69%	126,644	2,624	110	100.00%
	延滞等	38.68%	40.14%	78.47%	2,580	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.91%	0.00%	10,512	4	4	100.00%
合計		1.63%	35.55%	16.28%	3,154,636	209,661	155,138	29.87%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△5,362	△25,239	5,090	△17,739	10,452
ソブリン向けエクスポージャー	△24	△24	4,759	△7	4,783
金融機関等向けエクスポージャー	112	△4,306	△138	△138	△250
リテール向けエクスポージャー	2,531	△6,062	622	△6,688	△1,908

(注) 1. 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入85億円は、上記に含めておりません。
2. 平成22年度中間期の計数は、旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の合計であります。

【要因分析】

平成23年度中間期損失実績値については前年同期と比較して130億円増加しております。
これは主に住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、要注意先以下の残高が増加したことに伴う貸倒引当金の引当によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	213,322	12,553
ソブリン向けエクスポージャー	227	4,753
金融機関等向けエクスポージャー	3,526	△ 346
リテール向けエクスポージャー	36,493	2,215

(注) 1. 損失額推計値は平成22年9月末の旧中央三井トラスト・ホールディングス(連結)と住友信託銀行(連結)の期待損失額の合計であります。
2. 損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	274,504	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,232,355	803,099	413,215	—
うち事業法人向けエクスポージャー	155,358	788,458	185,325	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	14,641	227,389	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,075,169	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,670,163	611,672	101,623	—
うち事業法人向けエクスポージャー	11,867	598,907	42,240	—
うちソブリン向けエクスポージャー	—	12,765	58,882	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	246,571	3,558,864
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	94,487	1,206,096
うち 外国為替関連取引	45,123	847,993
金利関連取引	288,977	4,274,142
クレジットデリバティブ取引	—	—
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	239,613	3,916,039
担保の額	14,299	249,874
うち 預金	8,014	155,160
有価証券	6,285	94,713
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	84,760	956,222
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	5,000
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	5,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	90	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	216	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	216	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

当社グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	216,311	593,601	593,601	—
その他	—	—	—	—
合計	216,311	593,601	593,601	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,284	289
その他	—	—
合計	2,284	289

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	28,404	3,649
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	6,180	6,180
合計		218,994	17,703

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	20,077
その他	—
合計	20,077

(6) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	2,682
合計	6,180

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、主な原資産の種類・状況等
該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	188,226	470,792	470,792	—
その他	—	—	—	—
合計	188,226	470,792	470,792	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,497	221
その他	—	—
合計	1,497	221

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	188,226	10,222
	100%以上350%未満	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		190,909	12,904

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	17,608
その他	—
合計	17,608

(6) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	—
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	84,359	285,012
クレジットカード与信	2,055	27,910
リース料債権・割賦債権等	7,046	45,056
商業用不動産担保ローン	2,950	13,709
その他事業法人向け	72,489	188,582
合計	168,900	560,272

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	92,348	548	433,231	2,887
	20%以上50%未満	41,987	1,161	67,081	1,683
	50%以上100%未満	29,754	1,261	38,416	2,271
	100%以上350%未満	4,810	449	3,534	445
	350%以上1,250%未満	—	—	8,288	3,448
	自己資本控除	—	—	9,719	9,719
合計		168,900	3,421	560,272	20,454

(3) 告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース料債権・割賦債権等	—	—
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	—	9,719
合計	—	9,719

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
平成23年9月末及び平成22年9月末については該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュエーション・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・リスクの最大値、最小値及び平均値

住友信託銀行（連結）

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,604億円	5億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,506億円	4億円
平均値	1,982億円	8億円

（平成22年10月～平成23年9月）

（注）平成23年9月末より、バンキング勘定に「政策株式」等を含めて表示しております。これにより、平成23年9月末のバリュエーション・リスクの値は1,138億円、平成22年10月～平成23年9月におけるバリュエーション・リスクの最大値は1,415億円、最小値は1,111億円、平均値は1,292億円、それぞれ増加しております。

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	573億円	6億円
最大値	1,238億円	14億円
最小値	527億円	3億円
平均値	820億円	7億円

（平成21年10月～平成22年9月）

観測期間：1年
観測期間：1年

（参考）中央三井信託銀行（連結）

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,884億円	0億円
最大値	3,491億円	18億円
最小値	2,770億円	0億円
平均値	3,195億円	5億円

（バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月）

（トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月）

（注）バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。尚、平成22年10月から翌年3月における最大値は2,202億円、最小値は1,810億円、平均値は2,056億円です。

VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年	観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：3年

（注）マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しており、バリュエーション・リスクは参考情報として記載しております。

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	1,908億円	0億円
最大値	2,353億円	23億円
最小値	1,812億円	0億円
平均値	2,082億円	6億円

（平成21年10月～平成22年9月）

（参考）中央三井アセット信託銀行（単体）

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	0億円	—
最大値	3億円	—
最小値	0億円	—
平均値	2億円	—

（平成22年10月～平成23年9月）

（注）マーケット・リスク規制上は、標準的方式を採用しております。

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	2億円	—
最大値	3億円	—
最小値	2億円	—
平均値	2億円	—

（平成21年10月～平成22年9月）

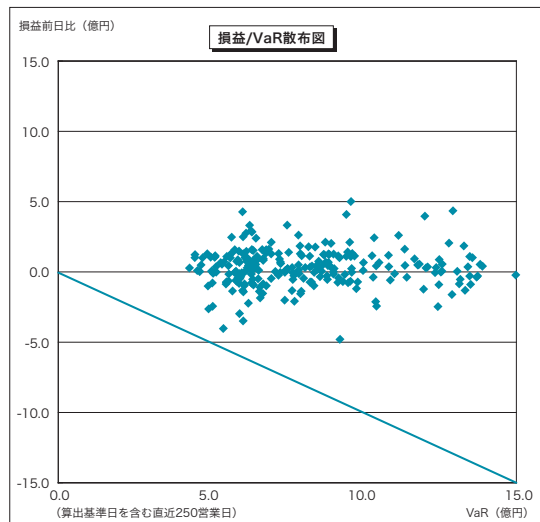
旧中央三井トラスト・ホールディングスは平成22年9月末基準の自己資本比率算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。

(2) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

住友信託銀行（連結）

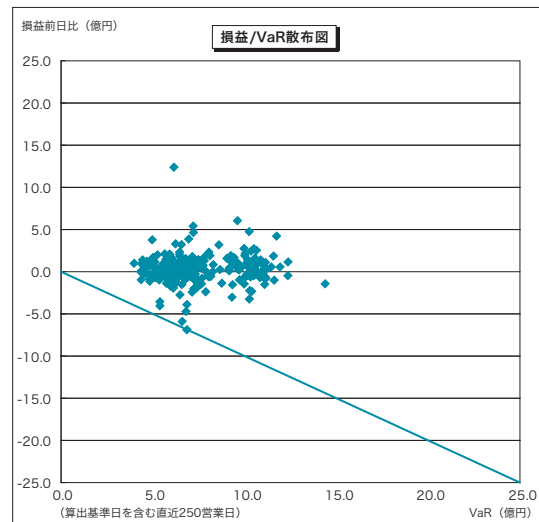
●トレーディング勘定のバック・テストングの状況

平成23年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

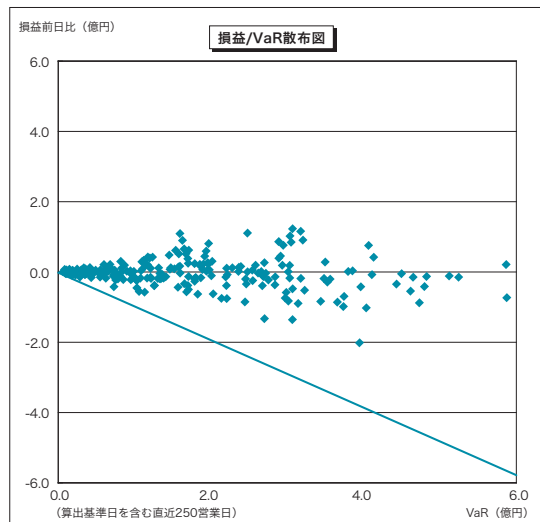
平成22年度中間期



中央三井信託銀行（連結）

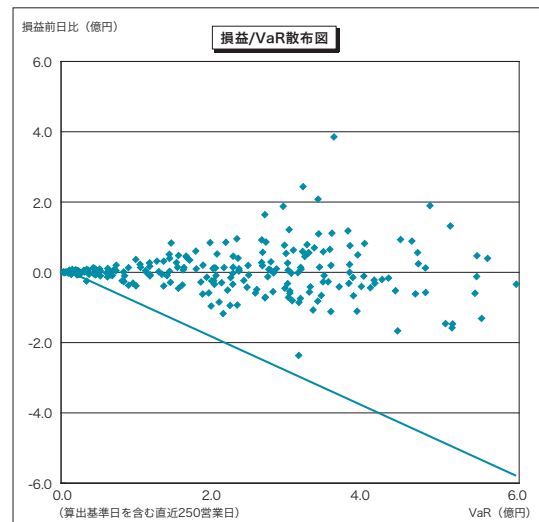
●トレーディング勘定のバック・テストングの状況

平成23年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

平成22年度中間期



銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	477,064	477,064	838,159	838,159
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	110,252	110,252	168,651	168,651
	損益		損益	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却	
	1,825	3,526	281	1,419
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額				17,437
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません		該当ありません	

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	554,747	1,192,319
経過措置適用分	383,574	777,252
マーケット・ペース方式を採用するポートフォリオ	4,523	74,088
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	166,649	340,978

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	386,463	545,985
ルック・スルー方式	372,053	479,717
単純過半数方式	11,795	40,973
運用基準方式	2,614	7,755
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	—	15,439
上記のいずれにも該当しないもの	—	2,099

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末 (旧 中央三井トラスト・ホールディングス)	平成23年9月末		
		中央三井信託銀行 (単体)	中央三井アセット信託銀行(単体)	住友信託銀行 (連結)
総金利リスク量	56,597	17,486	9	13,522
円金利	5,241	—	9	—
ドル金利	34,142	17,450	—	10,151
その他金利	17,214	36	—	3,370
アウトライヤー比率	5.3%	1.6%	0.0%	0.7%

(注) 1. 旧中央三井トラスト・グループ、旧住友信託銀行グループでリスク計測システムの違い等があることから、合算の数値ではなく、銀行単位での数字を併記しております。
2. 旧中央三井トラスト・グループについては、銀行子会社以外の連結対象会社の対象資産は僅少であるため、リスク量、自己資本とも中央三井信託銀行単体、中央三井アセット信託銀行単体で算出した数値を表記しております。
3. 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、各銀行において以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編 〈パーゼルⅡ 関連データ〉

中央三井信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	262
連結の範囲に関する事項	263
自己資本の充実度に関する事項	264
信用リスクに関する事項	265
信用リスク削減手法に関する事項	272
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	273
証券化エクスポージャーに関する事項	274
（参考）マーケット・リスクに関する事項	279
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	280
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	280
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	280

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	281
自己資本の充実度に関する事項	282
信用リスクに関する事項	283
信用リスク削減手法に関する事項	290
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	291
証券化エクスポージャーに関する事項	292
（参考）マーケット・リスクに関する事項	297
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	298
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	298
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	298

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,269	3,257
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	3,269	3,257
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	480,814	423,960
事業法人向けエクスポージャー	351,781	308,218
ソブリン向けエクスポージャー	1,773	1,039
金融機関等向けエクスポージャー	24,829	19,265
居住用不動産向けエクスポージャー	48,602	48,516
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,842	1,846
その他リテール向けエクスポージャー	15,657	11,490
その他のエクスポージャー（注）1	36,327	33,583
証券化エクスポージャー	16,326	12,211

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
株式等エクスポージャー	58,013	62,069
PD/LGD方式適用分	24,033	22,784
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	1,507	8,818
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	32,472	30,466

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	72,940	67,096

(注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

(4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	29,606	27,392

(5) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
連結総所要自己資本額（注）	554,802	513,697

(注) 1. （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント
2. 連結グループは国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、連結総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	12,572,637	8,995,918	1,801,367	37,326	1,738,023	112,155
日本以外	1,295,648	277,271	882,070	115,086	21,220	7
地域別合計	13,868,285	9,273,189	2,683,437	152,413	1,759,244	112,162
製造業	1,406,368	941,627	245,939	2,262	216,538	2,535
農業、林業	272	272	—	—	—	—
漁業	2	2	—	—	—	2
鉱業、砕石業、砂利採取業	5,384	4,726	630	13	15	—
建設業	129,838	69,526	33,299	2	27,010	1,690
電気・ガス・熱供給・水道業	291,149	259,547	8,367	—	23,234	507
情報通信業	44,601	34,324	6,584	30	3,661	677
運輸業、郵便業	687,861	549,638	87,116	3,142	47,964	1,232
卸売業、小売業	537,829	426,235	60,077	990	50,526	4,101
金融業、保険業	3,270,504	2,123,220	108,826	49,632	988,825	6,025
不動産業	1,295,172	1,023,799	172,259	2,532	96,582	32,628
物品賃貸業	178,449	150,134	9,200	19	19,094	198
地方公共団体	1,042,512	4,646	1,012,858	—	25,007	—
個人	3,585,433	3,373,357	—	—	212,076	54,151
その他	1,392,903	312,130	938,278	93,787	48,708	8,411
業種別合計	13,868,285	9,273,189	2,683,437	152,413	1,759,244	112,162
1年以下	4,663,643	3,226,409	155,518	21,157	1,260,558	
1年超3年以下	2,131,411	1,218,597	733,060	8,029	171,724	
3年超5年以下	1,332,025	893,566	369,691	7,952	60,815	
5年超	5,741,206	3,934,615	1,425,168	115,274	266,147	
残存期間別合計	13,868,285	9,273,189	2,683,437	152,413	1,759,244	
期中平均残高	14,538,735	9,228,049	3,262,533	128,120	1,920,032	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(単位：百万円)						
	平成22年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	12,776,492	8,797,943	2,404,727	16,589	1,557,232	144,917
日本以外	1,469,921	202,161	1,130,284	97,377	40,097	6,130
地域別合計	14,246,413	9,000,104	3,535,011	113,967	1,597,330	151,047
製造業	1,392,270	921,279	264,737	2,855	203,397	9,534
農業、林業	337	337	—	—	—	—
漁業	2	2	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,403	741	647	—	15	2
建設業	142,467	74,612	33,405	8	34,440	7,384
電気・ガス・熱供給・水道業	208,303	184,245	19,545	5	4,506	547
情報通信業	48,072	35,063	7,899	8	5,101	3,553
運輸業、郵便業	705,538	560,001	91,458	2,621	51,458	716
卸売業、小売業	578,788	482,111	57,780	1,133	37,763	6,306
金融業、保険業	2,867,499	1,877,282	114,331	35,885	840,000	6,947
不動産業	1,355,899	1,093,218	155,682	1,780	105,218	49,624
物品賃貸業	184,615	151,307	14,118	56	19,132	211
地方公共団体	1,630,073	11,253	1,592,389	—	26,429	—
個人	3,488,994	3,271,615	—	—	217,378	52,360
その他	1,642,144	337,031	1,183,014	69,611	52,487	13,858
業種別合計	14,246,413	9,000,104	3,535,011	113,967	1,597,330	151,047
1年以下	4,218,281	2,928,784	184,312	25,581	1,079,602	
1年超3年以下	2,309,784	1,243,533	907,629	1,989	156,631	
3年超5年以下	1,664,335	1,054,817	556,447	4,491	48,580	
5年超	6,054,011	3,772,968	1,886,621	81,905	312,515	
残存期間別合計	14,246,413	9,000,104	3,535,011	113,967	1,597,330	
期中平均残高	14,934,570	9,059,770	3,765,022	112,563	1,997,213	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)				
	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	26,338	27,875	32,001	△4,125

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年9月末 中間期末残高	平成23年9月末 中間期末残高	平成23年3月末 期末残高	期中増減額
日本	16,111	18,280	11,450	6,829
日本以外	4,250	178	4,200	△4,021
地域別合計	20,361	18,458	15,650	2,808
製造業	139	40	107	△67
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	382	337	381	△44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,270	11	3	7
運輸業、郵便業	46	117	94	23
卸売業、小売業	511	1,300	779	521
金融業、保険業	26	7,461	1	7,459
不動産業	6,031	3,719	4,334	△615
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	4,177	3,713	4,257	△544
その他	5,775	1,757	5,689	△3,932
業種別合計	20,361	18,458	15,650	2,808

(3) 特定海外債権引当勘定

平成23年9月末、平成23年3月末及び平成22年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	33	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	2	—
建設業	145	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	16	—
運輸業、郵便業	1	4
卸売業、小売業	101	263
金融業、保険業	7	—
不動産業	678	78
物品賃貸業	—	5
地方公共団体	—	—
個人	737	670
その他	11	31
業種別合計	1,735	1,112

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	44,802	2,600	44,518	2,336
0%	1,135	17	1,035	—
10%	0	—	0	—
20%	3,416	2,582	3,376	2,336
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	272	—	274	—
100%	39,974	—	39,819	—
150%	2	—	11	—
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	530,522	470,686
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	—
残存期間2年半以上	—	—
優……95%	—	—
良……120%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	—	—
優……70%	—	—
良……95%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	530,522	470,686
残存期間2年半以上	262,167	275,276
優……70%	228,177	218,835
良……90%	17,548	4,912
可……115%	14,241	4,090
弱い……250%	2,200	46,956
デフォルト……0%	—	480
残存期間2年半未満	268,354	195,410
優……50%	226,470	185,634
良……70%	14,976	—
可……115%	60	301
弱い……250%	17,720	8,535
デフォルト……0%	9,126	938
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,523	31,795
300%	313	23,189
400%	4,210	8,606

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.18%	47.46%	4,790,257	501,579
要注意先（要管理先を除く）	7.96%	40.54%	157.16%	177,256	11,410
要管理先以下	100.00%	41.38%		49,372	20,394
合計	1.91%	44.02%	50.60%	5,016,885	533,385

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.58%	4,649,736	458,861
要注意先（要管理先を除く）	7.94%	41.16%	158.36%	268,346	32,924
要管理先以下	100.00%	41.53%		71,200	25,489
合計	2.61%	43.91%	57.44%	4,989,283	517,275

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.42%	2,016,982	969,390
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.42%	2,016,982	969,397

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,671,688	767,491
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,671,688	767,497

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.15%	44.06%	30.43%	579,019	171,998
要注意先（要管理先を除く）	9.28%	45.00%	180.55%	1,000	1,500
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.18%	44.06%	30.93%	580,019	173,498

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,622	175,175
要注意先（要管理先を除く）	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,230	175,175

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.64%	175.36%	153,752
要注意先（要管理先を除く）	7.02%	424.55%	863
要管理先以下	100.00%	—	—
合計	0.68%	176.75%	154,615

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.54%	174.24%	166,198
要注意先（要管理先を除く）	7.15%	441.82%	216
要管理先以下	100.00%	—	4
合計	0.55%	174.58%	166,419

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	28.92%	12.49%	3,042,592	162,128	8,464	100.00%
	延滞等	25.86%	28.91%	176.73%	29,505	63	—	—
	デフォルト	100.00%	27.81%	34.48%	26,283	118	0	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.65%	82.92%	21.86%	9,673	19,953	98,236	20.31%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	89.67%	8.60%	1,051	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.03%	33.42%	31.60%	35,619	19,946	46,786	41.66%
	延滞等	23.57%	33.61%	83.71%	910	48	114	42.47%
	デフォルト	100.00%	45.68%	19.35%	3,013	37	56	66.77%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.87%	29.56%	25.26%	110,717	2,353	137	100.00%
	延滞等	32.00%	31.60%	73.11%	1,580	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	52.38%	0.51%	9,965	2	2	100.00%
合計		1.66%	29.58%	14.91%	3,271,283	204,785	154,326	31.28%

(単位：百万円)

		平成22年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.18%	34.52%	12.75%	2,910,203	163,681	3,808	100.00%
	延滞等	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.95%	57.53%	23,096	117	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.60%	83.18%	20.17%	11,610	21,728	104,206	20.85%
	延滞等	29.53%	79.58%	249.17%	378	106	407	26.21%
	デフォルト	100.00%	82.09%	9.43%	1,076	46	177	26.23%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.09%	62.86%	59.72%	37,151	21,145	46,234	44.19%
	延滞等	24.47%	65.37%	163.35%	906	62	136	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.03%	1.83%	3,443	35	51	70.16%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	1.07%	33.59%	29.69%	126,644	2,624	110	100.00%
	延滞等	38.68%	40.14%	78.47%	2,580	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.91%	0.00%	10,512	4	4	100.00%
合計		1.63%	35.55%	16.28%	3,154,636	209,661	155,138	29.87%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期		前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,956	△15,716	461	△9,222	3,417
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	4,766	—	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	△56	△4,306	△138	△138	△82
リテール向けエクスポージャー	1,460	△5,714	171	△6,178	△1,289

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成23年度中間期損失実績値については前年同期と比較して68億円増加しています。

これは、主に住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、前年同期に計上した引当率の変動に伴う引当金の戻入が、当期は減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	67,711	△5,459
ソブリン向けエクスポージャー	70	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	2,979	△188
リテール向けエクスポージャー	22,296	1,307

(注) 1. 損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	697,897	537,647	118,988	—
うち事業法人向けエクスポージャー	11,011	527,020	33,768	—
うちソブリン向けエクスポージャー	—	10,626	84,720	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	686,886	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,670,163	611,672	101,623	—
うち事業法人向けエクスポージャー	11,867	598,907	42,240	—
うちソブリン向けエクスポージャー	—	12,765	58,882	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	246,571	261,436
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	94,487	174,533
うち 外国為替関連取引	45,123	56,604
金利関連取引	288,977	345,610
クレジットデリバティブ取引	—	—
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	239,613	227,681
担保の額	14,299	22,119
うち 預金	8,014	7,329
有価証券	6,285	14,790
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	84,760	152,413
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	5,000
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	5,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	90	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	216	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	216	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度中間期

- (1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	184,408	409,308	409,308	—
その他	—	—	—	—
合計	184,408	409,308	409,308	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,191	342
その他	—	—
合計	2,191	342

- (4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		187,091	10,556

- (5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	13,089
その他	—
合計	13,089

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	—
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

平成22年度中間期

- (1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等
該当ありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	188,226	470,792	470,792	—
その他	—	—	—	—
合計	188,226	470,792	470,792	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの
主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,497	221
その他	—	—
合計	1,497	221

- (4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	188,226	10,222
	100%以上350%未満	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		190,909	12,904

- (5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	17,608
その他	—
合計	17,608

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	—
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	84,359	71,048
クレジットカード与信	2,055	2,035
リース料債権・割賦債権等	7,046	9,253
商業用不動産担保ローン	2,950	2,950
その他事業法人向け	72,489	38,790
合計	168,900	124,077

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	92,348	548	83,155	493
	20%以上50%未満	41,987	1,161	36,508	974
	50%以上100%未満	29,754	1,261	4,413	187
	100%以上350%未満	4,810	449	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—	—	—
	自己資本控除	—	—	—	—
合計		168,900	3,421	124,077	1,655

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(参考) マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,884億円	0億円
最大値	3,491億円	18億円
最小値	2,770億円	0億円
平均値	3,195億円	5億円

(バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月)

(トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月)

(注) バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直ししており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。尚、平成22年10月から翌年3月における最大値は2,202億円、最小値は1,810億円、平均値は2,056億円です。

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	1,908億円	0億円
最大値	2,353億円	23億円
最小値	1,812億円	0億円
平均値	2,082億円	6億円

(平成21年10月～平成22年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定

信頼区間：片側99%

保有期間：資産に応じて最長1年

観測期間：3年

トレーディング勘定

信頼区間：片側99%

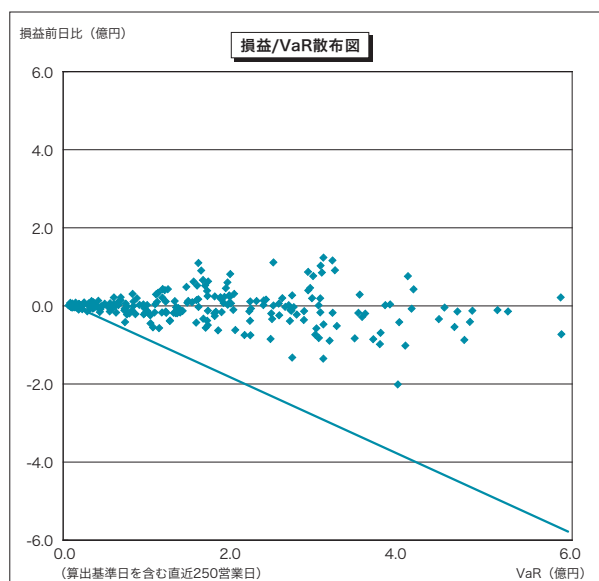
保有期間：10営業日

観測期間：3年

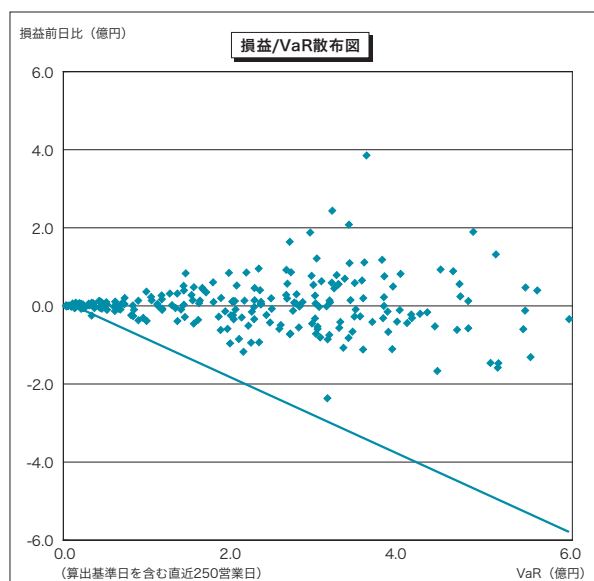
(2) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況

平成23年度中間期



平成22年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額		時価		中間連結貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	477,064		477,064		420,554		420,554	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	90,313		90,313		88,521		88,521	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	1,765	3,466	△281	△1,419	1,765	3,466	△281	△1,419
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	17,439				△25,482			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません。				該当ありません。			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	553,869	545,688
経過措置適用分	382,926	359,277
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	4,523	31,795
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	166,419	154,615

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	382,798	336,034
ルック・スルー方式	368,402	318,997
単純過半数方式	11,785	9,318
運用基準方式	2,610	7,718
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	—	—
上記のいずれにも該当しないもの	—	—

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総金利リスク量	56,499	17,486
円金利	5,143	—
ドル金利	34,142	17,450
その他金利	17,214	36
アウトライヤー比率	5.5%	1.6%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
中央三井信託銀行以外の連結対象会社の対象資産は僅少であり、内部管理上は単体のみの管理としているため、中央三井信託銀行単体の数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	399,697	399,697
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	149,011	149,011
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	47,908	50,343
その他利益剰余金	152,880	170,358
その他	—	—
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	—	4,153
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	17,608	13,089
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	13,754	6,895
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	718,135	745,273
繰延税金資産の控除金額（△）（注）1	—	—
計（A）	718,135	745,273
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）2（a）	—	—
補完的項目（Tier II）		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	△7,441
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	312,241	338,795
うち永久劣後債務（注）3	109,741	104,295
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）4	202,500	234,500
計	312,241	331,353
うち自己資本への算入額（B）	312,241	331,353
控除項目		
控除項目（注）5（C）	22,622	14,938
自己資本額		
（A）+（B）-（C）（D）	1,007,754	1,061,688
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	6,086,806	5,669,163
オフ・バランス取引等項目	584,694	513,367
信用リスク・アセットの額（E）	6,671,501	6,182,530
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8%）（F）	344,141	320,786
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	27,531	25,662
信用リスク・アセット調整額（H）	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額（I）	—	—
計（（E）+（F）+（H）+（I））（J）	7,015,642	6,503,316
単体自己資本比率（国内基準）=D/J×100（%）		
	14.36	16.32
Tier I 比率 = A/J×100（%）		
	10.23	11.45
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（%）		
	—	—

- （注）1. 平成23年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は138,629百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は149,054百万円であります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
- （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- （4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
6. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会業務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツにより外部監査を受けております。当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。
7. 告示第238条に定める内部格付手法の継続使用の条件となる平成23年9月末の単体自己資本比率（国際統一基準）は15.03%（Tier I 比率10.46%）であります。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	712	628
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	712	628
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	477,255	421,522
事業法人向けエクスポージャー	351,374	308,480
ソブリン向けエクスポージャー	1,773	1,039
金融機関等向けエクスポージャー	24,825	19,256
居住用不動産向けエクスポージャー	47,514	47,456
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	897	711
その他リテール向けエクスポージャー	14,864	10,938
その他のエクスポージャー（注）1	36,005	33,639
証券化エクスポージャー	16,326	12,211

- (注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
株式等エクスポージャー	70,112	72,635
PD/LGD方式適用分	28,548	25,134
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	1,507	8,818
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	40,055	38,682

- (注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	72,087	67,087

- (注) 信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりです（銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。）。
ルックスルー方式：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額
ルックスルー方式以外：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋自己資本控除額

- (4) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	27,531	25,662

- (5) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
総所要自己資本額（注）	561,251	520,265

- (注) 1. （信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント
2. 銀行は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出には8パーセントを使用しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	12,659,869	8,986,343	1,907,754	37,326	1,728,444	105,748
日本以外	1,300,410	277,271	886,787	115,086	21,265	7
地域別合計	13,960,280	9,263,614	2,794,541	152,413	1,749,710	105,755
製造業	1,380,506	941,440	220,264	2,262	216,538	2,444
農業、林業	272	272	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	5,258	4,726	503	13	15	—
建設業	121,658	69,229	25,416	2	27,010	1,658
電気・ガス・熱供給・水道業	289,417	259,547	6,635	—	23,234	507
情報通信業	43,548	34,287	5,568	30	3,661	673
運輸業、郵便業	683,419	549,611	82,701	3,142	47,964	1,229
卸売業、小売業	529,920	425,962	52,440	990	50,526	4,067
金融業、保険業	3,390,558	2,129,334	222,766	49,632	988,825	6,025
不動産業	1,314,330	1,016,525	198,691	2,532	96,582	30,231
物品賃貸業	176,637	150,134	7,388	19	19,094	198
地方公共団体	1,042,470	4,603	1,012,858	—	25,007	—
個人	3,568,915	3,366,325	—	—	202,589	50,390
その他	1,413,365	311,612	959,303	93,787	48,661	8,328
業種別合計	13,960,280	9,263,614	2,794,541	152,413	1,749,710	105,755
1年以下	4,661,738	3,224,460	155,518	21,157	1,260,603	
1年超3年以下	2,128,981	1,216,167	733,060	8,029	171,724	
3年超5年以下	1,331,982	893,523	369,691	7,952	60,815	
5年超	5,837,578	3,929,463	1,536,272	115,274	256,568	
残存期間別合計	13,960,280	9,263,614	2,794,541	152,413	1,749,710	
期中平均残高	14,624,269	9,215,912	3,370,343	128,120	1,909,893	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(単位：百万円)						
	平成22年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
		貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフバランス 取引	
日本	12,864,084	8,787,564	2,513,187	16,589	1,546,742	136,239
日本以外	1,474,806	202,161	1,135,124	97,377	40,142	6,169
地域別合計	14,338,891	8,989,725	3,648,312	113,967	1,586,885	142,408
製造業	1,365,319	921,024	238,042	2,855	203,397	9,364
農業、林業	337	337	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	1,275	738	521	—	15	—
建設業	134,351	74,194	25,707	8	34,440	7,343
電気・ガス・熱供給・水道業	205,848	184,245	17,090	5	4,506	547
情報通信業	46,786	35,003	6,672	8	5,101	3,547
運輸業、郵便業	700,695	559,952	86,662	2,621	51,458	704
卸売業、小売業	570,156	480,435	50,823	1,133	37,763	5,770
金融業、保険業	2,991,334	1,883,585	231,862	35,885	840,000	6,947
不動産業	1,376,908	1,087,638	182,270	1,780	105,218	45,786
物品賃貸業	182,285	151,307	11,788	56	19,132	211
地方公共団体	1,630,028	11,208	1,592,389	—	26,429	—
個人	3,470,560	3,263,471	—	—	207,089	48,425
その他	1,663,004	336,580	1,204,480	69,611	52,332	13,759
業種別合計	14,338,891	8,989,725	3,648,312	113,967	1,586,885	142,408
1年以下	4,215,371	2,925,829	184,312	25,581	1,079,647	
1年超3年以下	2,308,163	1,241,912	907,629	1,989	156,631	
3年超5年以下	1,664,315	1,054,796	556,447	4,491	48,580	
5年超	6,151,042	3,767,187	1,999,923	81,905	302,026	
残存期間別合計	14,338,891	8,989,725	3,648,312	113,967	1,586,885	
期中平均残高	15,024,341	9,049,905	3,877,387	112,563	1,984,484	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	22,741	25,077	28,299	△3,221

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年9月末 中間期末残高	平成23年9月末 中間期末残高	平成23年3月末 期末残高	期中増減額
日本	12,023	14,713	7,353	7,359
日本以外	4,250	178	4,200	△4,021
地域別合計	16,273	14,891	11,553	3,338
製造業	131	38	105	△66
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	368	331	372	△41
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	3,267	11	3	7
運輸業、郵便業	46	117	94	23
卸売業、小売業	504	1,294	773	521
金融業、保険業	26	7,461	1	7,459
不動産業	5,811	3,419	4,143	△724
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	355	465	378	86
その他	5,762	1,752	5,679	△3,927
業種別合計	16,273	14,891	11,553	3,338

(3) 特定海外債権引当勘定

平成23年9月末、平成23年3月末及び平成22年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	30	4
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	139	32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	—
運輸業、郵便業	—	4
卸売業、小売業	84	248
金融業、保険業	7	—
不動産業	591	21
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	6	44
その他	1	18
業種別合計	877	374

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	9,801	—	8,670	—
0%	894	—	812	—
10%	0	—	0	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	9	—	9	—
100%	8,897	—	7,848	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	530,522	470,686
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	—	—
残存期間2年半以上	—	—
優……95%	—	—
良……120%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	—	—
優……70%	—	—
良……95%	—	—
可……140%	—	—
弱い……250%	—	—
デフォルト……0%	—	—
上記以外のもの	530,522	470,686
残存期間2年半以上	262,167	275,276
優……70%	228,177	218,835
良……90%	17,548	4,912
可……115%	14,241	4,090
弱い……250%	2,200	46,956
デフォルト……0%	—	480
残存期間2年半未満	268,354	195,410
優……50%	226,470	185,634
良……70%	14,976	—
可……115%	60	301
弱い……250%	17,720	8,535
デフォルト……0%	9,126	938
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,523	31,794
300%	313	23,189
400%	4,210	8,605

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.19%	47.47%	4,783,978	501,624
要注意先（要管理先を除く）	8.00%	40.76%	158.07%	185,348	11,410
要管理先以下	100.00%	41.40%		46,930	20,394
合計	1.87%	44.03%	50.82%	5,016,257	533,430

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オン・バランス資産項目
正常先	0.45%	44.12%	52.60%	4,643,204	458,906
要注意先（要管理先を除く）	7.89%	41.17%	157.89%	279,083	32,924
要管理先以下	100.00%	41.62%		66,832	25,489
合計	2.54%	43.91%	57.69%	4,989,120	517,320

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.42%	2,015,223	969,390
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.42%	2,015,223	969,397

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.00%	44.96%	0.61%	2,669,932	767,491
要注意先（要管理先を除く）	—	—	—	—	—
要管理先以下	100.00%	45.00%		—	6
合計	0.00%	44.96%	0.61%	2,669,932	767,497

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.15%	44.05%	30.44%	578,500	171,998
要注意先（要管理先を除く）	9.28%	45.00%	180.55%	1,000	1,500
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.18%	44.06%	30.94%	579,500	173,498

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.21%	43.93%	38.08%	538,425	175,175
要注意先（要管理先を除く）	12.10%	45.00%	209.65%	607	—
要管理先以下	100.00%	45.00%	—	5,000	—
合計	0.92%	43.94%	37.96%	544,033	175,175

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.60%	171.15%	167,447
要注意先（要管理先を除く）	8.28%	443.43%	3,099
要管理先以下	100.00%	—	—
合計	0.74%	176.10%	170,547

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.52%	170.05%	186,070
要注意先（要管理先を除く）	7.09%	422.86%	5,887
要管理先以下	100.00%	—	43
合計	0.74%	177.77%	192,002

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.22%	28.92%	12.49%	3,042,592	162,127	8,464	100.00%
	延滞等	25.86%	28.91%	176.73%	29,505	63	—	—
	デフォルト	100.00%	26.65%	34.34%	23,732	117	0	100.00%
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.74%	77.63%	21.55%	6,590	10,467	41,398	25.29%
	延滞等	28.22%	77.56%	240.43%	368	103	411	25.05%
	デフォルト	100.00%	76.66%	11.94%	132	28	113	25.09%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.04%	32.98%	31.57%	35,290	19,854	46,235	41.95%
	延滞等	23.57%	33.61%	83.71%	910	48	114	42.47%
	デフォルト	100.00%	46.43%	16.71%	2,838	37	56	66.77%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.79%	28.88%	23.83%	109,677	2,353	137	100.00%
	延滞等	31.48%	30.90%	72.61%	1,564	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	51.68%	0.00%	9,693	2	2	100.00%
合計		1.55%	29.30%	14.81%	3,262,898	195,206	96,936	39.91%

(単位：百万円)

		平成22年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.18%	34.52%	12.75%	2,910,203	163,680	3,808	100.00%
	延滞等	26.86%	34.46%	211.62%	27,031	106	—	—
	デフォルト	100.00%	30.47%	57.53%	20,313	116	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	0.74%	79.58%	22.30%	7,718	11,440	43,227	26.47%
	延滞等	29.53%	79.58%	249.17%	378	106	407	26.21%
	デフォルト	100.00%	78.44%	15.22%	243	46	177	26.23%
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.09%	62.70%	59.87%	37,003	20,945	45,048	44.91%
	延滞等	24.47%	65.37%	163.35%	906	62	136	45.61%
	デフォルト	100.00%	52.01%	1.61%	3,302	35	51	70.16%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.96%	32.64%	27.69%	124,876	2,624	110	100.00%
	延滞等	38.19%	39.55%	78.32%	2,555	1	1	100.00%
	デフォルト	100.00%	54.14%	0.00%	10,129	4	4	100.00%
合計		1.51%	35.27%	16.16%	3,144,662	199,172	92,974	38.56%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期		前年度損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△3,068	△15,513	290	△9,029	3,359
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	4,766	—	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	△56	△4,306	△138	△138	△82
リテール向けエクスポージャー	414	△1,234	465	△1,128	50

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。

【要因分析】

平成23年度中間期損失実績値については前年同期と比較して80億円増加しています。

これは、主に住専関連の貸倒引当金を計上したこと、および、前年同期に計上した引当率の変動に伴う引当金の戻入が、当期は減少したことによるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	66,246	△5,639
ソブリン向けエクスポージャー	70	4,766
金融機関等向けエクスポージャー	2,979	△188
リテール向けエクスポージャー	20,058	739

(注) 1. 損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	698,993	528,838	118,988	—
うち事業法人向けエクスポージャー	12,107	518,254	33,768	—
うちソブリン向けエクスポージャー	—	10,584	84,720	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	686,886	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,671,382	604,286	101,623	—
うち事業法人向けエクスポージャー	13,087	591,566	42,240	—
うちソブリン向けエクスポージャー	—	12,720	58,882	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	1,658,295	—	500	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	246,571	261,436
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	94,487	174,533
うち 外国為替関連取引	45,123	56,604
金利関連取引	288,977	345,610
クレジットデリバティブ取引	—	—
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	239,613	227,681
担保の額	14,299	22,119
うち 預金	8,014	7,329
有価証券	6,285	14,790
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	84,760	152,413
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	5,000	5,000
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	5,000	5,000
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	90	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	216	—
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	216	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	184,408	409,308	409,308	—
その他	—	—	—	—
合計	184,408	409,308	409,308	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	2,191	—
その他	—	—
合計	2,191	—

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	184,408	7,873
	100%以上350%未満	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		187,091	10,556

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	13,089
その他	—
合計	13,089

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	—
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	188,226	470,792	470,792	—
その他	—	—	—	—
合計	188,226	470,792	470,792	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	1,497	—
その他	—	—
合計	1,497	—

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	188,226	10,222
	100%以上350%未満	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	2,682	2,682
合計		190,909	12,904

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	17,608
その他	—
合計	17,608

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	—
その他	2,682
合計	2,682

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	84,359	71,048
クレジットカード与信	2,055	2,035
リース料債権・割賦債権等	7,046	9,253
商業用不動産担保ローン	2,950	2,950
その他事業法人向け	72,489	38,790
合計	168,900	124,077

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	92,348	548	83,155	493
	20%以上50%未満	41,987	1,161	36,508	974
	50%以上100%未満	29,754	1,261	4,413	187
	100%以上350%未満	4,810	449	—	—
	350%以上1,250%未満	—	—	—	—
	自己資本控除	—	—	—	—
合計		168,900	3,421	124,077	1,655

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額
該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

(参考) マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	2,816億円	0億円
最大値	3,414億円	18億円
最小値	2,700億円	0億円
平均値	3,121億円	5億円

(バンキング勘定：平成23年4月～平成23年9月)

(トレーディング勘定：平成22年10月～平成23年9月)

(注) バンキング勘定については、平成23年4月より計測基準を見直しており、上表にはこれ以降の期間のものを記載しております。尚、平成22年10月から翌年3月における最大値は2,153億円、最小値は1,761億円、平均値は2,008億円です。

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	1,859億円	0億円
最大値	2,289億円	23億円
最小値	1,765億円	0億円
平均値	2,028億円	6億円

(平成21年10月～平成22年9月)

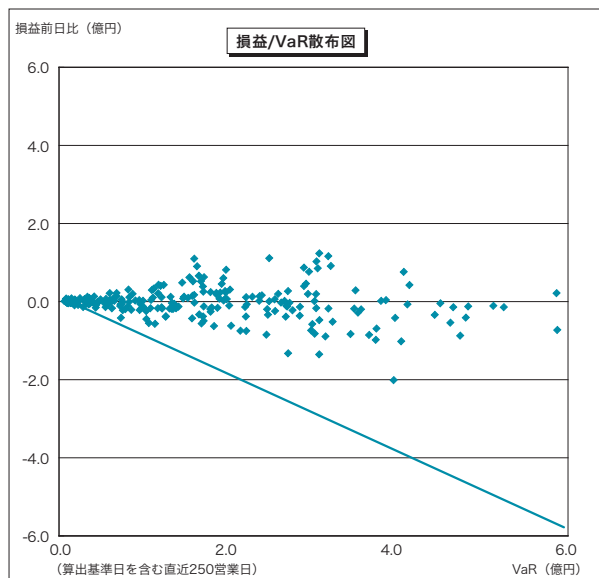
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：資産に応じて最長1年	観測期間：3年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：10営業日	観測期間：3年

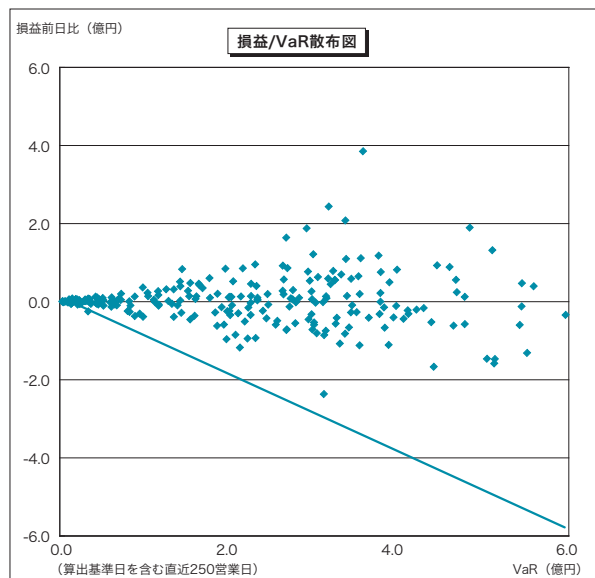
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成23年度中間期



平成22年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストの結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		時価		中間貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	464,844		464,844		348,709		348,709	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	258,187		258,187		253,040		253,040	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	売却益		売却損	償却	売却益		売却損	償却
	1,568	3,195	△263	△1,363	1,568	3,195	△263	△1,363
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,682				△25,482			
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません。				該当ありません。			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	668,882	658,507
経過措置適用分	472,356	456,165
マーケット・ペース方式を採用するポートフォリオ	4,523	31,794
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	192,002	170,547

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
のみなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	37,256	336,034
ルック・スルー方式	36,043	318,997
単純過半数方式	952	9,318
運用基準方式	261	7,718
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	—	—
上記のいずれにも該当しないもの	—	—

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総金利リスク量	56,499	17,486
円金利	5,143	—
ドル金利	34,142	17,450
その他金利	17,214	36
アウトライヤー比率	5.5%	1.6%

(注) 「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準に基づき、以下前提により算出した数値を表記しております。
・リスク計測方法：金利感応度方式
・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック
・コア預金の定義：①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限として、③の金額を満期5年（平均残存年数2.5年）として使用

資料編 〈パーゼルⅡ関連データ〉

中央三井アセット信託銀行

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	300
自己資本の充実度に関する事項	301
信用リスクに関する事項	302
信用リスク削減手法に関する事項	305
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	305
証券化エクスポージャーに関する事項	305
（参考）マーケット・リスクに関する事項	305
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポ ージャーに関する事項	306
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内 部管理上使用した金利ショックに対する損益 又は経済的価値の増減額	306

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国内基準）の状況）

（単位：百万円）

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	11,000	11,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	21,246	21,246
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	6,334	5,946
自己株式（△）	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	—	765
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計	38,580	37,427
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）1（a）	—	—
補完的項目（Tier II）		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	—	—
一般貸倒引当金	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務（注）2	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）3	—	—
計	—	—
うち自己資本への算入額	—	—
控除項目		
控除項目（注）4（C）	—	—
自己資本額		
（A）+（B）-（C）（D）	38,580	37,427
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	31,407	30,435
オフ・バランス取引等項目	—	—
信用リスク・アセットの額（E）	31,407	30,435
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）/8％）（F）	84,702	79,501
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	6,776	6,360
信用リスク・アセット調整額（H）	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額（I）	—	—
計（（E）+（F）+（H）+（I））（J）	116,110	109,937
単体自己資本比率（国内基準）=D/J×100（％）	33.22	34.04
Tier I 比率 =A/J×100（％）	33.22	34.04
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率=a/A×100（％）	—	—

（注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、第2号及び第5号の定めにより控除されることとなる額であります。

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法を適用するポートフォリオ	1,256	1,217
金融機関及び証券会社向け	56	57
法人等向け	441	425
出資等	8	8
その他	749	726
証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,256	1,217

(注) 信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
信用リスク・アセットの額×4パーセント＋自己資本控除額

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	3,388	3,180

(3) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末	平成23年9月末
単体総所要自己資本額 ^(注)	4,644	4,397

(注) (信用リスク・アセットの額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×4パーセント

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バークゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
バークゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
バークゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
バークゼルⅡ関連データ

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーに関する事項を除く）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成23年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー
日本	98,557	38,144	29,993	30,419	—
日本以外	—	—	—	—	—
地域別合計	98,557	38,144	29,993	30,419	—
中央政府及び中央銀行	80,369	20,381	29,993	29,994	—
地方公共団体	425	—	—	425	—
金融機関	7,135	7,135	—	—	—
事業法人	10,626	10,626	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業	69	69	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	268	268	—	—	—
不動産業	925	925	—	—	—
各種サービス業	1	1	—	—	—
その他	9,362	9,362	—	—	—
個人	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
業種別合計	98,557	38,144	29,993	30,419	—
1年以下	97,025	37,038	29,993	29,994	
1年超3年以下	48	48	—	—	
3年超5年以下	—	—	—	—	
5年超7年以下	425	—	—	425	
7年超	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	1,057	1,057	—	—	
残存期間別合計	98,557	38,144	29,993	30,419	
期中平均残高	139,940	40,187	59,649	40,102	

（注）1. 上記期末残高については以下の数値としております。

（1）オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

（2）オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）18,381百万円（平成23年9月末）は含めておりません。

3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	信用リスクエクスポージャー				
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	オフバランス取引	3カ月以上延滞エクスポージャー
日本	153,959	35,497	88,969	29,492	—
日本以外	—	—	—	—	—
地域別合計	153,959	35,497	88,969	29,492	—
中央政府及び中央銀行	135,394	17,429	88,969	28,995	—
地方公共団体	496	—	—	496	—
金融機関	7,026	7,026	—	—	—
事業法人	11,041	11,041	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—
農業	—	—	—	—	—
林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業	72	72	—	—	—
卸売・小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	289	289	—	—	—
不動産業	910	910	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—
その他	9,768	9,768	—	—	—
個人	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
業種別合計	153,959	35,497	88,969	29,492	—
1年以下	152,348	34,383	88,969	28,995	—
1年超3年以下	68	68	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—
5年超7年以下	496	—	—	496	—
7年超	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	1,045	1,045	—	—	—
残存期間別合計	153,959	35,497	88,969	29,492	—
期中平均残高	158,778	30,639	88,968	39,170	—

(注) 1. 上記期末残高については以下の数値としております。

(1) オンバランス取引：貸借対照表計上額からその他有価証券に係る評価益を控除した額。

(2) オフバランス取引：与信相当額。

2. 上記には自己資本比率告示第77条に該当する資産（前払年金費用、固定資産、繰延税金資産など）18,960百万円（平成22年9月末）は含めておりません。

3. 期中平均残高は四半期ごとの期末残高の平均値としております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金の残高

該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用		うち格付適用	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	153,959	—	98,557	—
0%	135,890	—	80,795	—
10%	—	—	—	—
20%	7,026	—	7,135	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	11,041	—	10,626	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—

信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(参考) マーケット・リスクに関する事項

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	0億円	—
最大値	3億円	—
最小値	0億円	—
平均値	2億円	—

(平成22年10月～平成23年9月)

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	2億円	—
最大値	3億円	—
最小値	2億円	—
平均値	2億円	—

(平成21年10月～平成22年9月)

VaR計測基準

バンキング勘定	標準的方式を準用
トレーディング勘定	該当ありません

当社は自己資本比率の算出にマーケット・リスク規制を導入しておりません。本項目は参考情報として記載しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	216		216	
合計	216		216	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総金利リスク量	98	9
円金利	98	9
ドル金利	—	—
その他金利	—	—
アウトライヤー比率	0.3%	0.0%

(注) 管理対象とすべき資産は僅少であるため、内部管理上はリスクとして一体管理し、金利リスクに限定した管理は行っておりません。参考値として、「主要行等向けの総合的な監督指針」に定めるアウトライヤー基準により算出した数値を表記しております。

- ・リスク計測方法：金利感応度方式
- ・金利変動シナリオ：保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

資料編 〈パーゼルⅡ 関連データ〉

住友信託銀行

定量的な開示事項（連結）	
自己資本比率に関する事項	308
連結の範囲に関する事項	309
自己資本の充実度に関する事項	310
信用リスクに関する事項	311
信用リスク削減手法に関する事項	318
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	319
証券化エクスポージャーに関する事項	320
マーケット・リスクに関する事項	325
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	326
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	326
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	326

定量的な開示事項（単体）	
自己資本比率に関する事項	327
自己資本の充実度に関する事項	329
信用リスクに関する事項	330
信用リスク削減手法に関する事項	337
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	338
証券化エクスポージャーに関する事項	339
マーケット・リスクに関する事項	344
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	345
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	345
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	345

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

自己資本の構成に関する事項（連結自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目（TierⅠ）		
資本金	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	297,052	296,568
利益剰余金	548,785	597,721
自己株式（△）	473	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	12,352	14,010
その他有価証券の評価差損（△）	11,746	6,862
為替換算調整勘定	△ 11,260	△ 14,614
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	302,629	307,958
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	123,794	115,436
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	5,066
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	4,397	6,988
期待損失額が適格引当金を上回る額の50％相当額（△）	18,695	16,141
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,307,783	1,365,165
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計（A）	1,307,783	1,365,165
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3（a）	156,000	156,000
補完的項目（TierⅡ）		
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45％	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	447	△ 196
一般貸倒引当金	7,670	11,906
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	618,905	631,685
うち永久劣後債務（注）4	184,984	181,741
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	433,921	449,943
計	627,023	643,395
うち自己資本への算入額（B）	627,023	643,395
準補完的項目（TierⅢ）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額（C）	—	—
控除項目		
控除項目（注）6（D）	98,967	99,311
自己資本額		
（A）+（B）+（C）－（D）（E）	1,835,839	1,909,249
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	10,242,823	9,337,251
オフ・バランス取引等項目	1,341,624	1,183,029
信用リスク・アセットの額（F）	11,584,447	10,520,280
マーケット・リスク相当額に係る額（（H）/8％）（G）	141,986	104,480
（参考）マーケット・リスク相当額（H）	11,358	8,358
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（J）/8％）（I）	747,325	730,189
（参考）オペレーショナル・リスク相当額（J）	59,786	58,415
信用リスク・アセット調整額（K）	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額（L）	—	—
計（（F）+（G）+（I）+（K）+（L））（M）	12,473,759	11,354,950
連結自己資本比率（国際統一基準）＝E/M×100（％）		
	14.71	16.81
TierⅠ比率＝A/M×100（％）		
	10.48	12.02
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率＝a/A×100（％）		
	11.92	11.42

（注）1. 平成23年9月30日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。

2. 平成23年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は97,739百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は273,033百万円であります。

3. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

（2）一定の場合を除き、償還されないものであること

（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

（4）利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

7. 当社は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。

当該外部監査は連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※連結自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハに掲げる控除項目の対象となる会社

	平成22年9月末	平成23年9月末
自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません	該当ありません

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	120,728	109,733
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	92,040	85,214
適用除外とするエクスポージャー	28,688	24,519
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	822,742	765,861
事業法人向けエクスポージャー	653,252	612,119
ソブリン向けエクスポージャー	9,405	11,159
金融機関等向けエクスポージャー	24,094	23,635
居住用不動産向けエクスポージャー	61,585	55,350
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	508	395
その他リテール向けエクスポージャー	13,482	12,602
その他のエクスポージャー（注）1	60,413	50,598
証券化エクスポージャー	26,469	25,944

(注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の額の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
株式等エクスポージャー	73,198	62,938
PD/LGD方式適用分	18,244	18,128
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	19,485	13,688
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	35,467	31,121

(注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント
経過措置適用分：(信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	57,940	41,020

(注) (信用リスク・アセットの額×1.06)×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・リスク	11,358	8,358
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,913	2,602
金利リスク	1,151	1,899
株式リスク	141	143
外国為替リスク	619	560
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	9,445	5,755

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	59,786	58,415

(6) 連結総所要自己資本額
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
連結総所要自己資本額（注）	997,900	908,396

(注) (信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額)×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	17,717,117	12,661,524	3,203,593	249,054	1,602,945	172,290
日本以外	2,466,563	1,459,105	375,664	554,754	77,039	8,698
地域別合計	20,183,681	14,120,630	3,579,258	803,808	1,679,984	180,988
製造業	2,674,626	1,793,139	323,310	24,626	533,551	34,897
農業、林業	4,162	2,583	1,330	23	225	—
漁業	7,601	7,505	30	65	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,444	13,734	—	91	1,618	—
建設業	164,936	99,581	33,971	1,188	30,195	4,090
電気・ガス・熱供給・水道業	447,393	378,296	27,426	2,232	39,437	—
情報通信業	293,132	254,689	4,578	1,873	31,991	5,238
運輸業、郵便業	926,426	744,951	88,482	27,497	65,495	499
卸売業、小売業	1,460,814	999,771	126,577	6,124	328,341	6,244
金融業、保険業	1,801,914	1,337,972	157,928	167,234	138,779	78,275
不動産業	2,128,706	1,766,934	204,577	8,995	148,199	17,119
物品賃貸業	528,785	490,884	7,303	1,098	29,498	—
地方公共団体	127,219	96,696	14,051	—	16,471	—
個人	2,405,898	2,323,872	—	—	82,025	12,933
その他	7,196,619	3,810,015	2,589,691	562,756	234,154	21,689
業種別合計	20,183,681	14,120,630	3,579,258	803,808	1,679,984	180,988
1年以下	5,187,319	3,629,039	927,973	55,205	575,100	
1年超3年以下	4,026,662	2,771,659	612,102	151,285	491,614	
3年超5年以下	4,160,628	3,420,143	350,827	172,547	217,110	
5年超	6,809,070	4,299,788	1,688,354	424,769	396,159	
残存期間別合計	20,183,681	14,120,630	3,579,258	803,808	1,679,984	
期中平均残高	20,248,314	13,828,393	3,852,281	873,852	1,693,786	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)						
	平成22年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金他	有価証券	デリバティブ取引	その他オフバランス取引	
日本	17,019,769	12,490,915	2,474,113	279,184	1,775,555	184,827
日本以外	1,649,028	530,904	505,640	591,467	21,016	9,758
地域別合計	18,668,797	13,021,819	2,979,754	870,651	1,796,571	194,586
製造業	2,743,097	1,753,841	330,995	31,914	626,345	8,026
農業、林業	4,182	2,071	1,176	43	890	—
漁業	7,778	7,652	23	102	—	446
鉱業、砕石業、砂利採取業	16,512	14,382	—	36	2,093	—
建設業	199,718	121,973	35,739	1,755	40,249	5,585
電気・ガス・熱供給・水道業	256,291	193,350	38,835	2,451	21,653	—
情報通信業	245,834	211,692	4,216	611	29,314	16,814
運輸業、郵便業	926,477	754,883	87,984	23,658	59,950	14,764
卸売業、小売業	1,394,139	964,169	102,972	8,544	318,453	7,122
金融業、保険業	1,900,606	1,469,820	110,726	197,661	122,398	89,819
不動産業	2,183,186	1,835,629	170,190	12,071	165,295	21,671
物品賃貸業	627,810	535,477	5,688	1,902	84,742	—
地方公共団体	136,761	99,779	17,180	—	19,800	—
個人	2,201,362	2,106,031	—	—	95,331	12,246
その他	5,825,037	2,951,065	2,074,023	589,897	210,052	18,090
業種別合計	18,668,797	13,021,819	2,979,754	870,651	1,796,571	194,586
1年以下	5,111,543	3,319,343	955,333	52,745	784,120	
1年超3年以下	3,909,764	2,784,360	467,696	160,639	497,068	
3年超5年以下	3,758,264	3,172,611	252,801	158,748	174,103	
5年超	5,889,226	3,745,504	1,303,923	498,518	341,279	
残存期間別合計	18,668,797	13,021,819	2,979,754	870,651	1,796,571	
期中平均残高	19,228,001	13,371,770	3,192,007	873,646	1,790,576	

(注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末の残高と平成22年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	62,168	56,735	71,584	△14,849

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年9月末 中間期末残高	平成23年9月末 中間期末残高	平成23年3月末 期末残高	期中増減額
日本	47,437	40,979	34,889	6,090
日本以外	6,344	6,574	6,299	274
地域別合計	53,781	47,553	41,188	6,364
製造業	4,483	6,040	6,587	△546
農業、林業	6	—	5	△5
漁業	—	7	1	6
鉱業、碎石業、砂利採取業	10	185	6	179
建設業	306	802	208	594
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	710	△702
情報通信業	1,479	1,134	1,254	△120
運輸業、郵便業	12,821	1,873	695	1,177
卸売業、小売業	202	151	143	8
金融業、保険業	315	77	167	△90
不動産業	17,814	12,535	14,661	△2,125
物品賃貸業	8	11	17	△6
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,617	3,199	3,444	△245
その他	13,706	21,526	13,284	8,242
業種別合計	53,781	47,553	41,188	6,364

(3) 特定海外債権引当勘定

平成23年9月末、平成23年3月末及び平成22年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	278	—
農業、林業	4	—
漁業	0	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	20
建設業	1,073	14
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—
情報通信業	4	—
運輸業、郵便業	19	0
卸売業、小売業	171	225
金融業、保険業	1	—
不動産業	△ 19	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	10
個人	256	7
その他	118	58
業種別合計	1,912	338

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	2,089,348	137,038	1,826,918	108,714
0%	272,125	—	263,111	—
10%	14,435	—	3,546	—
20%	299,085	21,363	165,690	6,724
35%	—	—	—	—
50%	81,889	59,112	81,987	60,990
75%	—	—	—	—
100%	1,411,733	56,465	1,307,860	40,998
150%	10,079	97	4,721	0
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,235,179	1,291,909
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	214,794	153,716
残存期間2年半以上	120,326	101,958
優……95%	31,953	16,482
良……120%	35,120	13,888
可……140%	53,253	71,525
弱い……250%	—	61
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	94,468	51,758
優……70%	11,109	4,043
良……95%	33,423	10,512
可……140%	36,735	14,002
弱い……250%	—	10,000
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,020,384	1,138,193
残存期間2年半以上	768,758	776,318
優……70%	302,943	277,304
良……90%	227,782	283,843
可……115%	185,673	157,820
弱い……250%	46,079	38,925
デフォルト……0%	6,279	18,423
残存期間2年半未満	251,626	361,874
優……50%	52,920	117,484
良……70%	80,060	141,121
可……115%	114,185	83,966
弱い……250%	4,460	19,302
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	60,570	42,292
300%	12,495	7,754
400%	48,075	34,538

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.89%	48.75%	7,014,972	1,374,990
要注意先（要管理先を除く）	12.75%	44.22%	193.94%	288,924	17,601
要管理先以下	100.00%	41.72%		159,394	1,789
合計	2.64%	44.81%	52.88%	7,463,290	1,394,380

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.47%	45.06%	51.53%	6,751,905	1,456,422
要注意先（要管理先を除く）	13.28%	43.17%	190.87%	398,688	38,649
要管理先以下	100.00%	43.42%		170,428	3,082
合計	3.06%	44.93%	57.42%	7,321,023	1,498,154

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	3.41%	3,939,700	20,804
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.02%	44.97%	3.44%	3,940,429	20,804

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.98%	4.68%	2,442,759	22,063
要注意先（要管理先を除く）	9.08%	42.04%	167.70%	100	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.98%	4.69%	2,442,859	22,063

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット
信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.07%	45.68%	21.22%	578,126	784,014
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	170.11%	300	50
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.07%	45.68%	21.26%	578,426	784,064

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	46.43%	20.86%	672,110	729,479
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	200.77%	—	989
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.43%	20.99%	672,110	730,469

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.16%	122.47%	178,529
要注意先（要管理先を除く）	9.36%	460.54%	662
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.24%	123.66%	179,275

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.17%	124.00%	174,699
要注意先（要管理先を除く）	8.55%	447.15%	199
要管理先以下	100.00%	—	624
合計	0.53%	123.93%	175,523

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.32%	42.50%	23.59%	2,157,209	72,147	144	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,436	74	—	—
	デフォルト	100.00%	46.43%	—	11,085	58	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,142	1,483	27,065	5.48%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.13%	50.74%	53.76%	87,303	7,218	97,758	6.62%
	延滞等	37.62%	53.04%	148.65%	895	272	227	66.52%
	デフォルト	100.00%	49.08%	—	1,018	770	202	53.41%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.72%	46.96%	43.13%	133,340	5,012	155	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,452	344	—	—
	デフォルト	100.00%	49.79%	—	2,233	365	—	—
合計		1.14%	43.31%	27.30%	2,411,116	87,748	125,552	71.40%

(単位：百万円)

		平成22年9月末						
		PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未取引額	CCF
		加重平均	加重平均	加重平均	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.36%	53.09%	30.45%	1,910,974	84,781	406	75.00%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	10,725	114	—	—
	デフォルト	100.00%	46.29%	—	9,234	38	—	—
適格リボルビング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	5,729	3,081	61,146	5.04%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.23%	53.18%	58.72%	110,355	6,408	98,452	5.49%
	延滞等	27.64%	54.61%	144.82%	1,182	199	252	22.53%
	デフォルト	100.00%	47.66%	—	2,264	707	204	26.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.37%	54.39%	34.91%	129,297	5,928	—	—
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,372	275	—	—
	デフォルト	100.00%	50.04%	—	1,817	366	—	—
合計		1.24%	53.32%	33.58%	2,182,954	101,901	160,462	65.86%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,405	△9,523	4,628	△8,516	7,034
ソブリン向けエクスポージャー	△24	△24	△7	△7	17
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	—	—	△168
リテール向けエクスポージャー	1,071	△347	451	△509	△619

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成23年度中間期損失実績値については前年同期と比較して62億円増加しております。

これは主に要注意先以下の残高が増加したことに伴う貸倒引当金の引当によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	145,600	18,013
ソブリン向けエクスポージャー	156	△13
金融機関等向けエクスポージャー	547	△158
リテール向けエクスポージャー	14,197	907

(注) 1. 損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	107,936	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	534,457	265,451	294,226	—
うち事業法人向けエクスポージャー	144,346	261,436	151,557	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	4,014	142,669	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	388,283	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,378	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	581,409	269,826	232,830	15,400
うち事業法人向けエクスポージャー	121,088	265,140	115,931	—
うちソブリン向けエクスポージャー	2,387	4,686	116,576	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	457,933	—	322	15,400
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,960,495	3,297,428
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,108,919	1,031,563
うち 外国為替関連取引	953,604	791,389
金利関連取引	4,501,349	3,928,532
クレジットデリバティブ取引	—	—
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,346,034	3,688,358
担保の額	238,267	227,754
うち 預金	186,136	147,830
有価証券	52,131	79,923
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	870,652	803,809
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	93,800	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	15,400	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	78,400	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	15,400	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成23年9月末及び平成22年9月末については該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ中央三井信託銀行
決算データ中央三井アセット信託銀行
決算データ住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

住友信託銀行グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	31,902	184,293	184,293	—
その他	—	—	—	—
合計	31,902	184,293	184,293	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	92	△53
その他	—	—
合計	92	△53

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	—	—
	100%以上350%未満	28,404	3,649
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	3,497	3,497
合計		31,902	7,147

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	6,988
その他	—
合計	6,988

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	—
合計	3,497

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月	平成22年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成22年9月末	
	32,620百万円 31,443百万円	11,163百万円 11,036百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円	11,163百万円
優先受益権	30,000百万円（AAA/S&P、Aaa/Moody's）	10,000百万円（AAA/S&P）
劣後受益権	2,620百万円（無格付）	1,163百万円（無格付）
最終償還年月	平成63年4月	平成58年1月

住友信託銀行グループは、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	23,651	164,024	164,024	—
その他	—	—	—	—
合計	23,651	164,024	164,024	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	144	32
その他	—	—
合計	144	32

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	—	—
	100%以上350%未満	23,340	3,689
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	311	311
合計		23,651	4,000

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	4,397
その他	—
合計	4,397

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	311
その他	—
合計	311

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期
住宅ローン	2,575
その他	—
合計	2,575

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	300,587	213,962
クレジットカード与信	45,872	25,874
リース料債権・割賦債権等	60,888	35,779
商業用不動産担保ローン	24,336	10,759
その他事業法人向け	179,692	149,775
合計	611,378	436,151

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	484,582	3,322	350,064	2,393
	20%以上50%未満	56,528	1,234	30,552	708
	50%以上100%未満	45,022	2,666	33,991	2,083
	100%以上350%未満	3,469	437	3,534	445
	350%以上1,250%未満	12,467	5,499	8,288	3,448
	自己資本控除	9,308	9,308	9,719	9,719
合計		611,378	22,469	436,151	18,797

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信	37	—
リース料債権・割賦債権等	127	—
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	9,144	9,719
合計	9,308	9,719

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
平成23年9月末及び平成22年9月末については該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,604億円	5億円
最大値	2,462億円	14億円
最小値	1,506億円	4億円
平均値	1,982億円	8億円

(平成22年10月～平成23年9月)

(注) 平成23年9月末より、バンキング勘定に「政策株式」等を含めて表示しております。これにより、平成23年9月末のバリュー・アット・リスクの値は1,138億円、平成22年10月～平成23年9月におけるバリュー・アット・リスクの最大値は1,415億円、最小値は1,111億円、平均値は1,292億円、それぞれ増加しております。

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	573億円	6億円
最大値	1,238億円	14億円
最小値	527億円	3億円
平均値	820億円	7億円

(平成21年10月～平成22年9月)

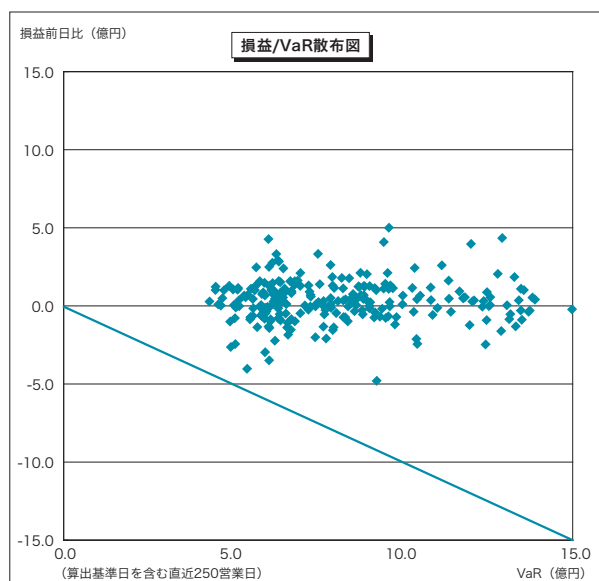
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日	観測期間：1年

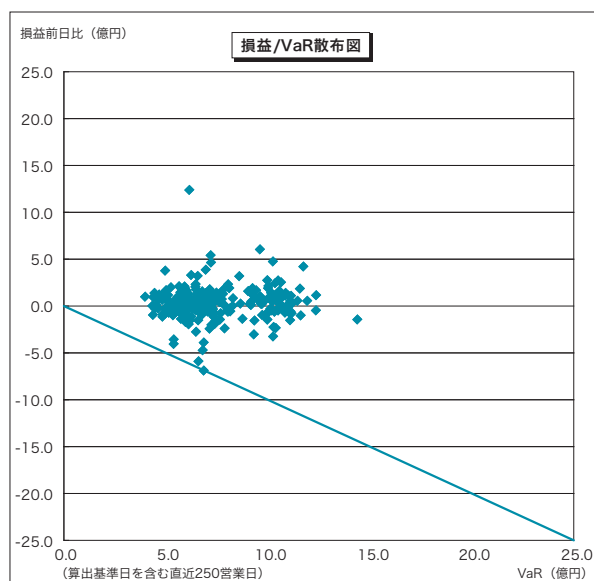
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストの結果

平成23年度中間期



平成22年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テスト結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
中間連結貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間連結貸借対照表 計上額		時価		中間連結貸借対照表 計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	454,589		454,589		417,604		417,604	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	47,015		47,015		42,755		42,755	
	損益				損益			
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△2,963	1,429	737	3,655	△10,557	848	1,499	9,906
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,411				1,547			
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間連結損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	654,298	588,520
経過措置適用分	418,203	366,952
マーケット・ベース方式を採用するポートフォリオ	60,570	42,292
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	175,523	179,275

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	277,176	202,720
ルック・スルー方式	222,306	153,624
単純過半数方式	32,550	31,556
運用基準方式	10,215	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	8,166	15,439
上記のいずれにも該当しないもの	3,938	2,099

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総金利リスク量	22,377	13,522
円金利	10,393	—
ドル金利	7,817	10,151
その他金利	4,165	3,370
アウトライヤー比率	1.2%	0.7%

(注) 1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

自己資本比率に関する事項

自己資本の構成に関する事項（単体自己資本比率（国際統一基準）の状況）

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目（Tier I）		
資本金	342,037	342,037
うち非累積的永久優先株（注）1	54,500	54,500
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	242,555	242,555
その他資本剰余金	54,496	54,013
利益準備金	50,459	56,069
その他利益剰余金	436,001	465,710
その他	279,999	279,999
自己株式（△）	473	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	12,352	14,010
その他有価証券の評価差損（△）	14,136	7,365
新株予約権	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	3,642	6,312
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	19,201	16,608
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	1,355,742	1,396,088
繰延税金資産の控除金額（△）（注）2	—	—
計	(A) 1,355,742	1,396,088
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注）3	(a) 156,000	156,000
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	280,000	280,000
補完的項目（Tier II）		
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	447	△196
一般貸倒引当金	—	—
適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	618,905	631,685
うち永久劣後債務（注）4	184,984	181,741
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）5	433,921	449,943
計	619,353	631,489
うち自己資本への算入額	(B) 619,353	631,489
準補完的項目（Tier III）		
短期劣後債務	—	—
うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目		
控除項目（注）6	(D) 90,214	91,103
自己資本額		
(A) + (B) + (C) - (D)	(E) 1,884,880	1,936,474
リスク・アセット等		
資産（オン・バランス）項目	9,619,759	8,897,747
オフ・バランス取引等項目	1,428,075	1,242,902
信用リスク・アセットの額	(F) 11,047,835	10,140,649
マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	(G) 131,527	82,271
（参考）マーケット・リスク相当額	(H) 10,522	6,581
オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	(I) 472,211	467,377
（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(J) 37,776	37,390
信用リスク・アセット調整額	(K) —	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(L) —	—
計 ((F) + (G) + (I) + (K) + (L))	(M) 11,651,574	10,690,298
単体自己資本比率（国際統一基準） = E/M×100（%）		
	16.17	18.11
Tier I 比率 = A/M×100（%）		
	11.63	13.05
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の基本的項目の額に対する比率 = a/A×100（%）		
	11.50	11.17

- （注）1. 平成23年9月30日において、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は109,000百万円であり、「資本金うち非累積的永久優先株」の欄には、非累積的永久優先株のうち資本金に組み入れた額を記載しております。
2. 平成23年9月30日において、繰延税金資産の純額に相当する額は80,652百万円であります。なお、繰延税金資産の算入上限額は279,217百万円であります。
3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
7. 当社は、単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（平成23年3月29日 日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任 あずさ監査法人により外部監査を受けております。
- 当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に関する内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

※単体自己資本比率（国際統一基準）における自己資本の「基本的項目」に算入しております「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」の主要な性質は次のとおりであります。

1. 発行体	STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 3 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	STB Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
2. 発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
3. 償還期日	定めなし	同左	同左	同左
4. 任意償還	平成25年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成29年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成30年7月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）	平成26年1月以降の各配当支払日に発行体の任意により償還可能（ただし、監督当局の事前承認が必要）
5. 配当支払日	毎年1月25日及び7月25日	同左	同左	同左
6. 配当	当初固定配当（ただし、平成28年1月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	当初固定配当（ただし、平成29年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される）	Series A 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用されるとともに、ステップ・アップ配当が付される） Series B 当初固定配当（ただし、平成30年7月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）	当初固定配当（ただし、平成26年1月の配当支払日以降は変動配当が適用される。ステップ・アップ配当は付されない）
7. 発行総額	500億円	500億円	Series A 560億円 Series B 540億円	700億円
8. 払込日	平成17年12月7日	平成19年3月2日	平成20年6月24日	平成20年12月18日
9. 配当支払の内容	当社の分配可能額の限度内で、当社優先株式への配当支払に準じた計算により発行体から支払われる。当社が直前の事業年度に当社普通株式への配当を実施した場合は、原則として本優先出資証券への配当は全額支払われる。	同左	同左	同左
10. 配当停止条件	当社が直前の事業年度において当社優先株式に対して配当を支払わなかった場合や、自己資本比率又はTier1比率が規制上の最低基準を下回る場合など所定の事由が生じた場合は、本優先出資証券への配当は支払われない。	同左	同左	同左
11. 残余財産請求権	本優先出資証券の保有者は、当社優先株式と実質的に同順位の残余財産請求権を保有する。	同左	同左	同左

自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーを除く）
（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,289	17,629
段階的適用を予定する事業単位向けエクスポージャー	—	—
適用除外とするエクスポージャー	19,289	17,629
内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	882,931	826,019
事業法人向けエクスポージャー	652,333	611,242
ソブリン向けエクスポージャー	9,405	11,159
金融機関等向けエクスポージャー	24,083	23,619
居住用不動産向けエクスポージャー	55,116	47,300
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	508	395
その他リテール向けエクスポージャー	11,334	9,921
その他のエクスポージャー（注）1	130,149	122,380
証券化エクスポージャー	24,155	23,010

- (注) 1. その他のエクスポージャーは、購入債権、未決済取引、リース取引、その他資産等であります。
2. 信用リスクに対する所要自己資本比率の計算方法は次のとおりであります。
標準的手法が適用されるポートフォリオ：信用リスク・アセットの額×8パーセント＋自己資本控除額
内部格付手法が適用されるポートフォリオ：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
証券化エクスポージャー：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
株式等エクスポージャー	69,186	62,303
PD/LGD方式適用分	18,244	18,128
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	15,682	13,197
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分（注）1	35,259	30,976

- (注) 1. 告示附則第13条によりリスク・ウェイトを100%として信用リスク・アセットの額を計算しております。
2. 内部格付手法を適用する株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額の計算方法は以下のとおりであります。
PD/LGD方式適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額
マーケットベース方式の簡易手法適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント
経過措置適用分：（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント

- (3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャー（注）	57,940	41,020

（注）（信用リスク・アセットの額×1.06）×8パーセント＋期待損失額＋自己資本控除額

- (4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
マーケット・リスク	10,522	6,581
標準的方式における以下のカテゴリーごとの所要自己資本の額	1,076	826
金利リスク	1,076	826
株式リスク	—	—
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	9,445	5,755

- (5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
粗利益配分手法	37,776	37,390

- (6) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年9月末	平成23年9月末
総所要自己資本額（注）	932,125	855,223

（注）（信用リスク・アセットの額の合計額＋マーケット・リスク相当額を8パーセントで除して得た額＋オペレーショナル・リスク相当額を8パーセントで除して得た額）×8パーセント

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトエクスポージャー
		貸出金、コールローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ取引	その他 オフバランス取引	
日本	16,304,275	11,270,438	3,202,405	248,522	1,582,908	164,722
日本以外	2,378,391	1,372,999	373,598	554,754	77,039	8,647
地域別合計	18,682,667	12,643,437	3,576,004	803,277	1,659,947	173,369
製造業	2,631,526	1,750,038	323,310	24,626	533,551	34,895
農業、林業	4,138	2,559	1,330	23	225	—
漁業	7,601	7,505	30	65	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	15,436	13,726	—	91	1,618	—
建設業	162,333	96,977	33,971	1,188	30,195	4,090
電気・ガス・熱供給・水道業	447,328	378,231	27,426	2,232	39,437	—
情報通信業	284,155	245,712	4,578	1,873	31,991	5,238
運輸業、郵便業	895,647	714,171	88,482	27,497	65,495	499
卸売業、小売業	1,402,391	941,348	126,577	6,124	328,341	6,244
金融業、保険業	1,773,329	1,309,963	157,883	166,702	138,779	78,275
不動産業	2,038,281	1,676,509	204,577	8,995	148,199	16,613
物品賃貸業	527,071	489,170	7,303	1,098	29,498	—
地方公共団体	127,219	96,696	14,051	—	16,471	—
個人	2,222,439	2,148,648	—	—	73,790	10,010
その他	6,143,768	2,772,175	2,586,483	562,756	222,352	17,501
業種別合計	18,682,667	12,643,437	3,576,004	803,277	1,659,947	173,369
1年以下	4,708,452	3,150,699	927,973	55,205	574,574	
1年超3年以下	3,841,734	2,587,054	612,102	150,963	491,614	
3年超5年以下	3,884,036	3,154,245	350,827	172,339	206,623	
5年超	6,248,443	3,751,438	1,685,100	424,769	387,135	
残存期間別合計	18,682,667	12,643,437	3,576,004	803,277	1,659,947	
期中平均残高	18,692,513	12,299,149	3,845,518	873,242	1,674,603	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成23年3月末の残高と平成23年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットティング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末					
	信用リスクエクスポージャー					3か月以上延滞エクスポージャー 又はデフォルト エクスポージャー
		貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	デリバティブ 取引	その他 オフバランス 取引	
日本	15,489,382	10,990,683	2,462,225	278,537	1,757,935	177,628
日本以外	1,590,644	476,914	502,135	591,467	20,127	9,758
地域別合計	17,080,027	11,467,597	2,964,361	870,005	1,778,063	187,386
製造業	2,687,754	1,698,497	330,995	31,914	626,345	8,023
農業、林業	4,168	2,057	1,176	43	890	—
漁業	7,777	7,651	23	102	—	446
鉱業、砕石業、砂利採取業	16,501	14,371	—	36	2,093	—
建設業	184,608	106,863	35,739	1,755	40,249	5,583
電気・ガス・熱供給・水道業	256,214	193,273	38,835	2,451	21,653	—
情報通信業	234,801	200,658	4,216	611	29,314	16,814
運輸業、郵便業	889,820	718,226	87,984	23,658	59,950	14,764
卸売業、小売業	1,336,477	906,506	102,972	8,544	318,453	7,122
金融業、保険業	1,867,437	1,437,351	110,672	197,014	122,398	89,819
不動産業	2,111,791	1,764,234	170,190	12,071	165,295	21,181
物品賃貸業	625,058	532,725	5,688	1,902	84,742	—
地方公共団体	136,761	99,779	17,180	—	19,800	—
個人	2,019,508	1,933,108	—	—	86,400	9,090
その他	4,701,346	1,852,291	2,058,683	589,897	200,473	14,541
業種別合計	17,080,027	11,467,597	2,964,361	870,005	1,778,063	187,386
1年以下	4,675,959	2,883,842	955,333	52,745	784,037	
1年超3年以下	3,737,297	2,613,068	467,696	160,353	496,179	
3年超5年以下	3,334,134	2,757,346	252,801	158,387	165,599	
5年超	5,332,636	3,213,340	1,288,530	498,518	332,245	
残存期間別合計	17,080,027	11,467,597	2,964,361	870,005	1,778,063	
期中平均残高	17,627,697	11,808,844	3,174,631	873,066	1,771,154	

- (注) 1. みなし計算、証券化、その他資産、適用除外を除く信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーを表示しております。
2. 業種別のうちその他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 期中平均残高は、平成22年3月末の残高と平成22年9月末の残高の平均値としております。
4. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 一般貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	期中増減額
	中間期末残高	中間期末残高	期末残高	
一般貸倒引当金	51,731	41,573	54,000	△12,426

(2) 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

（単位：百万円）

	平成22年9月末 中間期末残高	平成23年9月末 中間期末残高	平成23年3月末 期末残高	期中増減額
日本	35,802	33,138	25,279	7,859
日本以外	6,327	6,574	6,279	294
地域別合計	42,129	39,712	31,558	8,153
製造業	3,506	6,020	5,768	252
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	73	—	10	△10
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	702	△702
情報通信業	1,395	1,087	1,199	△111
運輸業、郵便業	12,696	575	580	△4
卸売業、小売業	—	24	—	24
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	11,556	10,348	9,404	944
物品賃貸業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人	481	1,401	1,669	△267
その他	12,418	20,252	12,223	8,028
業種別合計	42,129	39,712	31,558	8,153

(3) 特定海外債権引当勘定

平成23年9月末、平成23年3月末及び平成22年9月末については該当ありません。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	161	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	858	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	100	219
金融業、保険業	—	—
不動産業	△32	—
物品賃貸業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	144	—
その他	4	33
業種別合計	1,237	253

標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位：百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	うち格付適用分		うち格付適用分	
標準的手法適用のエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高	264,913	—	231,653	—
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	29,749	—	14,113	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	235,163	—	217,539	—
150%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
スロッシングクライテリアに割り当てられた特定貸付債権	1,235,179	1,291,909
事業用不動産向け貸付けのうちボラティリティの高いもの	214,794	153,716
残存期間2年半以上	120,326	101,958
優……95%	31,953	16,482
良……120%	35,120	13,888
可……140%	53,253	71,525
弱い……250%	—	61
デフォルト……0%	—	—
残存期間2年半未満	94,468	51,758
優……70%	11,109	4,043
良……95%	33,423	10,512
可……140%	36,735	14,002
弱い……250%	—	10,000
デフォルト……0%	13,200	13,200
上記以外のもの	1,020,384	1,138,193
残存期間2年半以上	768,758	776,318
優……70%	302,943	277,304
良……90%	227,782	283,843
可……115%	185,673	157,820
弱い……250%	46,079	38,925
デフォルト……0%	6,279	18,423
残存期間2年半未満	251,626	361,874
優……50%	52,920	117,484
良……70%	80,060	141,121
可……115%	114,185	83,966
弱い……250%	4,460	19,302
デフォルト……0%	—	—
マーケット・ペース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	47,638	40,750
300%	5,618	7,369
400%	42,019	33,380

内部格付手法を適用するポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.40%	44.89%	48.67%	7,006,649	1,374,990
要注意先（要管理先を除く）	12.75%	44.22%	193.94%	288,924	17,601
要管理先以下	100.00%	41.72%		159,394	1,789
合計	2.64%	44.81%	52.82%	7,454,967	1,394,380

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オン・バランス資産項目
正常先	0.47%	45.06%	51.46%	6,741,747	1,456,422
要注意先（要管理先を除く）	13.28%	43.17%	190.87%	398,688	38,649
要管理先以下	100.00%	43.42%		170,428	3,082
合計	3.06%	44.93%	57.37%	7,310,864	1,498,154

(2) ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.97%	3.41%	3,939,700	20,804
要注意先（要管理先を除く）	9.68%	45.00%	183.78%	729	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.02%	44.97%	3.44%	3,940,429	20,804

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.01%	44.98%	4.68%	2,442,759	22,063
要注意先（要管理先を除く）	9.08%	42.04%	167.70%	100	—
要管理先以下	—	—		—	—
合計	0.01%	44.98%	4.69%	2,442,859	22,063

(3) 金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.07%	45.68%	21.25%	575,772	784,014
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	170.11%	300	50
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.07%	45.68%	21.29%	576,072	784,064

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD	
				オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
正常先	0.08%	46.43%	20.87%	670,374	729,479
要注意先（要管理先を除く）	7.64%	45.00%	200.77%	—	989
要管理先以下	—	—	—	—	—
合計	0.08%	46.43%	21.00%	670,374	730,469

(4) PD/LGD方式を用いる株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.16%	122.47%	178,529
要注意先（要管理先を除く）	9.36%	460.54%	662
要管理先以下	100.00%	—	83
合計	0.24%	123.66%	179,275

(単位：百万円)

	平成22年9月末		
	PD加重平均	リスク・ウェイト加重平均	残高
正常先	0.17%	124.00%	174,699
要注意先（要管理先を除く）	8.55%	447.15%	199
要管理先以下	100.00%	—	624
合計	0.53%	123.93%	175,523

(5) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー
(単位：百万円)

		平成23年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.25%	42.26%	21.30%	2,041,393	68,477	144	75.00%
	延滞等	26.87%	54.60%	337.63%	11,436	74	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	8,389	58	—	—
適格リボルピング型 リテール向け	非延滞	1.52%	100.00%	55.57%	5,142	1,483	27,065	5.48%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.25%	50.86%	57.91%	80,599	2,654	5,732	33.21%
	延滞等	37.62%	53.04%	148.66%	895	272	225	66.79%
	デフォルト	100.00%	46.87%	—	791	770	202	53.41%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.71%	46.96%	43.16%	78,852	5,012	155	75.00%
	延滞等	9.12%	46.96%	81.26%	1,452	344	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,726	365	—	—
合計		0.99%	43.01%	25.09%	2,230,680	79,513	33,524	72.50%

(単位：百万円)

		平成22年9月末						
		PD 加重平均	LGD 加重平均	リスク・ウェイト 加重平均	EAD		コミットメント未取引額	CCF
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向け	非延滞	0.31%	53.65%	29.16%	1,803,587	80,266	406	75.00%
	延滞等	37.46%	53.65%	323.23%	10,725	114	—	—
	デフォルト	100.00%	48.74%	—	6,323	38	—	—
適格リボルピング型 リテール向け	非延滞	1.46%	100.00%	53.88%	5,729	3,081	61,146	5.04%
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け (消費性)	非延滞	1.32%	53.23%	61.50%	103,539	1,992	9,613	10.34%
	延滞等	27.64%	54.61%	144.82%	1,182	198	250	22.61%
	デフォルト	100.00%	46.36%	—	2,020	707	204	26.13%
その他リテール向け (事業性)	非延滞	0.36%	54.39%	34.28%	83,118	5,928	—	—
	延滞等	15.54%	54.39%	115.27%	1,372	275	—	—
	デフォルト	100.00%	49.85%	—	1,327	366	—	—
合計		1.09%	53.83%	32.60%	2,018,926	92,971	71,622	67.49%

内部格付手法を適用するポートフォリオの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期		前年同期損失 実績値との対比
	損失実績値	うち戻入額	損失実績値	うち戻入額	
事業法人向けエクスポージャー	△2,405	△9,523	4,628	△8,516	7,034
ソブリン向けエクスポージャー	△24	△24	△7	△7	17
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	—	—	△168
リテール向けエクスポージャー	313	△337	149	△419	△163

(注) 与信関係費用のうち当該アセットクラスに特定出来るもののみを表示しております。なお、かかる理由により、統合に伴う引当率算定手法の統一による戻入は、上記に含めておりません。

【要因分析】

平成23年度中間期損失実績値については前年同期と比較して67億円増加しております。
これは主に要注意先以下の残高が増加したことに伴う貸倒引当金の引当によるものであります。

内部格付手法を適用するポートフォリオの損失額の推計値

(単位：百万円)

	平成22年度中間期損失額推計値	平成23年度中間期損失額実績値
事業法人向けエクスポージャー	145,543	18,013
ソブリン向けエクスポージャー	156	△13
金融機関等向けエクスポージャー	546	△158
リテール向けエクスポージャー	11,879	373

(注) 1. 損失額推計値は平成22年9月末の期待損失額であります。
2. 損失額実績値は平成23年9月末より直近1年間の合計としております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	534,457	265,451	294,226	—
うち事業法人向けエクスポージャー	144,346	261,436	151,557	—
うちソブリン向けエクスポージャー	1,826	4,014	142,669	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	388,283	—	—	—
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	581,409	269,826	232,830	15,400
うち事業法人向けエクスポージャー	121,088	265,140	115,931	—
うちソブリン向けエクスポージャー	2,387	4,686	116,576	—
うち金融機関等向けエクスポージャー	457,933	—	322	15,400
うちリテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額	3,967,344	3,298,256
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	1,118,321	1,034,837
うち 外国為替関連取引	962,249	794,295
金利関連取引	4,502,106	3,928,900
クレジットデリバティブ取引	—	—
その他の取引	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	4,346,034	3,688,358
担保の額	238,267	227,754
うち 預金	186,136	147,830
有価証券	52,131	79,923
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	880,054	807,083
与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	93,800	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	15,400	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	78,400	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額	15,400	—

(注) 与信相当額の算出はカレント・エクスポージャー方式によっております。

長期決済期間取引

平成23年9月末及び平成22年9月末については該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成23年9月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成23年9月末
	60,135百万円 59,825百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	60,135百万円
優先受益権	55,200百万円 (Aaa(sf)/Moody's)
メザニン受益権	1,920百万円 (Aa2(sf)/Moody's) 540百万円 (A2(sf)/Moody's) 600百万円 (Ba2(sf)/Moody's)
劣後受益権	1,875百万円 (無格付)
最終償還年月	平成60年3月

住友信託銀行は、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額	資産譲渡型証券化取引	
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	26,828	158,048	158,048	—
その他	—	—	—	—
合計	26,828	158,048	158,048	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	49	△87
その他	—	—
合計	49	△87

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	—	—
	100%以上350%未満	23,330	2,274
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	3,497	3,497
合計		26,828	5,772

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	6,312
その他	—
合計	6,312

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
住宅ローン	3,497
その他	—
合計	3,497

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
住宅ローン	2,905
その他	—
合計	2,905

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

平成22年度中間期

(1) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略、原資産の種類・状況等

実施時期	平成22年6月
原資産の種類	居住用住宅ローン
原資産の合計額	証券化実施当初 平成22年9月末
	32,620百万円 31,443百万円
取引の種類	資産譲渡型証券化取引
当初発行額	32,620百万円
優先受益権	30,000百万円 (AAA/S&P、Aaa/Moody's)
劣後受益権	2,620百万円 (無格付)
最終償還年月	平成63年4月

住友信託銀行は、上記証券化商品に関するエクスポージャーの一部を保有しており、以下の(2)～(9)の定量データには上記に関するものも含んでおります。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末			
	エクスポージャーの額	原資産の合計額		
			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引
住宅ローン	18,311	134,861	134,861	—
その他	—	—	—	—
合計	18,311	134,861	134,861	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーに関する、3ヵ月以上延滞又はデフォルトした原資産の当期累計額及び当期の累計損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	
	3ヵ月以上延滞又は デフォルトした原資産の当期累計額	当期の累計損失額
住宅ローン	81	1
その他	—	—
合計	81	1

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末	
		残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	—	—
	20%以上50%未満	—	—
	50%以上100%未満	—	—
	100%以上350%未満	18,000	2,473
	350%以上1,250%未満	—	—
	自己資本控除	311	311
合計		18,311	2,785

(5) 証券化に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	3,642
その他	—
合計	3,642

(6) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて主な原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末
住宅ローン	311
その他	—
合計	311

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、主な原資産の種類別の事項
該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度中間期
住宅ローン	2,190
その他	—
合計	2,190

(9) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	300,587	213,962
クレジットカード与信	45,872	25,874
リース料債権・割賦債権等	60,888	35,779
商業用不動産担保ローン	24,336	10,759
その他事業法人向け	178,593	148,216
合計	610,279	434,591

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

		平成22年9月末		平成23年9月末	
		残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
リスク・ウェイト区分 (内部格付手法)	20%未満	484,582	3,322	350,064	2,393
	20%以上50%未満	56,528	1,234	30,552	708
	50%以上100%未満	45,022	2,666	33,991	2,083
	100%以上350%未満	3,469	437	3,534	445
	350%以上1,250%未満	12,467	5,499	8,288	3,448
	自己資本控除	8,209	8,209	8,160	8,160
合計		610,279	21,370	434,591	17,238

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーについて原資産の種類別の額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
住宅ローン	—	—
クレジットカード与信	37	—
リース料債権・割賦債権等	127	—
商業用不動産担保ローン	—	—
その他事業法人向け	8,045	8,160
合計	8,209	8,160

(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 平成23年9月末及び平成22年9月末については該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

中央三井信託銀行
決算データ

中央三井アセット
信託銀行
決算データ

住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅡ関連データ

中央三井信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

中央三井アセット
信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

住友信託銀行
パーゼルⅡ関連データ

マーケット・リスクに関する事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最大値、最小値及び平均値

●平成23年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成23年9月末	1,586億円	5億円
最大値	2,434億円	14億円
最小値	1,486億円	4億円
平均値	1,959億円	8億円

(平成22年10月～平成23年9月)

(注) 平成23年9月末より、バンキング勘定に「政策株式」等を含めて表示しております。これにより、平成23年9月末のバリュー・アット・リスクの値は1,139億円、平成22年10月～平成23年9月におけるバリュー・アット・リスクの最大値は1,417億円、最小値は1,111億円、平均値は1,292億円、それぞれ増加しております。

●平成22年度中間期の市場リスクの状況

	バンキング勘定	トレーディング勘定
平成22年9月末	555億円	6億円
最大値	1,220億円	14億円
最小値	507億円	3億円
平均値	801億円	7億円

(平成21年10月～平成22年9月)

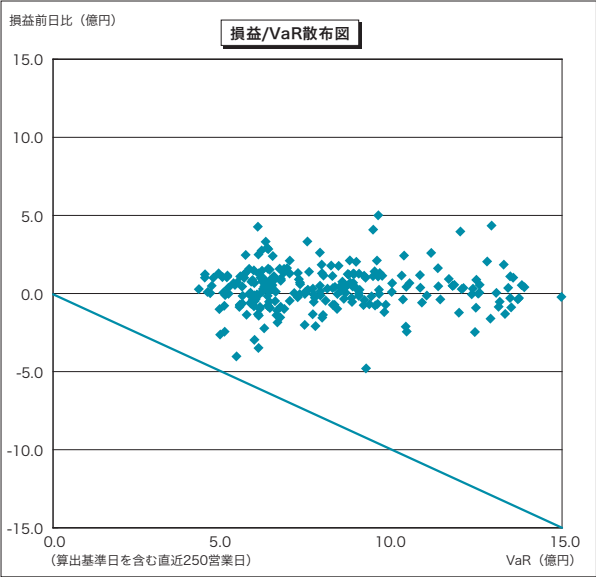
VaR計測基準

バンキング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：21営業日	観測期間：1年
トレーディング勘定	信頼区間：片側99%	保有期間：1営業日	観測期間：1年

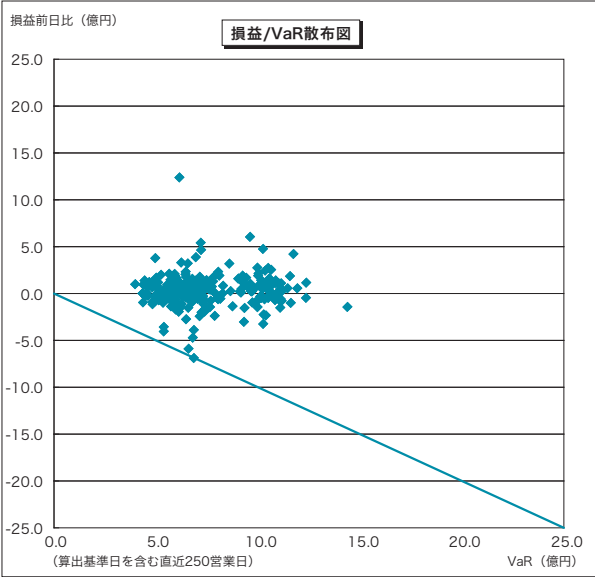
(2) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

●トレーディング勘定のバック・テストングの状況

平成23年度中間期



平成22年度中間期



(注) 平成23年度中間期におけるトレーディング勘定のバック・テストング結果については、上図のとおり、実際の損益がVaRを超えた事例が0回となっております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
中間貸借対照表計上額及び時価 (注)1	中間貸借対照表計上額		時価		中間貸借対照表計上額		時価	
上場株式等エクスポージャー	454,253		454,253		417,194		417,494	
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	46,366		46,366		42,109		42,109	
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (注)2	損益				損益			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
	△2,987	1,405	737	3,655	△10,618	776	1,498	9,896
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	25,138				1,206			
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	該当ありません				該当ありません			

(注) 1. その他有価証券で国内株式及び外国株式のみを対象とした計数を表示しております。
2. 中間損益計算書の株式等売却損益及び株式等償却の計数を表示しております。

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
ポートフォリオの区分ごとの金額	638,904	585,266
経過措置適用分	415,742	365,241
マーケット・ペース方式を採用するポートフォリオ	47,638	40,750
PD/LGD方式を採用するポートフォリオ	175,523	179,275

(注) ポートフォリオの区分ごとの金額は信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	277,176	202,720
ルック・スルー方式	222,306	153,624
単純過半数方式	32,550	31,556
運用基準方式	10,215	—
内部モデル手法	—	—
リスクウェイトが400%以下の蓋然性が高いもの	8,166	15,439
上記のいずれにも該当しないもの	3,938	2,099

(注) 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●アウトライヤー比率

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
総金利リスク量	12,083	21,052
円金利	162	7,589
ドル金利	7,755	10,091
その他金利	4,165	3,370
アウトライヤー比率	0.6%	1.0%

(注) 1. 住友信託銀行が使用する金利変動シナリオは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計算される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとしております。
2. リスク計測方法は、金利感応度方式を採用しております。また、コア預金の定義は①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、満期は5年（平均残存年数2.5年）としております。

開示項目一覧

〔銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項〕

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	59
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	60
(2) 各株主の持株数	60
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	60
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の中間事業年度における事業の概況	7～9、20、55、56
4. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	20
(2) 経常利益又は経常損失	20
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	20
(4) 包括利益	20
(5) 純資産額	20
(6) 総資産額	20
(7) 連結自己資本比率	20
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	21～24
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	48
(2) 延滞債権に該当する貸出金	48
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	48
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	48
7. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	240～260
8. 銀行持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	46～48
9. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	32
10. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	240

〔銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）〕

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項			
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項			
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	127	154	238
(2) 各株主の持株数	127	154	238
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127	154	238
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	7～9、56、88	7～9、56、130	7～9、56、193
3. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	88	130	193
(2) 経常利益又は経常損失	88	130	193
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	88	130	193
(4) 資本金及び発行済株式の総数	88	130	193
(5) 純資産額	88	130	193
(6) 総資産額	88	130	193
(7) 預金残高	88	130	193
(8) 貸出金残高	88	130	193
(9) 有価証券残高	88	130	193
(10) 単体自己資本比率	88	130	193
(11) 従業員数	88	130	193
(12) 信託報酬	88	130	193
(13) 信託勘定貸出金残高	88	130	193
(14) 信託勘定有価証券残高	88	130	193
(15) 信託財産額	88	130	193
4. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
〔主要な業務の状況を示す指標〕			
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	105	141	215
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	105	141	215
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	105～106	141～142	215～216
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	107	143	217
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	109	144	219
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	109	144	219
〔預金に関する指標〕			
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	110	145	220
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	111	145	221
〔貸出金等に関する指標〕			
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	112	147	222
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	112	147	222
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	113～114	147	224
(4) 使途別の貸出金残高	113	147	223
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	113	147	223
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	112	147	223
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	114	147	224
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	114	147	224
〔有価証券に関する指標〕			
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	123	153	234
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	116	148	226
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	115	148	225
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	115	148	226
〔信託業務に関する指標〕			
(1) 信託財産残高表	118	150	228
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	120	151	230
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	119	150	229
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	120	151	230
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	120	151	230
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	121	151	231
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	121	152	231

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	122	152	232
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	122	152	232
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121	152	231
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121	151	231
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	122	152	232
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
5. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	89～92	131～133	194～197
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	125	153	236
(2) 延滞債権に該当する貸出金	125	153	236
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	125	153	236
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	125	153	236
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	125	153	236
8. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	281～298	300～306	327～345
9. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益			
(1) 有価証券	96～99	139	202～205
(2) 金銭の信託	100	140	206
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	101～104	140	207～214
10. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	124～125	153	235
11. 貸出金償却の額	125	153	235
12. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	95		201
13. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	281		327

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの			
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	7～9、62		7～9、156
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	62		156
(2) 経常利益又は経常損失	62		156
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	62		156
(4) 包括利益	62		156
(5) 純資産額	62		156
(6) 総資産額	62		156
(7) 連結自己資本比率	62		156
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項			
3. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	63～66		157～160
4. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	87		192
(2) 延滞債権に該当する貸出金	87		192
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	87		192
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	87		192
5. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	262～280		308～326
6. 銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	84～86		188～191
7. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	72		167
8. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	262		308

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87、126	153	192、236
■危険債権	87、126	153	192、236
■要管理債権	87、126	153	192、236
■正常債権	87、126	153	192、236

開示項目一覧（パーゼルⅡ関連）

[金融庁告示第15号第7条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■ 定量的な開示事項	
1. 連結自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	242
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項	
(1) 連結における基本的項目の額及び次に掲げる項目の額	
① 資本金及び資本剰余金	240
② 利益剰余金	240
③ 連結子法人等の少数株主持分の合計額	240
④ 連結自己資本比率告示第5条第2項又は第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び連結における基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	240
⑤ 基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	240
⑥ 連結自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第17条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	240
⑦ 連結自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第17条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	240
⑧ 連結自己資本比率告示第5条第7項又は第17条第6項の規定により基本的項目から控除した額	240
(2) 連結自己資本比率告示第6条又は第18条に定める補完的項目の額及び連結自己資本比率告示第7条又は第19条に定める準補完的項目の額の合計額	240
(3) 連結自己資本比率告示第8条又は第20条に定める控除項目の額	240
(4) 連結における自己資本の額	240
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
① 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	243
② 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳	
(i) 事業法人向けエクスポージャー	243
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	243
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	243
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	243
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	243
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	243
③ 証券化エクスポージャー	
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
① マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	243
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	243
② PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	243
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	243
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
① 標準的方式	243
② 内部モデル方式	243
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
① 基礎的手法	—
② 粗利益配分手法	243
③ 先進的計測手法	—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	240
(7) 連結総所要自己資本額	243
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	244～245
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
① 地域別	244～245
② 業種別又は取引相手の別	244～245
③ 残存期間別	244～245
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
① 地域別	244～245
② 業種別又は取引相手の別	244～245

	三井住友トラスト・ホールディングス
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額	
①地域別	245～246
②業種別又は取引相手の別	245～246
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	246
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに連結自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第20条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	247
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、連結自己資本比率告示第131条第3項及び第2項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	247
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	248～249
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	249
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	250
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	250
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	250
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	251
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
①適格金融資産担保	251
②適格資産担保	251
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	251
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	252
(2) グロス再構築コストの額の合計額	252
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	252
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	252
(5) 担保の種類別の額	252
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	252
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	252
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	252
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	253、255
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	253、255
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	253、255
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	254、255
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	254、256
⑥連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	254、256
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	254、256

	三井住友トラスト・ホールディングス
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	254、256
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	254、256
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	253、255
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	254、256
⑩連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	254、256
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	257
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	257
③連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	257
④連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	257
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する持株会社グループに限る。）	
(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	258
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	259
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
①上場株式等エクスポージャー	260
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	260
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	260
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	260
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	260
(5) 海外営業拠点を有する銀行を子会社とする銀行持株会社については、連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	240
(6) 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	260
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	260
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	260

[金融庁告示第15号第2条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■定量的な開示項目			
1. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	281	300	327
②利益剰余金	281	300	327
③自己資本比率告示第17条第2項又は第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	281	300	327
④基本的項目の額のうち①から③までに該当しないもの	281	300	327
⑤自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号まで又は第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	281	300	327
⑥自己資本比率告示第17条第1項第5号又は第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	281	300	327
⑦自己資本比率告示第17条第8項又は第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額	281	300	327
(2) 自己資本比率告示第18条又は第41条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第19条又は第42条に定める準補完的項目の額の合計額	281	300	327
(3) 自己資本比率告示第20条又は第43条に定める控除項目の額	281	300	327
(4) 自己資本の額	281	300	327
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（（2）及び（3）額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	282	301	329
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	282	—	329
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	282	—	329
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	282	—	329
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	282	—	329
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	282	—	329
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	282	—	329
③証券化エクスポージャー	282	301	329
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	282	—	329
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	282	—	329
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	282	—	329
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	282	—	329
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—	—	329
②内部モデル方式	—	—	329
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—	—	—
②粗利益配分手法	282	301	329
③先進的計測手法	—	—	—
(6) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率	281	300	327
(7) 単体総所要自己資本額	282	301	329
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	283、284	302、303	330、331
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	283、284	302、303	330、331
②業種別又は取引相手の別	283、284	302、303	330、331
③残存期間別	283、284	302、303	330、331
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	283、284	302、303	330、331
②業種別又は取引相手の別	283、284	302、303	330、331
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額			
①地域別	284、285	304	331、332
②業種別又は取引相手の別	284、285	304	331、332
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	285	304	331

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	286	304	333
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	286	—	333
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	287、288	—	334、335
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	288	—	335
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	289	—	336
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	289	—	336
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	289	—	336
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	290	—	337
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー			
①適格金融資産担保	290	305	337
②適格資産担保	290	305	337
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	290	305	337
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	291	305	338
(2) グロス再構築コストの額の合計額	291	305	338
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	291	305	338
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	291	305	338
(5) 担保の種類別の額	291	305	338
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	291	305	338
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	291	305	338
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	291	305	338
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	292、294	305	339、341
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	292、294	305	339、341
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	292、294	305	339、341
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	292、294	305	340、342
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	292、294	305	340、342
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	293、295	305	340、342
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	293、295	305	340、342
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	293、295	305	340、342
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	293、295	305	340、342
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	292、294	305	339、341
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	293、295	305	340、342
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	293、295	305	340、342

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296	305	343
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	296	305	343
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296	305	343
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	296	305	343
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュエ・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエ・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	297	305	344
(2) バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエ・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	297	—	344
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額			
①上場している出資等又は株式等エクスポージャー	298	306	345
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	298	306	345
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	298	306	345
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	298	306	345
(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	298	306	345
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—	327
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	298	—	345
9. 信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーの額	298	—	345
10. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	298	306	345

[金融庁告示第15号第4条に定められた記載事項]

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
■定量的な開示事項			
1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	263		309
2. 自己資本の構成に関する次に掲げる事項			
(1) 基本的項目の額及び次に掲げる事項の額			
①資本金及び資本剰余金	262		308
②利益剰余金	262		308
③連結子法人等の少数株主持分の合計額	262		308
④自己資本比率告示第5条第2項又は第28条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額及び基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合	262		308
⑤基本的項目の額のうち①から④までに該当しないもの	262		308
⑥自己資本比率告示第5条第1項第1号から第4号まで又は第28条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額	262		308
⑦自己資本比率告示第5条第1項第5号又は第28条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額	262		308
⑧自己資本比率告示第5条第7項又は第28条第6項の規定により基本的項目から控除した額	262		308
(2) 自己資本比率告示第6条又は第29条に定める補完的項目の額及び自己資本比率告示第7条又は第30条に定める準補完的項目の額の合計額	262		308
(3) 自己資本比率告示第8条又は第31条に定める控除項目の額	262		308
(4) 自己資本の額	262		308
3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（(2)及び(3)の額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額			
①標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	264		310
②内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳			
(i) 事業法人向けエクスポージャー	264		310
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	264		310
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	264		310
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー	264		310
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	264		310
(vi) その他リテール向けエクスポージャー	264		310
③証券化エクスポージャー	264		310

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうちに掲げる区分ごとの額			
①マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうちに掲げる区分ごとの内訳			
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	264		310
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	264		310
②PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	264		310
(3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	264		310
(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額			
①標準的方式	—		310
②内部モデル方式	—		310
(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額			
①基礎的手法	—		—
②粗利益配分手法	264		310
③先進的計測手法	—		—
(6) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率	262		308
(7) 連結総所要自己資本額	264		310
4. 信用リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	265～266		311～312
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳			
①地域別	265～266		311～312
②業種別又は取引相手の別	265～266		311～312
③残存期間別	265～266		311～312
(3) 3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳			
①地域別	265～266		311～312
②業種別又は取引相手の別	265～266		311～312
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額			
①地域別	266～267		312～313
②業種別又は取引相手の別	266～267		312～313
(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	267		313
(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額	268		314
(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	268		314
(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項			
①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値	269～270		315～316
②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	270		316
③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項			
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	271		317
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	271		317
(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	271		317
(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	272		318
5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項			
(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額			
①適格金融資産担保	272		318
②適格資産担保	272		318

	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	住友信託銀行
(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	272		318
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項			
(1) 与信相当額の算出に用いる方式	273		319
(2) グロス再構築コストの額の合計額	273		319
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	273		319
(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額	273		319
(5) 担保の種類別の額	273		319
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	273		319
(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	273		319
(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	273		319
7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	274、276		320、322
②原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	274、276		320、322
③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	274、276		320、322
④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	274、276		321、323
⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	274、276		321、323
⑥自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	275、277		321、323
⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項			
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	275、277		321、323
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	275、277		321、323
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	275、277		321、323
⑧当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	274、276		320、322
⑨証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	275、277		321、323
⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	275、277		321、323
(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	278		324
②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	278		324
③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	278		324
④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	278		324
8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項			
(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	279		325
(2) バック・テストングの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	279		325
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項			
(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額			
①上場株式等エクスポージャー	280		326
②上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	280		326
(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	280		326
(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	280		326
(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	280		326
(5) 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—		308
(6) 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	280		326
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	280		326
11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	280		326

本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明書類です。

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当社グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当社グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当社グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817335 または03-3241-7335

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (平成23年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー
設立日	平成14年2月1日(平成23年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの業務執行管理型の持株会社として、 以下(1)～(6)を主な機能としています。 (1) グループ経営戦略企画機能 (2) 経営資源配分機能 (3) 業務運営管理機能 (4) リスク管理統括機能 (5) コンプライアンス統括機能 (6) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式 4,153,486千株 優先株式 109,000千株
上場証券取引所	東京(第1部)、大阪(第1部)、名古屋(第1部)
証券コード	8309

格付情報 (平成23年12月末現在)

	スタンダード&プアーズ (S&P)		ムーディーズ (Moody's)		フィッチ・レーティングス (Fitch)		日本格付研究所 (JCR)		格付投資情報センター (R&I)	
	長期	短期	長期預金	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
住友信託銀行	A+	A-1	A1	P-1	A	F1	AA-	—	A+	a-1
中央三井信託銀行	A+	A-1	A2	P-1	A	F1	AA-	—	—	—
中央三井アセット信託銀行	—	—	A2	P-1	—	—	AA-	—	—	—

(注) 持株会社の三井住友トラスト・ホールディングスは格付を取得していません。

- 本誌は銀行法第21条、第52条の29に基づいた説明書類です。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

平成24年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室

〒100-6615 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー

電話 03-6256-6000(代表)

ホームページ <http://www.smth.jp/>



本冊子は環境に優しい植物油インキで印刷されています。

三井住友トラスト・ホールディングスは、環境保全に貢献したいとの思いから、本冊子に「FSC®森林認証紙」を使用しています。FSC®森林認証紙とは植林から伐採までのサイクルを適正に管理し、周りの生態系等にも十分配慮した森林の木材を原料にした用紙です。この用紙の使用は、社会・環境・経済に配慮した森林経営を支援し、森林保護にも役立ちます。